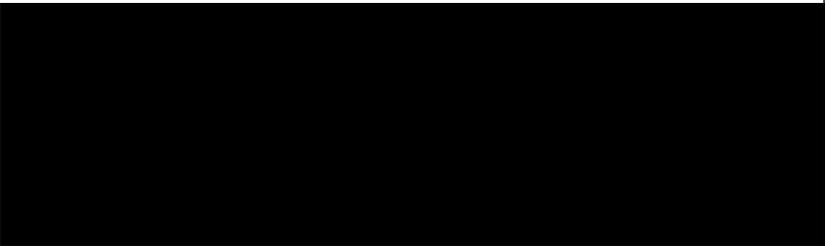


2019 年度 SDGs 未来都市等提案書(提案様式1)

平成 31 年 3 月 5 日

名古屋市長 河村 たかし 

提案全体のタイトル	SDGs 未来都市 ～世界に冠たる「NAGOYA」～ の実現
提案者	名古屋市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

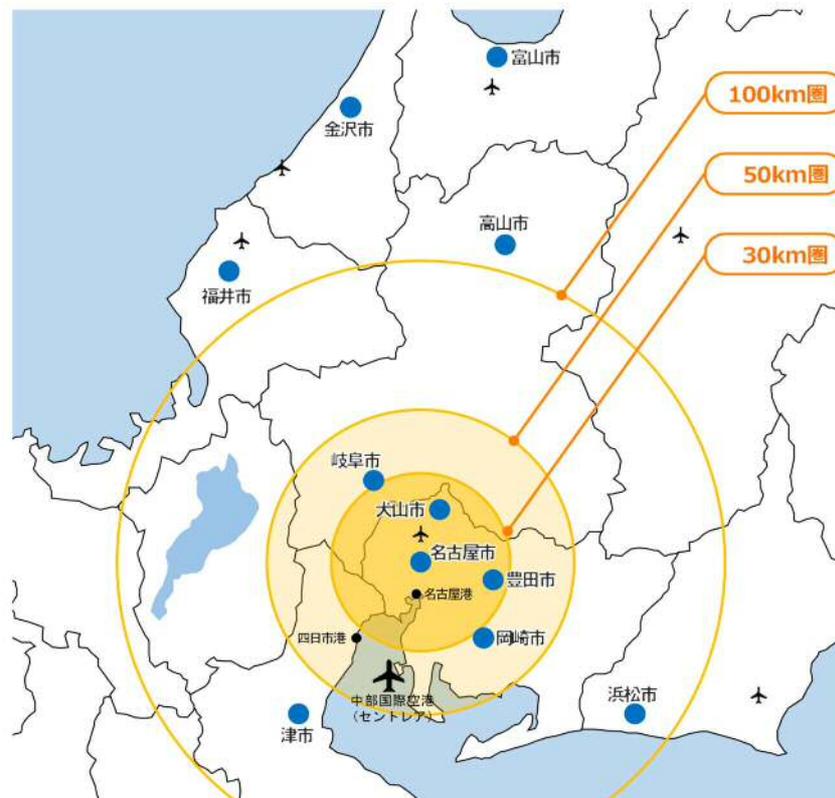
（地域特性）

名古屋市は、伊勢湾の湾奥部に面し、木曾三川により形成された広大な濃尾平野の東に位置している。

また、日本のほぼ中央に位置し、東京からは約 260km、大阪から約 140km の距離にあり、鉄道や幹線道路の結節点として東西交通の要衝となっている。そして、国内有数の国際貿易港である名古屋港を抱え、伊勢湾には名古屋港のほか四日市港などの大規模な貿易港がある。伊勢湾沿岸部にはコンビナート、工場、倉庫などが集積しており、経済や海上物流の一大交易圏となっている。さらに、空の玄関である中部国際空港は約 40km の距離にある。

このため、人の移動、物流、産業立地など地理的に恵まれた条件を数多く備えている。

■名古屋市の位置



(人口)

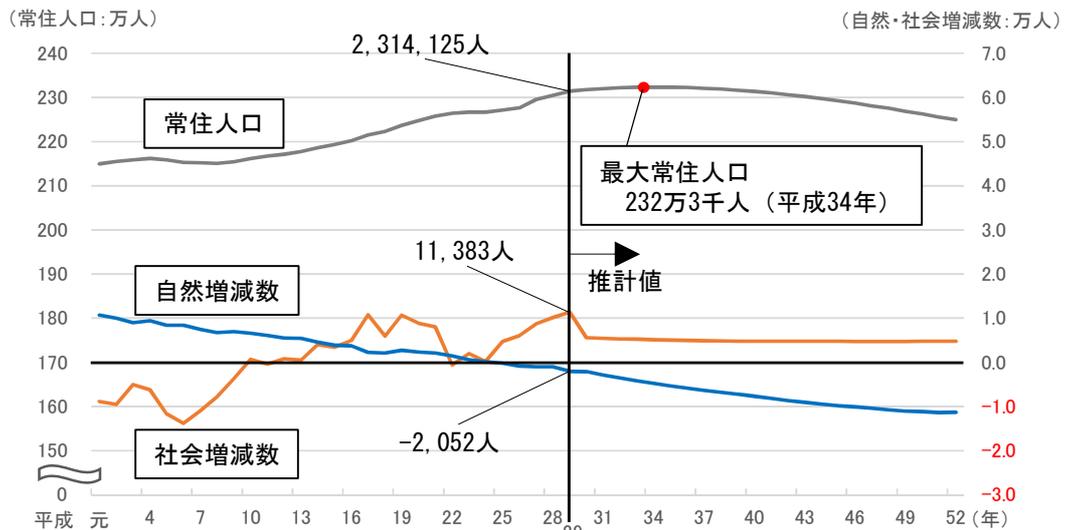
本市においては、2013年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いているものの、自然減を上回る他地域からの社会増により、常住人口は増加傾向にあり、2018年10月1日現在232万361人となっている。

今後の見通しについては、高齢化が一段と進行し、死亡数の増加も予測される。また、親となる世代の人口は減少傾向にあり、出生数の減少が予測される。このため、自然減は今後拡大していくことが予測される。

一方で、本市の社会増減については、経済状況などにも左右されるが、他地域からの転入超過がしばらくは続くものと想定している。

このような状況のもとで、今後の本市の常住人口は、短期的には自然減を上回る社会増により増加が続くものの、将来的には自然減が社会増を上回り、2022年頃から減少に転じると推計している。

■本市における常住人口の推移と推計



出典：実績値 統計なごや web 版 愛知県人口動向調査結果(名古屋市区)より作成
推計値 名古屋市推計(平成29年10月1日時点)

(本市の強み)

◇ 空間的・時間的なゆとりがあり、便利で快適な住みやすいまち

住環境においては、広い道路や公園が確保され、ゆとりある生活空間を備えているとともに、大都市でありながら通勤時間が比較的短いなど、時間的にもゆとりのある都市である。さらに、安心・安全でおいしい水道水や充実した医療サービス、高速道路ネットワークや公共交通機関など、生活における便利さ、快適さにおいても市民の満足度は高く、住みやすいまちとなっている。

◇ 歴史の中で豊かな文化が育まれたまち

徳川家康が1610(慶長15)年に名古屋城の築城を開始して以来、名古屋がこの地域の

拠点として発展してきた。その中で、ものづくり文化や武家文化などの豊かな文化を育み、現在の名古屋の魅力や活力の礎となっている。

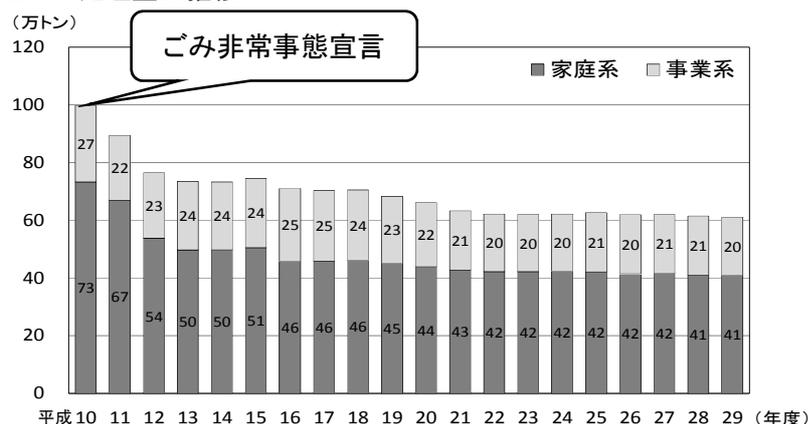
◇ 市民と行政が一丸となって課題に対応する力

本市では、ごみ処理量が右肩上がりに増加し、年間 100 万トンに迫っていた中、渡り鳥の重要な飛来地である藤前干潟に埋立処分場を建設する計画を断念し、1999 年 2 月に「ごみ非常事態宣言」を発表した。市民・事業者に対して、ごみ処理の窮状を率直に伝えるとともに、2 年間で 20%、20 万トンのごみ減量への協力を呼びかけた。プラスチック製容器包装などの新資源収集をはじめ、市民・事業者との協働による徹底した分別・リサイクルの取組の結果、2000 年度のごみ処理量は 76.5 万トンとなり、大都市では達成が到底不可能と言われていた目標を達成することができた。その後も引き続き、市民・事業者の協力により、2017 年度には 61.1 万トンになり、ごみ非常事態宣言以前と比べ約 4 割減となっている。

また、大幅なごみ減量の取組を通じて培われた「市民協働パワー」により、CO₂削減に向けたエコライフの実践や、2005 年の「自然の叡智」をテーマとした「2005 年日本国際博覧会(愛・地球博)」、2010 年の「生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)」、2014 年には「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議(ESD ユネスコ世界会議)」の開催へと繋がっていった。

このように、本市には「ごみ非常事態宣言」を乗り越えた協働の文化があるため、市民自らの主体的な行動により持続可能な都市を築いていく土壌が根付いており、様々な都市的課題に対しても、市民と行政が一丸となって課題に対応していく力を持っている。

■ごみ処理量の推移



◇ 鉄道・高速道路・空港・港の広域的な交流ネットワークの中心

本市を中心とする名古屋大都市圏は、日本のほぼ中央に位置し、新幹線をはじめとする鉄道網や高速道路、世界とつながる空港や港を擁しており、広域的な交流ネットワークの中心として交通・流通の要衝となっている。また、リニア中央新幹線の開業により、本市の拠点性はさらに向上することが期待される。

◇ 世界レベルの産業技術の集積による強い経済力

名古屋大都市圏は、自動車のみならず航空機、ロボット、精密機器、工作機械、ファインセラミックスなどの分野において、世界レベルの産業技術が集積している。また、本市には、大都市ならではの商業・サービス業の厚い集積があり、強い経済力に裏づけられた安定的な雇用がある。

◇ 子どもや若者が学び活躍できるまち

本市は“子どもを1人も死なせない。子どもが幸せになる「Education」へ”をナゴヤ子ども大綱に掲げ、常勤のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールアドバイザーと、非常勤のスクールポリスからなる専門職で構成したチームで子どもを応援する日本初の仕組み「なごや子ども応援委員会」を市内11ブロックとして設置している。さらに、他者と共同しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現のため、画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善に取り組んでいる。

また、本市は、日本有数の大学の集積地であり、市内の大学からノーベル賞受賞者を多く輩出するなど、高等教育機関が充実しており、経済界との交流も活発である。そのため、市内外から通学する学生が、学び活躍できる環境が整ったまちとなっている。

(今後取り組む課題)

◇ 価値観・ライフスタイルの多様化

価値観やライフスタイルが多様化する中で、家族や世帯のあり方や人と人とのつながりが変化している。

本市では、単身世帯の増加などにより、世帯数の増加傾向は今後も続くと推計している。特に、高齢化の進行により65歳以上の高齢単身世帯が増加すると推計している。

また、人と人とのつながりが希薄化しており、地域社会においてコミュニティの機能が低下している。加えて、近年、外国人住民が大幅に増加するなど、国籍や民族をはじめ多様なバックグラウンドを持つ市民が増加している。

◇ 自然災害に対する懸念

本市では、過去に濃尾地震、伊勢湾台風、東海豪雨などの自然災害により大きな被害が発生した。

駿河湾以西の太平洋岸の沖合にある南海トラフを震源とする大規模な地震の発生確率が、今後30年間で70～80%と切迫度を増しており、人的被害・建物被害など大きな被害が想定されている。また、名古屋駅周辺地区においては推計で約8.5万人の帰宅困難者が発生するなど、交通結節点における混乱も懸念される。

豪雨災害については、約30年前と比較して豪雨の発生回数が顕著に増加している。ま

た、本市南西部は国内最大のゼロメートル地帯に含まれており、津波や液状化の被害とともに洪水や高潮による浸水被害が懸念される。

◇ 環境の持続可能性に対する懸念

市民の日常生活や企業の経済活動などが、環境にさまざまな負荷を与えており、持続可能性に対する懸念が生じている。

本市の温室効果ガス排出量は、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などにより減少していたが、近年は横ばいの状況が続いている。しかし、本市の平均気温は長期的にみると上昇傾向にあり、地球温暖化は、本市の気候にさまざまな影響を及ぼしている。

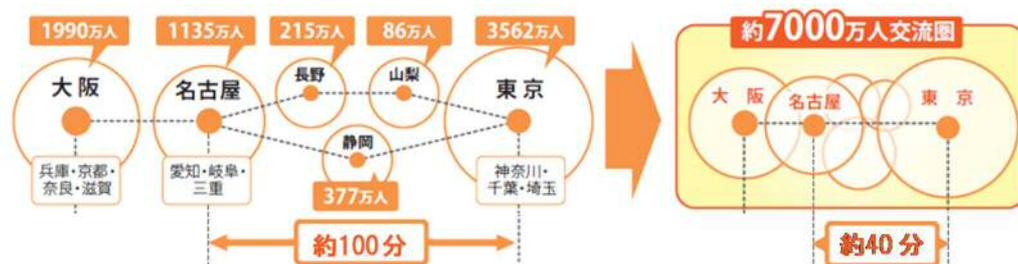
また、都市化の進展や生活様式の変化などにより、身近な自然の減少や生物多様性の損失が引き起こされている。さらに、本市のごみ処理量は、1999年2月の「ごみ非常事態宣言」以降の市民・事業者との協働により、ピーク時の約6割となり一定の成果を上げてきたものの、ここ数年は横ばいの状況が続いている中、今後の再開発や交流人口の増加などにより、ごみ処理量も増加するおそれがある。

◇ リニア中央新幹線の開業に伴う変化

2027年に開業を予定しているリニア中央新幹線により、東京から名古屋への移動時間が現在の約100分から約40分に大幅に短縮されるとともに、東海道新幹線が二重系化され、災害リスクに対する備えとなる。

その後、早ければ2037年には東京から大阪まで全線開業し、東京・名古屋・大阪の三大都市圏が約1時間で結ばれ、ひとつの巨大な都市圏となるスーパー・メガリージョンが誕生し、7,000万人規模の世界最大の交流圏が生まれることとなる。これにより、三大都市圏が有する特徴や強みが融合し、観光、産業、地域間連携など幅広い分野で新たな価値が創出されることが期待される。リニア中央新幹線の全線開業後、名古屋駅を起点に2時間以内で到着できるエリアの人口は約6,400万人となり、品川駅起点の約6,200万人、新大阪駅起点の約4,800万人を上回り、全国最大となることが見込まれる。一方で、大阪開業による本市へのプラスの効果は少なく、移動時間が短縮されることで、特に東京に人口、経済活動が吸い取られるストロー現象の懸念もある。

■ リニア中央新幹線開業による交流圏の変化



◇ 交流人口の増加

人口の大幅な伸びが期待できない中、都市の活力を維持・向上していくためには、仕事や観光で訪れる旅行者など、交流人口の増加をはかり、都市を活性化していくことが不可欠となる。

国が進める観光立国の取組などにより、国内外からの本市への観光入込客、宿泊客数及び宿泊施設の稼働率が近年増加傾向にある。特に、グローバル化の進展により外国人宿泊客数の増加が顕著となっている。しかしながら、訪日外国人の訪問率は、東京都や大阪府と比べ愛知県は大きく下回っている。

また、本市が国内主要 8 都市を対象に行った都市ブランド・イメージ調査では、名古屋市は友人・知人への推奨度が最も低い結果であった。

一方で、本市は 2020 年に開催される東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けたホストタウンとして登録されている。

さらに、2026 年に第 20 回アジア競技大会が愛知県及び本市で開催されることが決定し、東京オリンピック後の次の国際的スポーツイベントとして注目される。

◇ 産業を取り巻く環境の変化

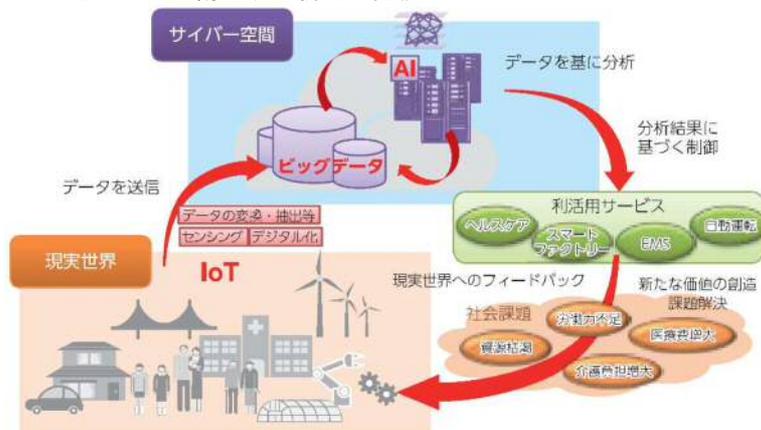
IoT、ビッグデータ、AI などの発展やロボット、自動運転、燃料電池自動車・電気自動車等の次世代自動車、医療の高度化などの技術革新の進展により、産業を取り巻く環境は、急速に変化している。

また、これまで所有していたものを共有するシェアリング・エコノミーやオンデマンドモビリティ、MaaS といった動きが広がるなど、消費環境も変化している。

さらに、労働市場においては、少子化の進行により生産年齢人口が減少しており、将来的に労働力不足の傾向が深刻化することによる経済の停滞が懸念される。

本市は、自動車などの輸送用機械を中心としたものづくり産業を中核とする名古屋大都市圏の中核都市として、革新的な技術によるイノベーションを引き起こし、産業面で日本の成長をけん引するとともに、激化する国際的な都市間競争に打ち勝たなければならない。

■ ネットワークとデータが創造する新たな価値



◇ 公共施設の老朽化

本市は、学校・市営住宅や道路・河川・公園・上下水道などのさまざまな公共施設を保有している。これらの多くは、戦後の急激な人口増加や高度経済成長にあわせ、昭和30年代から60年代にかけて整備されており、経過年数の増加に伴う修繕、改修などが必要となる。

今後とも厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、健全な状態で施設を維持管理し、安心・安全で適切なサービスを継続的に提供していくためには、公共施設の長寿命化による経費の抑制と平準化や保有資産の有効活用と財源確保などに取り組むことが必要である。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

本市は現在、最上位の行政計画である次期総合計画の策定を進めている。次期総合計画では、SDGsの達成に向けてその理念を踏まえ、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくりを積極的に進めていくこととしており、2018年8月に公表した「名古屋市次期総合計画中間案」においては、2030年頃を見据えたまちづくりの方針に、「世界に冠たる『NAGOYA』へ」を掲げ、本市が実現をめざす将来のまちの姿を、5つの都市像として描いた。

SDGs 未来都市と次期総合計画は2030年のあるべき姿(=5つの都市像)を共有し、長期的な展望に立ったまちづくりを強力に推進することで、誰一人取り残さない持続可能なまちを実現していく。

都市像1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち

◇ 人権が尊重され、誰もが生きがいを持って生活できるまち

一人ひとりの人権が尊重され、誰もが差別や偏見を受けることなく、自分らしく生活している。また、誰もが意欲を持って働き、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現しているとともに、スポーツや趣味などの活動、仲間づくりを通じて、社会とのつながりの中で生きる喜びを感じながら生活している。

◇ 誰もが不安なく、自立して生活できるまち

経済状況や家庭環境などに関わらず、誰もが適切な医療を受けられるとともに、地域社会の中で互いに支え合い、心身ともに健やかに安定した生活を送っている。また、介護を必要とする高齢者や障害者など支援を必要とする人々が、住み慣れた地域で適切なサービスを受けながら、安心して自分らしく暮らしている。

◇ 多様な人々が自分らしく活躍できるまち

市民一人ひとりが健康づくりに取り組むことで健康寿命を長く保つとともに、高齢者が意欲や能力に応じて、豊富な技能・経験を仕事や地域活動に活かしている。また、年齢、性別、障害の有無、国籍などに関わらず誰もがその能力を十分に発揮して社会の中で活躍しているとともに、安心・安全に暮らしている。

都市像2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち

◇ 安心して子どもを生み育てることができるまち

地域や企業など社会全体で子育て家庭を支援しているとともに、働きながら子育てできる環境が整っている。さらには、妊娠・出産・子育てに悩みや不安を抱える市民を支える仕組みが充実していることで、希望する誰もが安心して子どもを生み育てることができる。

◇ 子どもが健やかに成長できる、笑顔あふれるまち

子どもが人とのふれあいや交流、遊びやスポーツ、社会活動などを通してさまざまな体験をしながら、年齢や発達に応じた社会性、豊かな人間性などを身につけている。また、虐待やいじめがなく、子どもの笑顔があふれている。そして、生まれ育った環境や障害の有無などに関わらず、すべての子どもが未来への夢を抱いて学び、健やかに成長している。

◇ 若者が明るい未来を切りひらき、いきいきと活躍できるまち

若者が社会的に自立した個人として豊かに成長するとともに、地域や企業など多様な主体と協働しながら明るい未来を切りひらき、それぞれの個性を活かしながらいきいきと活躍している。

都市像3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち

◇ 地震や豪雨などの災害に強いまち

災害に強い都市基盤とともに、火災や救助・救急要請に対応するための消防力など、災害から市民を守る体制が整っている。また、市民一人ひとりや企業などが高い自助力を備えているとともに、地域を主体とした防災コミュニティなど防災の担い手が育ち、地域の助け合いが充実している。

◇ 火災や犯罪、交通事故が起こりにくいまち

地域の人が支え合い、一体となって安心・安全の確保に取り組んでいるとともに、道路など公共空間の安全対策が充実していることで、火災や犯罪、交通事故が未然に防止されている。

◇ 安心・安全な市民生活が守られているまち

感染症から市民が守られているなど、衛生的な環境が確保されているとともに、水道水の安定供給や食の安全・安心が確保されているなど、市民の安心・安全な生活が守られている。

都市像4 快適な都市環境と自然が調和したまち

◇ 快適な都市環境の中で暮らせるまち

道路、河川、公園などの都市基盤や安全・安心かつ便利な交通手段が充実している。また、すべての人にやさしいバリアフリーの環境が整っている。

そして、空気や水が良好に保たれた、衛生的で暮らしやすい生活環境や安心してゆとりある居住環境が確保されている。

◇ 自然が身近に感じられる潤いのあるまち

健全な水循環が確保され、自然が本来持つ水や気温を調節する機能が回復している。また、身近に感じ、ふれあうことができる緑があり、緑に包まれた快適な暮らしとともに、多様な生物と生態系に支えられた豊かな暮らしが営まれているなど、人と自然が共生している。

◇ 環境にやさしい低炭素で循環型のまち

環境に配慮したライフスタイル・ビジネススタイルの定着により、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化などが進み、少ないエネルギー消費で快適な生活が営まれているとともに、ごみの発生抑制や無駄のない資源の利活用が進んでいることで、環境への負荷が最小限に抑えられている。

都市像5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち

◇ 高いブランド力を有し、市民が誇りに思えるまち

歴史・文化、スポーツ、景観、港・水辺をはじめとしたさまざまな魅力資源が磨き上げられているとともに、都市としての高いブランド力を有している。そして、市民がまちへの愛着や誇りを持っている。

◇ 世界から人や企業をひきつける、開かれたまち

圏域の高い国際競争力につながる都心機能・交流機能を有し、国際的に開かれた都市としてさらに発展しており、国内のみならず世界中から目的地として人々が訪れている。また、良好な都市のイメージや魅力が広く発信されているとともに、仕事や観光で訪れる旅行者に対するおもてなしが充実している。そして、国内外との産業交流が活発に行われるとともに、国際会議、展示会、芸術祭などが数多く開催されている。

◇ 地域の産業が活性化し、高い産業競争力を有するまち

圏域の強みであるものづくり産業や大都市ならではの商業・サービス業など、多様な産業が育ち発展している。また、IoT、AI、ロボットなどの先端技術が産業や社会生活に普及している。そして、企業と大学・研究機関や金融機関など、多様な主体が従来の産業や地域の枠を超えて交流・連携し、それぞれが得意とする技術やアイデアなどの経営資源を結びつけることで、絶え間ないイノベーションを創出し、高い産業競争力を有している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

① 重点戦略

2030年のあるべき姿(=5つの都市像)の実現に向けて、課題を踏まえ優先的に取り組む中長期的な戦略を、選択と集中の観点から重点戦略として設定する。

1 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てる



子どもは、生まれながらにして一人ひとりがかげがえのない存在である。そのため、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するとともに、未来を担う子どもや若者が希望を持って夢に向かって努力し、将来社会において活躍できるよう、それぞれが抱く夢を応援していく。

また、進行する少子化など人口構造の変化による影響を少しでも抑えるため、未来を担う人材の育成に向けて、子どもや若者、子育て世代を全力で応援し、子どもや親を総合的に支援するとともに、若い世代や子育て世代に、住みたい、住み続けたいと思ってもらえるよう、子どもを生き育てる地、子どもや若者が成長していく地として選ばれるまちづくりを最優先に進めていく。

2 みんなで支え合い、安心・安全で活力あふれるまちづくりを進める



高齢者人口や高齢単身世帯の増加が見込まれる一方、社会の担い手である生産年齢人口の減少が想定される。また、本市の社会動態をみると、働く世代や若い世代の女性を中心に関東圏への転出超過が続いている。さらには、外国人市民が近年大幅に増加している。

このような中でも、住みやすさを磨き上げるとともに、地域コミュニティを維持し、まちの活力を向上させるため、年齢、性別、障害の有無、国籍などに関わらず、職場や地域などで活躍できる環境づくりに取り組み、みんなで支え合う地域共生社会の形成と誰もが生涯にわたり安心して暮らすことのできるまちづくりを進めていく。

3 災害に強く、環境にやさしい持続可能な都市を構築する



南海トラフ巨大地震の発生が懸念されており、また、豪雨の発生回数が増加しているという状況の中で、将来にわたって市民の日常生活や企業の経済活動が安定的に続けられるようにするため、甚大な地震災害や計画規模をはるかに超える豪雨などに備え、市民、企業、NPO など多様な主体と行政の総力を結集して災害に強いまちづくりを進めていく。

また、地球温暖化に伴う気候変動や、今後の再開発等によるごみ処理量の増加などが懸念されていることから、自然と共生し、環境にやさしい低炭素で循環型の都市を構築するため、「ごみ非常事態宣言」で培った市民・事業者との協働や「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」などを開催した経験を活かしながら、さらなる取組を積極的に推進していく。

4 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、都市機能を強化する



人口減少、高齢化が進行し、国際的な都市間競争が激化する中、本市が持続的に発展していくため、先端技術の研究・開発・活用や活発な産業交流などを通して産業競争力を強化し、消費や投資を活性化させるとともに、日本人の国内旅行の消費に加え、年々増加する訪日外国人旅行者の消費を取り込むことで、都市活力の向上と圏域の経済の成長につなげていく。

また、第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業による交流の拡大などにより一層高まる本市のポテンシャルを最大限発揮できるような取組を推進していく。

さらには、市民の名古屋に対する推奨度を高めるため、市民のまちへの愛着や誇りの醸成・高揚に取り組む。

② 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

前項で掲げた重点戦略を推進する取組については毎年度の予算編成方針の中で、優先的に予算を確保することとしており、これらの取組を推進することによって本市がめざすべき、住みやすく、災害に強い、強い経済力を持った、にぎわいのある名古屋を構築し、誰もがそれを享受できる社会を維持・発展させることができると確信している。また、常勤のスクールカウンセラー等の専門職で構成したチームで子どもを応援する「なごや子ども応援委員会」の活動や、画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善を通じ、“子どもを1人も死なせない”、“子どもが幸せになる”、日本で1番子どもを応援するマチとして未来を担う人材の育成に注力していく。

このような本市の姿勢は、SDGsにおける17の目標や、“誰一人として取り残さない”との理念と趣旨を同じくするものである。また、ものづくりで培った産業・経済の力や充実した都市基盤のほか、ごみ非常事態宣言で発揮した市民と行政の協力体制という風土からも、本市はSDGsを実現するポテンシャルの高い都市であると自負している。

その上で、2026年の第20回アジア競技大会の開催と、2027年のリニア中央新幹線（品川－名古屋間）の開業を大きな飛躍のチャンスととらえ、2030年のあるべき姿の実現に向け、イノベーションの創出や交流拠点としての都市機能の強化に向けたプロジェクトを推進するとともに、それらが環境と調和した持続可能なまちづくりを進めるため、経済・社会・環境の側面においてその達成に寄与することが可能なSDGsのゴール、ターゲットを優先し、戦略的に取り組んでいく。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.4、 8.1、8.2、8.3、8.5、 9.5	指標：昼間就業者一人当たり市内総生産	
	現在(2015年度): 8,796千円	2030年: 10,211千円
	指標：法人等設立件数	
	現在(2017年度): 5,188件	2030年: 5,900件

◆交流を促進し新たな価値を創出！「イノベーション戦略」

圏域の強みである自動車産業などの「ものづくり」をはじめとした産業の力のさらなる発展をめざし、IoT、AI、ロボットなどの先端技術の活用や、創業、新事業進出などによる新たな価値の創造を促進し、多様な産業交流の場づくりを進めるとともに、本社機能やICT企業などの戦略的企業誘致、今後成長が見込まれる航空宇宙産業、医療・福祉・健康産業

などの次世代産業の振興を図ることで、圏域の強い経済を支えるイノベーション拠点の形成を進める。

また、域内経済の活性化や持続的な成長に向けて、地域商業の活性化と、高度な技能を持つ外国人を含む将来を担う産業人材の育成・確保に取り組む。

そのため、SDGs のゴール(ターゲット)としては、4(4.4)、8(8.1、8.2、8.3、8.5)および9(9.5)に優先的に取り組むこととし、圏域の強みである自動車産業などの「ものづくり」をはじめとした産業の力のさらなる発展の達成をはかる KPI として、「昼間就業者一人当たり市内総生産」と「法人等設立件数」を設定した。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.9、9.1、 11.2、11.3	指標：主要駅の乗客数	
	現在(2019年2月)： 1,025,646人／日	2030年： 1,050,000人／日
	指標：観光総消費額	
	現在(2017年)： 3,501億円	2030年： 10,000億円

◆来たれアジア！リニア！「都市機能強化戦略」

2030年に、訪日外国人旅行者数を6,000万人にする国の方針に呼応しつつ、国際的な都市間競争を勝ち抜き、世界中の人々が行き交う交流拠点都市の形成をめざし、第20回アジア競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業に向けて、名古屋駅のスーパーターミナル化など高い防災性と利便性を備えた都市機能の強化を図るとともに、名古屋駅周辺・栄地区・金山地区を中心とした都心のにぎわいや回遊性の向上など魅力づくりを進める。

また、ものづくり産業の最先端テクノロジーと豊かな道路空間を生かし、最先端のモビリティをまちの中に実装しただれもが動きやすい大交流都市の実現にチャレンジする。

さらに、空の玄関口である中部国際空港の二本目滑走路の整備など機能強化に取り組む。

そのため、SDGs のゴール(ターゲット)としては、8(8.9)、9(9.1)および11(11.2、11.3)に優先的に取り組むこととし、国際的な都市間競争を勝ち抜く世界に冠たる交流拠点都市の形成の達成をはかる KPI として、「主要駅の乗客数」と「観光総消費額」を設定した。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.2、7.3、 12.3、12.5、12.8、 13.3	指標:温室効果ガス排出量	
	現在(2015年度): 1,475万t-CO ₂	2030年: 1,172万t-CO ₂
	指標:ごみの処理量	
	現在(2017年度): 61.1万トン	2030年: 52万トン(2028年度)※

※2030年度の数値は策定予定の次期総合計画に連動して設定予定

※容器包装リサイクル法等の法整備により拡大生産者責任の徹底がなされない場合は56万トン

◆環境にやさしい!「持続可能都市戦略」

環境への負荷が最小限に抑えられ、ヒートアイランド現象の緩和など人と生き物が快適に暮らせるような都市環境をめざし、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー・最先端の環境技術の導入拡大など低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を進めるとともに、緑に親しめる環境づくりや水循環の回復、生物多様性の保全に取り組む。

また、社会経済情勢の変化に対応したごみ・資源の発生抑制や分別・リサイクルの推進など3Rの取組を進める。

そのため、SDGsのゴール(ターゲット)としては、7(7.2、7.3)、12(12.3、12.5、12.8)および13(13.3)に優先的に取り組むこととし、環境への負荷が最小限に抑えられ、ヒートアイランド現象の緩和など人と生き物が快適に暮らせるような都市環境の達成をはかるKPIとして、「温室効果ガス排出量」と「ごみの処理量」を設定した。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019~2021年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
(経済)「イノベーション戦略」の推進に資する取組		
① 中小企業のイノベーション創出の促進		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.4、8.1、8.2、8.3、 9.2、9.5	指標: 中小企業の新商品開発等の件数	
	現在(2018年12月): 18件	2021年度までの累計: 79件
<p>本市経済の持続的な発展をめざし、ものづくりをはじめとした産業の力のさらなる発展を図るため、新たに設置するイノベーション拠点において、中小企業のイノベーション活動や女性の創業等を支援する。(自治体SDGsモデル事業 経済面の取組①-1・2 関連)</p>		
② 産業立地促進助成		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.1、9.2	指標: 企業誘致件数	
	現在(2017年度): 28件	2021年度までの累計: 75件
<p>企業立地を促進し、市内産業の空洞化への対応や地域経済の一層の活性化を図るため、市内に新たにオフィス、工場、研究施設を開設する企業にその経費の一部を助成するとともに、ICT企業や本社機能などに対し重点的な誘致を実施する。</p>		
③ ロボット・IoT 導入専門人材育成事業(地方創生推進交付金活用)		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.4、8.1、8.2、8.3、 9.2、9.5	指標: ロボット・IoTの導入実績	
	現在(2018年12月): 4件	2019年度: 20件
<p>ロボット・IoTの企業への導入を促進し、当地域の産業競争力の強化を図るとともに、ロボットSIer企業、ICT企業の本市への集積を図るため、ロボット・IoTの導入をサポートする高度専門人材を育成する。</p>		

④ ICT 企業交流・投資促進事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
  8.1、8.2、8.3、9.2	指標: 共創イベント等参加者数	
	現在(2017 年度): 58 人	2021 年: 100 人

ものづくり技術に新たな価値を付加する ICT 企業等の交流や投資を促進するため、首都圏 ICT 企業と地元企業との共創を促し、ビジネス創出をめざす Nagoya Hackathon(ナゴヤハッカソン)、AI・IoT 分野の若手人材を育成する人材 BOOST プログラム、成果発表の場となる NAGOYA BOOST DAY(ナゴヤブーストデイ)といったビジネス交流・投資イベント等を開催する。

⑤ MICE の推進による多様な交流の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
  8.1、8.9、9.2、9.5	指標: 国際会議の年間開催件数	
	現在(2017 年): 183 件	2021 年: 233 件※

ものづくり産業の集積を始めとする当地域の特色を活かし、プロモーションの強化や支援制度の充実などによる全国的・国際的な MICE の誘致や、その基幹インフラとなる国際展示場・国際会議場の整備・運営に取り組むことにより、国内外の交流を促進する。

※平成 31 年 3 月公表の名古屋市観光戦略に基づく数値

⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
   4.4、8.1、8.3、8.5、8.6、9.2	指標: ワーク・ライフ・バランス推進企業数	
	現在(2019 年 3 月): 121 社	2021 年度末: 170 社

ワーク・ライフ・バランスの取組を推進し、一定の基準を満たす企業等を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認証するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する啓発や広報を実施するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進める。(自治体 SDGs モデル事業 経済面の取組①-3 関連)

(社会)「都市機能強化戦略」の推進に資する取組		
① 最先端モビリティ都市の実現に向けた取組		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.2、11.3	指標: 最先端モビリティ都市の形成に関する取組の実施件数	
	現在(2019年2月): 2件	2021年度までの累計: 6件
<p>誰もが動きやすい大交流都市を実現するため、自動運転やICTなどの最先端技術を活用した新たなモビリティの導入を進め、既存の交通モードによる公共交通体系と一体となった、新たなモビリティ体系の構築を推進する。(自治体 SDGs モデル事業 社会面の取組②-1・2 関連)</p>		
② リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくり		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.9、9.1、11.2、11.3、 11.7、17.17	指標: 公示地価(名古屋駅周辺平均)	
	現在(2018年1月): 3,379 千円/㎡	2021年: 4,000 千円/㎡
<p>リニア開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパーターミナルの実現のため、駅へのアクセス性の向上や交通結節機能の強化、ユニバーサルデザイン等に基づく空間形成を実施する。</p> <p>また、名古屋大都市圏の玄関口にふさわしい魅力や風格のある駅前空間を形成するため、リニア駅の上部空間を有効に活用するとともに、周辺の面的整備を実施する。(自治体 SDGs モデル事業 社会面の取組②-3 関連)</p>		
③ 栄地区まちづくりプロジェクトの推進		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.9、9.1、11.2、11.3、 11.7、17.17	指標: 久屋大通の再生の進捗度	
	現在(2018年1月): 北・テレビ塔エリア工事着手	2021年: 北・テレビ塔エリア供用

栄地区において、多様な主体との連携のもと、にぎわいに満ちた空間づくりを進めるため、名古屋の都心部を象徴する豊かな公共空間である久屋大通の再生に向けた整備など、栄地区まちづくりプロジェクトを推進する。(自治体 SDGs モデル事業 社会面の取組②-3 関連)

④ 第 20 回アジア競技大会の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.9、10.2、17.17	指標: 第 20 回アジア競技大会の認知度	
	現在(2019 年 3 月): 調査中(2019 年 3 月把握予定)	2021 年: 現状値を踏まえ検討

スポーツの振興、国際交流の促進、交流人口の拡大、国際競争力の強化など幅広い施策の推進につなげるため、関係機関と調整をすすめ、2026 年の第 20 回アジア競技大会の開催に向けた取組を実施する。大会の開催後は、活用した先端技術や環境配慮の取組が大会モデルとして未来に引き継がれることで、持続可能な都市をめざしていく。

⑤ 中部国際空港の利用促進及び機能強化の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.9、9.1、11.2	指標: 中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	
	現在(2019 年 3 月): 31 都市	2021 年: 32 都市

航空路線網の充実をはかり、中部国際空港の二本目滑走路をはじめとする空港機能の強化(完全 24 時間化)の実現を推進するため、関係団体とともに、空港の利用促進や航空会社へのエアポートセールスなど、空港の需要拡大に向けた取組を実施する。

(環境)「持続可能都市戦略」の推進に資する取組

① 環境にやさしいエネルギー利用の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.2、7.3、13.3	指標: 太陽光発電設備の導入容量	
	現在(2017 年度): 197,832kW	2021 年: 264,600kW

温室効果ガス排出量の削減を進めるため、太陽光発電設備や ZEH(ネット・ゼロ・エネル

ギー・ハウス)、蓄電システムの導入促進など、太陽エネルギーを始めとする再生可能エネルギーの導入を拡大するとともに、燃料電池の活用によって高いエネルギー効率を得ることができ、利用段階ではCO₂を排出しないなど優れた特徴を有する水素エネルギーの活用を推進する。(自治体 SDGs モデル事業 環境面の取組③-1 関連)

② 低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.3、12.8、13.3	指標: 環境行動促進アプリのダウンロード数	
	現在(2019年3月): —	2021年: 11,000件

環境行動促進アプリ(2019年7月配信予定)を活用した普及啓発や地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した広報、イベントなどを実施するとともに、事業者を対象とした省エネルギーについての相談業務を実施するなど、低炭素なライフスタイルとビジネススタイルへの転換を促進する。(自治体 SDGs モデル事業 環境面の取組③-2 関連)

③ 緑に親しめる環境づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 10.2、11.7、12.8、 17.17	指標: 新たに確保された緑の面積	
	現在(2018年度(見込)): 41ha	2021年: 161ha(2018~2021年度累計)

緑豊かな都市環境をつくるため、市内に残された樹林地の保全や公園緑地の整備、民有地緑化などにより市街地の緑化をはかるとともに、美しい街路樹づくりを進める。また、公園などの魅力と価値を最大限に引き出し、より多くの市民が利活用できるよう、民間活力の導入や地域連携による公園経営を推進する。

④ 生物多様性の保全と持続可能な利用の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 6.6、12.2、12.8、 14.2、15.1、15.5、 15.8、17.17	指標：生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	
	現在(2019年3月)： 調査中(2019年3月把握予定)	2021年： 現状値を踏まえ検討

COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)開催都市として、多様な生物と生態系に支えられた豊かな暮らしが持続していく都市づくりを一層推進していくため、幅広い市民が身近な自然の調査・保全活動に参加する機会を提供するとともに、市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の保全と、生物多様性の持続可能な利用を推進する。(自治体SDGsモデル事業 環境面の取組③-3 関連)

⑤ 健全な水循環の確保

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 6.5	指標：水循環について知っている市民の割合	
	現在(2012年度)： 26.6%	2021年： 50%

健全な水循環を回復するため、水循環へのさらなる理解や雨水の浸透・貯留の促進に向けた普及啓発等を実施するほか、河川の水源確保に向けた地下水の活用や、河床の湧き水を増やす取組を検討していく。

⑥ 3Rの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12.3、12.5、12.8、 14.1	指標：ごみの処理量	
	現在(2017年度)： 61.1万トン	2021年： 58万トン(2020年度)

循環型都市の実現に向け、容器包装や食品ロスの削減の推進、分別・リサイクルの徹底をはかるとともに、プラスチックごみによる海洋汚染対策にもつながる使い捨て製品の発生抑制に向けた取組や、高齢化の進行やライフスタイルの多様化をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した分別・リサイクルのあり方を検討する。

(2) 情報発信

本市の最上位計画として位置付けられる総合計画に掲げた各分野の施策を推進することが SDGs の実現につながるという考えのもと、モデル事業として実施予定の「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」におけるプロジェクトをはじめ、多様な施策を実施する中で広範かつ効果ある情報発信に取り組んでいく。

(域内向け)

【環境デーなごや】

持続可能な未来へ向けて、分野や主体、世代を超えて交流することで、環境について学び合える場を展開する「環境デーなごや」にて、各イベントと SDGs を紐づけて実施し、情報発信に取り組む。

■環境デーなごや 2018 中央行事



【消費生活フェア】

各種団体がブース出展・ステージ発表を行い、SDGs の達成のための消費行動である「エシカル消費」の普及啓発を推進している。

【環境行動促進アプリ】

地球温暖化対策などの環境行動を取ることが、環境分野以外の他分野の課題解決につながることを伝える「環境行動促進アプリ」を通して、SDGs の理念を啓発していく。

(域外向け (国内))

【「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」成果報告シンポジウム】

「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」の活動を報告し、事業者への水平展開を図るとともに、SDGs に関する講演等を実施し、市民への普及啓発に取り組むことで、市民・事業者に向けた情報発信に取り組む。

【未来へつなぐ「国連生物多様性の 10 年」せいかりレー(仮称)】

「国連生物多様性の 10 年」の最終年を迎えるにあたり、これまでの成果をとりまとめ、今

後の取組に繋げるために開催される「未来へつなぐ「国連生物多様性の10年」せいかりレ－(仮称)」を市民・企業・学生・行政との協働により実施する中で、生物多様性とSDGsを組み合わせた映像を放映するなど生物多様性をSDGs理解促進の入り口と位置付け、情報発信に取り組む。

【アジア競技大会愛知・名古屋2026組織委員会】

本市のSDGsへの取組姿勢を、組織委員会や他の構成員に波及させることで、SDGsに関する効果的な発信を広域に対して行う。

【木曾三川流域連携シンポジウム】

SDGsの実現に向けて広く流域住民の参加を促し、住民の交流と水環境保全の意識醸成につなげるシンポジウムを開催する。

(海外向け)

【姉妹友好都市交流】

ロサンゼルス市、メキシコ市、南京市、シドニー市、トリノ市、およびランス市の6都市と姉妹友好都市提携を結んでおり、文化、教育、スポーツ、経済、技術などの様々な分野において交流をしている。

姉妹友好都市との交流の機会を捉え、本市のSDGsへの取組を紹介するなど情報発信に取り組む。

【第20回アジア競技大会】

2026年のアジア競技大会の開催に向けた取組の中で、様々な情報発信を行うとともに、大会の場をSDGs推進のショーケースとし、国内、アジア圏、そして世界に向け、SDGs未来都市「世界に冠たる『NAGOYA』」として先進的に取り組んだまちの姿を積極的に情報発信していく。

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

本市が掲げる自治体SDGsの推進方式は、最上位のまちづくりの方針である次期総合計画の策定と歩調を合わせ全局が一体として検討を進めたことから、今後、自治体SDGsの推進を様々な行政施策とどう関連付けた上でどのように取組を進めていけばよいか悩んでいる自治体にとって参考事例として活用できるモデルであると考えられる。

具体的には、SDGsの理念を次期総合計画に掲げるとともに、SDGsの17の目標を総合計画の施策との関連性を整理し、計画上に明示することにより、全庁的に共有し、施策

を推進することにした。

■次期総合計画タウンミーティングの様子

なお、次期総合計画の策定にあたっては、市民の意見・提案を反映したものとするため、市内の全区において市民意見を聴取するタウンミーティングを開催した。その中で、SDGsの理念や内容についてPRすることにより市民へのSDGsの浸透を図っており、市民を含めたあらゆるステークホルダーの参画が重視されるSDGsを推進する上で非常に効果的な手法であるといえる。



また、自治体SDGsの取組内容に関しては、アジア競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業を飛躍の機会と捉え経済・社会・環境の向上を図ることで2030年を見据えた持続可能な都市をめざすものであり、アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線開業を迎えたまちの姿をSDGs推進のショーケースとして、国内、アジア圏、そして世界に向けて発信していくことで、まちの魅力をPRするとともに、あわせて多様なステークホルダーにSDGsの浸透を図ることができる。そのため、愛知県内の市町村はもとより、リニア中央新幹線沿線の自治体や、大規模イベント等のプロジェクトを予定している自治体にとって横展開が可能なものとなっている。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

自治体SDGsの取組内容に関しては、スーパー・メガリージョンの中心都市、アジア競技大会の開催都市にふさわしい、先進モビリティによる高い利便性と環境が調和し誰もが安心して活動できる都市の実現をテーマに、多くのステークホルダーとともにSDGsの実現を目指すものとした。

三側面をつなぐ取組として「なごや環境大学SDGs未来創造クラブ(仮称)」を設立し、企業・大学・行政等のステークホルダーを巻きこみ、意見を集約するとともに学習プログラム等を制作し、市民に対して、幅広い年代に向けて啓発を図ることとしている。

本市が培ってきた協働力を集結して多様なステークホルダーを巻き込む手法であるが、汎用性の高い手法でもあるSDGsの推進であることから、他の都市への横展開が可能なものとなっている。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 次期総合計画(計画期間:2019~2023 年度)

SDGs を本市の最上位計画として位置付けられる総合計画に掲げ、各分野の施策・事業を推進することが SDGs の実現につながるという考えのもと、2019 年度に策定を予定している次期総合計画において SDGs の要素を最大限反映していく。

2018 年 8 月に公表した中間案においては、重点戦略の考え方に、SDGs の達成に向けた経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくりを掲げており、SDGs の理念をしっかりと踏まえて重点戦略の設定を行ったところである。

今後、計画案のとりまとめに向け、SDGs の 17 の目標と次期総合計画の施策との関係性を整理し、計画上に明示することにより、全庁的に共有し、施策の推進を図っていく。

2. 次期環境基本計画(計画期間:2021~2030 年度)

2020 年度に策定を予定している第 4 次名古屋市環境基本計画において、SDGs の「経済・社会・環境は不可分であり、課題の解決に統合的に取り組む」という考え方を踏まえて、環境面からの対策を講ずることにより経済・社会の課題解決にも貢献する局横断的な取組や「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」等を掲載するなど、SDGs の要素を十分に反映していく。

3. 次期緑の基本計画(計画期間:2021~2030 年度)

都市緑地法第 4 条に基づき緑地の保全及び緑化の推進に関して定める緑の基本計画において、SDGs の要素を最大限発揮していく。

2020 年度に次期緑の基本計画の策定を予定しており、今後具体的な施策を検討する中で、引き続き SDGs の要素を十分に踏まえて反映していく。

4. 第 20 回アジア競技大会名古屋市レガシー・ビジョン(仮称)

SDGs の理念を踏まえ、アジア競技大会を契機として本市が目指すまちの姿とその実現に向けた取組の方向性を示すレガシーに関するビジョンを策定する。

5. 都心部まちづくりビジョン

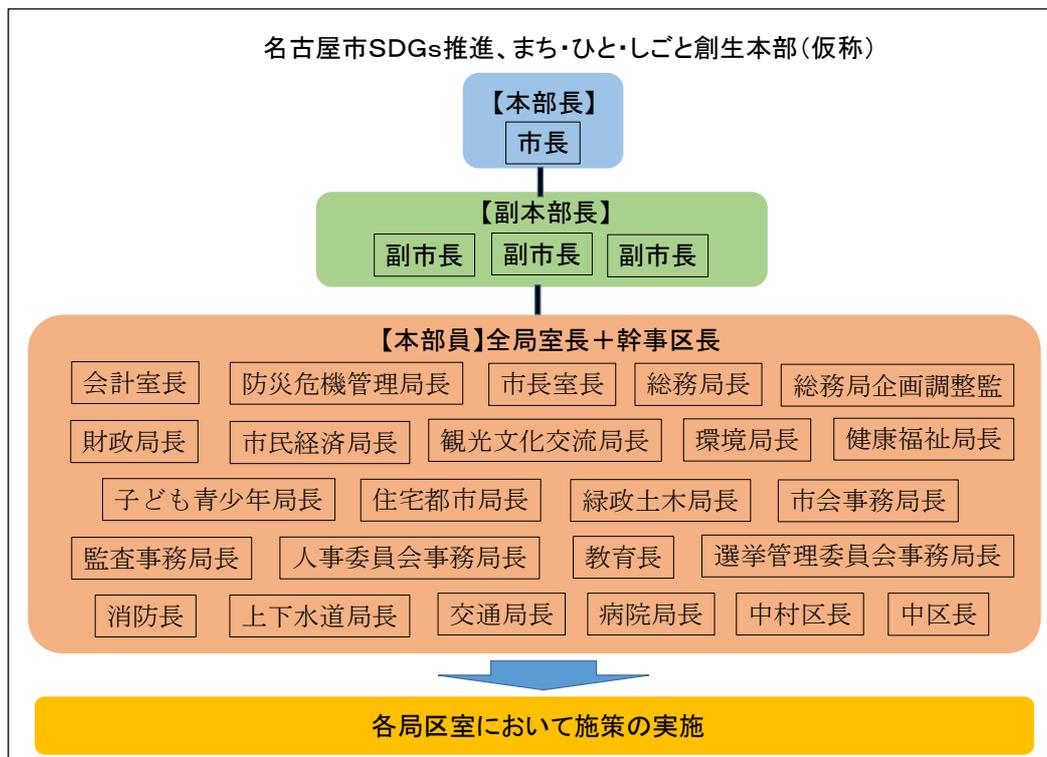
2027 年にリニア中央新幹線の開業を迎える名古屋の都心部における、行政と民間とで共有できるまちづくりの将来像である都心部まちづくりビジョンにおいて、誰もが自分らしく活動できる包摂性のあるまち、いつまでも住み続けることができる持続性のあるまちを目指すことを方針として掲げ、SDGs の要素をまちづくりの分野においても反映していく。

6. その他個別計画等

SDGs の推進が地方創生の実現に資するものとなるよう、地方版総合戦略である「名古屋まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を実施する際には、SDGs の要素を最大限反映していくなど、今後行われる各個別計画等の策定や改訂の際には積極的に SDGs の要素を反映していくことを推進する。

(2) 行政体内部の執行体制

【推進体制】



現行の地方創生における全庁的な推進組織である「名古屋まち・ひと・しごと創生本部」を「名古屋 SDGs 推進、まち・ひと・しごと創生本部（仮称）」に発展改組し（2019 年度～）、地方創生と併せて自治体 SDGs の推進体制を整える。

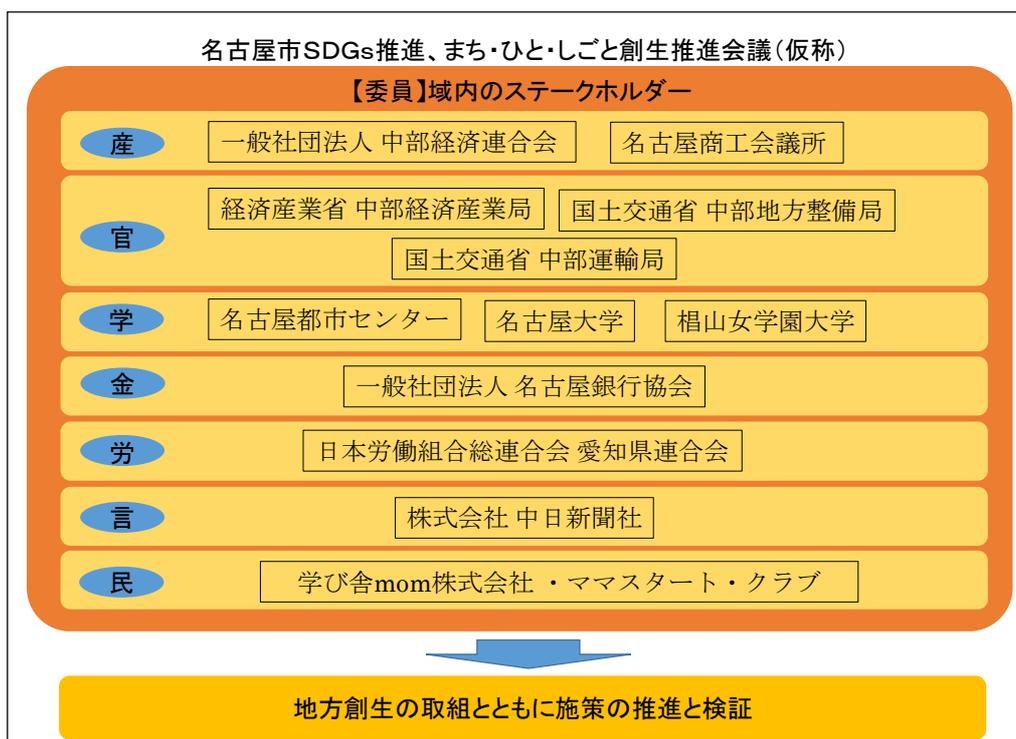
本部長は市長、副本部長は副市長をもって充て、本部員には各局区室長をもって充てることで全庁を挙げての推進体制とし、傘下に円滑に運営するために必要な事務を執り仕切る課長級の幹事会を置く。

市内部においても SDGs に関する認知・理解度を高めていく必要があることから、入庁以降の経過期別研修や職制別研修といった機会を捉えて職員向けの研修を実施する。職員一人ひとりが SDGs の理念や、自らの業務分野と SDGs のゴールの結びつきを理解した上で職務に励むことで、より効果ある自治体 SDGs の推進を図る。

【進捗管理体制】

次期総合計画において、施策の進捗や事業の実施状況を把握し、議会に報告したうえで公表する。SDGs の目標と総合計画に掲げる施策との関連を明らかにすることにより、全庁的な進捗管理を行う。

また、SDGs 未来都市計画に掲載した事業は、現行の地方創生に関する外部有識者会議である「名古屋市まち・ひと・しごと創生推進会議」を「名古屋市 SDGs 推進、まち・ひと・しごと創生推進会議(仮称)」に発展改組し(2019 年度～)、外部有識者の意見を得ながら検証を実施する予定である。



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【名古屋市 SDGs 推進、まち・ひと・しごと創生推進会議(仮称)】

域内における産・官・学・金・労・言・民をメンバーとして構成している、「名古屋市まち・ひと・しごと創生推進会議」から発展改組した「名古屋市 SDGs 推進、まち・ひと・しごと創生推進会議(仮称)」と連携し、地方創生の取組とともに推進することで、域内の幅広いステークホルダーと連携した SDGs の推進を図ることができる。

【なごや環境大学】

「持続可能な地球社会」を支える「人づくり・人の輪づくり」を進め、行動する市民、協働す

る市民として、「共に育つ(共育)」ことを目的として、市民・市民団体、企業、教育機関、行政の協働による共育講座や、ネットワークづくりなどを実施することにより、多くのステークホルダーと連携した SDGs の推進を図ることができる。

【アジア競技大会愛知・名古屋 2026 組織委員会との連携】

本市の SDGs への取組姿勢を、組織委員会や他の構成員に波及させることで、SDGs の推進を図ることができる。

【経済団体等との連携】

企業の新たな価値の創出を促進するイノベーション拠点の設置・運営にあたり、一般社団法人中部経済連合会及び株式会社国際デザインセンターと連携し、官民協働運営とすることで、民間のノウハウ・ネットワークを活用した事業実施が図られている。

【モデル事業の各コンソーシアム】

後述の三側面をつなぐ取組の「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」の設立を始め、経済・社会・環境の各側面の事業においてもコンソーシアムが構築されていることにより、より多くのステークホルダーを巻き込んだ展開が可能となっている。

2. 国内の自治体

【近隣自治体との連携】

豊田市など、愛知県内の SDGs 未来都市や SDGs 未来都市提案都市と連携を図り、情報交換の場や連携を検討し、県内における SDGs 推進や普及に寄与することができる。

【岩手県陸前高田市との連携】

本市と岩手県陸前高田市は、東日本大震災を契機として本市が開始した行政「丸ごと支援」が縁となり、市民の交流も広がるなど、強い信頼関係を築いてきた。そこで、お互いのまちを思いやり、まちの魅力を共有し、共に発展することを目的として、両市の交流が末永く続けられるよう、友好都市の協定を締結した。



本市が国内の自治体の友好都市となるのは初めてで、陸前高田市にとっては国内外で初めてである。今後も陸前高田市と文化や観光、産業など様々な分野で、末永く交流を行っていくことを通して、SDGs の推進に寄与することができる。

【大都市企画主管者会議、東海都市連携協議会との連携】

東海大都市地域における主要都市である浜松市、岡崎市、豊田市、豊橋市、大垣市、

岐阜市、鈴鹿市、津市、四日市市及び本市の企画担当で構成する東海都市連携協議会や指定都市 20 市の企画担当で構成する大都市企画主管者会議において、2018 年度の情報交換テーマの一つとして各都市における SDGs の推進状況についての情報交換を行い、今後の取り組みの方向性について協議した。

引き続きこれらの協議の場を活用し、指定都市や東海地方における主要都市と共に SDGs 推進や普及に寄与することができる。

【中部圏知事会、東海三県二市連絡協議会との連携】

中部 9 県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重及び滋賀）の知事及び本市市長で構成する中部圏知事会や東海 3 県（岐阜、愛知及び三重）の知事並びに浜松市長及び本市市長で構成する東海三県二市連絡協議会において、自治体共通の課題について協議を毎年行っている。

これらの協議の場を活用し、中部圏域の各縣市と共に SDGs 推進や普及に寄与することができる。

【指定都市市長会との連携】

全国 20 の指定都市で構成される指定都市市長会では、国に対する政策提案・意見表明活動や、指定都市の市長による会議を開催して大都市が抱える喫緊の課題等について意見交換を行っている。

会議の場等を活用し、各指定都市と共に SDGs の推進や普及に寄与することができる。

【生物多様性自治体ネットワークとの連携】

COP10 で採択された愛知目標の実現に資することを目的に設立された全国 165 自治体（うち SDGs 未来都市 16 自治体）からなる「生物多様性自治体ネットワーク」のフォーラム等を活用し、情報交換や連携・横展開を図り、全国の SDGs 推進や普及に寄与することができる。

【木曾三川流域の自治体との連携】

COP10 を機に木曾三川流域の自治体で設立した「木曾三川流域自治体連携会議」において、「水でつながる命」をテーマに流域自治体と連携を深め、水環境保全に取り組む流域連携事業を実施することで、SDGs の推進に寄与することができる。

3. 海外の主体

【国連地域開発センター(UNCRD)との連携】

中部圏において国連機関として本部を有する唯一の機関であり、SDGs のへの取り組みを推進しているニューヨーク本部の国際連合経済社会局(UN DESA)に属する UNCRD に

対して、本市は愛知県、地元企業、名古屋商工会議所及び公益財団法人中部圏社会経済研究所と共に国際連合地域開発センター協力会を設置し、長きにわたり支援を行っている。

具体的には、各種公開セミナーの開催、国際交流・国際協力・多文化共生などをテーマとする中部地区最大規模のイベント「ワールド・コラボ・フェスタ」への出展及び「派遣・受け入れプログラム」の実施などを行い、市民、企業等への SDGs の推進や普及に寄与することができる。

【姉妹友好都市との連携】

ロサンゼルス市、メキシコ市、南京市、シドニー市、トリノ市、およびランス市の 6 都市と姉妹友好都市提携を結んでおり、文化、教育、スポーツ、経済、技術などの様々な分野において交流をしている。

2018 年 11 月には名古屋市立大学とランス・シャンパーニュ・アルデンヌ大学が大学間交流協定を締結するなど、姉妹友好都市交流を通じた情報共有や連携により SDGs の推進に寄与することができる。

【独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携】

「JICA」を通して、開発途上国からの研修員の受け入れや職員の海外派遣により、水道・下水道分野における技術協力を実施するなど国際的な貢献活動を行っている。

こうした受け入れ・派遣を通して開発途上国の自立的・持続的な発展を促し、国際的な課題解決の一助を担うことで SDGs 推進に寄与することができる。

【第 20 回アジア競技大会】

2026 年に開催する第 20 回アジア競技大会の開催前、開催時において、大会に参加する国と地域及び各種ステークホルダーと情報交換や連携を行うことで、SDGs 推進に寄与することができる。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体 SDGs モデル事業名)

アジア競技大会開催・リニア中央新幹線開業を見据えた
低炭素・先進モビリティ都市 NAGOYA の構築

(課題・目標設定)

経済・社会・環境の各側面ごとに以下の課題と、関連するゴール・ターゲットを設定する。

◆経済面

課題	リニア時代を迎える名古屋経済の持続的な発展			
ゴール・ターゲット	4.4、8.1、8.2、8.3、8.5、8.6、9.2、9.5			

◆社会面

課題	国際的な都市間競争を勝ち抜く交流拠点都市の形成							
ゴール・ターゲット	7.3、8.9、9.1、10.2、 11.2、11.3、11.7、13.3、17.17							

◆環境面

課題	低炭素都市・自然共生都市の実現						
ゴール・ターゲット	6.6、7.2、7.3、12.2、12.8、13.3、 14.2、15.1、15.5、15.8						

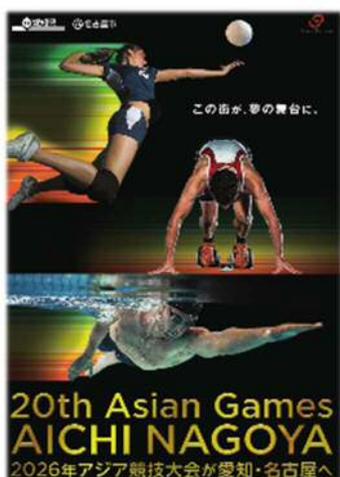
(取組の概要)

本市は 2030 年に向けて、第 20 回アジア競技大会の開催(2026 年)やリニア中央新幹線の開業(2027 年)を控えており、アジア競技大会の開催都市、スーパー・メガリージョンの中心都市にふさわしい、環境と先進モビリティによる高い利便性が調和し、性別や国籍、障害の有無に関わらず誰もが安心して活動できる都市を実現していく必要がある。

このため、イノベーション拠点の設置・運営や働きやすい企業の創出をはじめとした名古屋経済の持続的な発展に向けた経済施策、先進モビリティの社会実装や新たな路面公共交通システム(SRT)の導入をはじめとした交流拠点都市の形成に向けた社会施策、水素エネルギーの利活用の推進や生物多様性の主流化をはじめとした低炭素・自然共生都市の実現に向けた環境施策の三側面が互いに相乗効果を発揮しつつ推進されることを目指す。

また、上述の都市を実現するためには、市民・企業において、都市の持続可能性に対する意識を育む必要がある。そこで、三側面をつなぐ統合的な取組として「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」を設置し、プロジェクトを実施する。このプロジェクトの実施を通して、市民・企業の SDGs への理解と取組を底上げし、都市の持続可能性に対する意識が向上するとともに、各側面の施策がその効果を共有することで、本モデル事業全体を加速させる。

2030 年に向けた展望としては、第 20 回アジア競技大会の開催(2026 年)やリニア中央新幹線の開業(2027 年)を迎えたまちの姿をショーケースとして、国内、アジア圏、そして世界に向けて、“世界に冠たる『NAGOYA』”を発信していく。



アジア競技大会の開催を
ショーケースとして、
世界に冠たる「NAGOYA」を発信！



(写真: 第 18 回アジア競技大会(ジャカルタ)開会式)

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4、8.1、8.2、8.3、 8.5、8.6、9.2、9.5	指標：拠点におけるイノベーション創出件数	
	現在(2018年12月):	2021年度までの累計:
	—	100件
	指標：女性によるスタートアップ件数	
	現在(2018年12月):	2021年度までの累計:
	2件	9件
指標：働き方改革に取り組んだ企業		
現在(2018年12月):	2021年度までの累計:	
—	140社	

①-1 イノベーション拠点の設置・運営

名古屋大都市圏の中核都市である本市において、ものづくりをはじめとした産業の力のさらなる発展をめざし、企業のイノベーション活動の取組を促進するため、企業の交流・共創を促すイノベーション拠点を設置・運営する。

イノベーション拠点においては、経済団体と連携しながら、民間のノウハウを活用した先進的かつ独創的なプログラムを提供し、名古屋発のイノベーションを生み続けていく。

■ナディアパーク(イノベーション拠点設置予定)



①-2 イノベーション都市ナゴヤの実現に向けた「なごやみらい企業・女性スタートアップ創出プロジェクト」(地方創生推進交付金活用予定)

イノベーションの創出や新たな産業構造等への対応を図るため、ものづくり技術とAI等先端ICT技術との融合によるイノベーションや新商品・サービス等を生み出す価値づくりの支援を実施する。

また、本市では特に若い世代の女性の東京圏への流出が課題となっていることから、その流出を抑制し、東京一極集中の是正に貢献するため、スタートアップをはじめとする女性が名古屋で活躍できる機会の創出の支援を実施する。

①-3 働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクト(地方創生推進交付金活用予定)

若い世代の市内企業への就労を促進することで、名古屋圏在住者の定着を図るため、中小企業における働き方改革関連法の情報提供や専門家による対応支援を実施するとともに、女性・外国人材の活躍に向けたセミナー等を開催するなど、働きやすい企業を創出する。さらには、企業の魅力発信や採用力の向上の支援を実施し、企業の人材確保に向けた取組を進める。

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額: XXXXXXXXXX

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.3、8.9、9.1、 10.2、11.2、11.3、 11.7、13.3、17.17	指標: 公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	
	現在(2015年11月): 64%	2021年度: 65%
	指標: 市内主要地点1日(平日)当たり自動車交通量の合計(45地点双方向)	
	現在(2016年): 137万台/日	2021年: 135万台/日
	指標: 都心部の歩行者通行量(名古屋駅、栄を含む6地点合計)	
	現在(2018年11月): 55,950人/日	2021年度: 60,000人/日

②-1 先進モビリティの社会実装

人口構造の変化や、先進的技術の進展など時代の潮流を見据え、自動運転をはじめとした新しいモビリティを交通体系に組み込むための社会実装実験を実施する。

なお、本市は、2017年6月にトヨタ自動車株式会社と自動運転や環境技術等の先進的なモビリティ技術の活用について相互に連携するため協定を締結し、2019年2月にはMONET Technologies株式会社とICTを活用した将来の自動運転社会の実現に向けた先進的モビリティサービスの充実について相互に連携するため覚書を締結したところである。

②-2 新たな路面公共交通システム(SRT)の導入

さらなる交流拡大により、国内外から選ばれる名古屋をめざすため、都心部の回遊性や魅力の向上を図る取組として、道路空間のにぎわいづくりと一体的に、新たな路面公共交通システム(SRT)の導入を推進する。

SRTの導入推進にあたっては、燃料電池などの走行時にCO₂を排出しない環境技術の採用や、誰もが利用しやすいバリアフリーな乗降環境の確保などをめざしていく。

※SRT: Smart Roadway Transit の略。技術の先進性による快適な乗り心地やスムーズな乗降、洗練されたデザインなどのスマート(Smart)さを備え、路面(Roadway)を走ることでまちの回遊性やにぎわいを生み出す、今までにない新しい移動手段(Transit)の呼称

■新たな路面公共交通システム(SRT)イメージ



②-3 リニア中央新幹線開業に向けた都心部のまちづくり

リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出するとともに、栄地区では、世界に誇れるシンボル空間を形成するなど、国際的・広域的な都市機能の強化や象徴的な都市空間の形成をはかる。

また、名駅・栄地区などの都心部においては、民間再開発等の機会を捉え、イノベーションの創出につながるビジネス交流機能や業務機能の集積を促進し、国際競争力を強化するとともに、国内外からの来訪者をもてなす商業・娯楽・芸術文化施設等の集積の促進や情緒ある街並みの保全により、都心部ならではの多様な魅力を向上させる。

■名古屋駅周辺



■栄地区



(事業費)

3年間(2019~2021年)総額: [REDACTED]

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.6、7.2、7.3、 12.2、12.8、13.3、 14.2、15.1、15.5、 15.8	指標：環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く 思う市民の割合	
	現在(2017年度): 43.2%	2021年: 55%
	指標：オフィス・店舗等の最終エネルギー消費量(床面積あたり) (2013年度を100とした指数)	
	現在(2013年度): 100	2021年: 89
	指標：MY 行動宣言	
	現在(2019年1月): 累計 4,382 件	2021年: 累計 14,382 件

③-1 水素エネルギーの利活用の推進

水素はエネルギー効率が高く、利用段階でCO₂を排出しないことから、地球温暖化対策を進める上での重要なエネルギーとして注目されている。そのため、家庭用燃料電池システム(エネファーム)や燃料電池自動車(FCV)の普及を促進するなど、水素エネルギーの利活用を推進する。

■イベントでのFCVの展示・外部給電実演

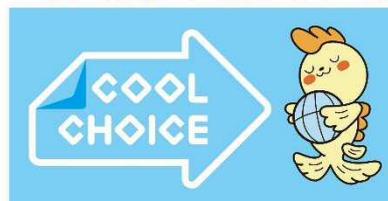
燃料電池自動車に関しては、各区役所への導入を進め、市民が参加するイベント等において車両の展示や外部給電の実演等により燃料電池自動車の環境面・防災面での有用性をPRし、普及を促進していく。



③-2 低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進

環境行動促進アプリ(2019年7月配信予定)を活用した普及啓発や地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した広報、イベントなどを実施するとともに、事業者を対象とした省エネルギーについての相談業務を実施するなど、低炭素なライフスタイルとビジネススタイルへの転換を促進する。

いま、やろまい。地球にイイコト。



なごや COOL CHOICE 大作戦

③-3 生物多様性の主流化

本市では、2010年にCOP10(生物多様性条約第10回締約国会議)が開催され、生物多様性の損失を止めるための世界共通目標である「愛知目標」などが採択された。この「愛知目標」と、2020年開催のCOP15での採択が見込まれる「ポスト愛知目標」の実現に向け、グリーンウェイの推進やSDGsを取り入れた啓発映像の制作など通じて市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進していく。

また、COP10で提唱された「国連生物多様性の10年」(2011～2020年)の最終年に、10年間の国内の取組成果を取りまとめるために開催される「未来へつなぐ「国連生物多様性の10年」せいかりレー(仮称)」の第1回を本市で開催するなど、最終年に向けた機運を醸成する。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額: XXXXXXXXXX

<p>(3)三側面をつなぐ統合的取組</p>
<p>(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)</p>
<p>(統合的取組の事業名) 「名古屋が誇る“協働力”を礎につなぐ未来創造プロジェクト ～なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)～」</p> <p>(取組概要) <アピールポイント> 本市では、愛・地球博が開催された 2005 年に市民・市民団体、企業、教育機関、行政が協働で作る環境活動のネットワークである「なごや環境大学(現学長:涌井史郎氏)」を開学した。 なごや環境大学では、「環境首都なごや」そして「持続可能な地球社会」を支える「人づくり」「人の輪づくり」を進め、行動する市民、協働する市民として「共に育つ」ことを目的とし、この 13 年間で約 1,890 回の講座を実施し、24 万人を超える方が参加するなど、多くの方々による学び合いを展開している。 この協働体としての基盤を活かすとともに、更なるネットワークの拡大を目指して、「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」を設立し、低炭素・先進モビリティ都市、ひいては SDGs 未来都市～世界に冠たる「NAGOYA」～の実現に向けて、産官学にまたがる多様なステークホルダーがつながり、ともに取り組む仕組みを構築するとともに、市民や企業による SDGs 達成に向けた活動や行動の創出に取り組む。</p>

<取り組む2大プロジェクト>

① 低炭素・先進モビリティ都市への挑戦プロジェクト

2030年に向けた展望として、環境と先進モビリティによる利便性が調和し、性別や国籍、障害の有無に関わらず誰もが安心して活動できる都市である「低炭素・先進モビリティ都市」が実現した姿を第20回アジア競技大会の開催(2026年)やリニア中央新幹線の開業(2027年)にあわせて、ショーケースとして発信し、国内、アジア圏、そして世界に向けて、“世界に冠たる「NAGOYA」”をアピールしていく。

このような前提のもと、まずはこれまでに培った「なごや環境大学」の協働力を活かすとともにさらなるステークホルダーの参加を促進した産官学連携によりSDGs推進支援チームを結成し、支援体制を構築する。

あわせて、プロジェクトへ参加する企業が、SDGsや環境に配慮した先進技術についての勉強会や、事業展開を検討するワークショップに参加することにより、特にSDGsの浸透に課題がある中小企業に対し、SDGs推進支援チームが伴走支援を行い、SDGsの浸透を図る効果を生み出していく。

さらに、低炭素モデル地区などをモデルエリアとして設定し、SDGs推進支援チームの伴走支援のもとで、本市の強みである高い技術力を活かした社会実験等の事業に取り組む姿を公開するショーケース事業を展開する。

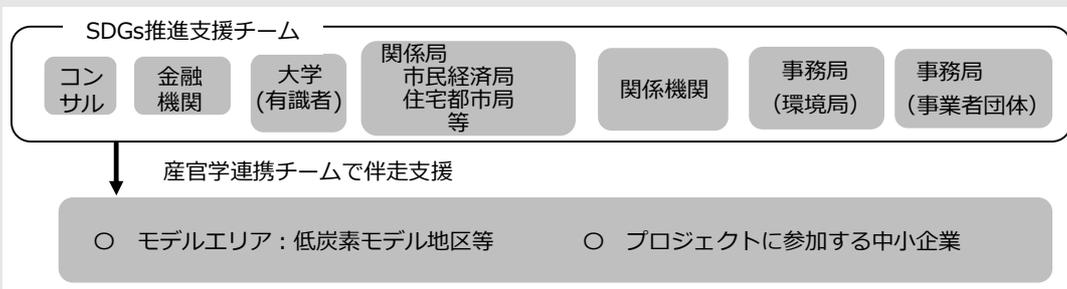
このようなステップを経て、「低炭素・先進モビリティ都市」が実現していく姿、過程を人々がまちの中で実感できるよう、エリアを定めて“見える化”し、最終的なまち全体のショーケース化へとつなげていく。

<プロジェクト概要>

- ・産官学連携によりSDGs推進支援チームを結成
- ・SDGsや環境に配慮した先進技術についての勉強会を実施
- ・地域や企業が有するSDGsに係る課題の解決策を検討
- ・先進技術を活用した社会実験等のショーケース事業をモデルエリアで展開



<事業イメージ>



※低炭素モデル地区: 市内各所での開発事業を低炭素なものへと誘導するため、低炭素なまちと暮らしの姿を市民・事業者具体的に示すモデルとして、民間事業者やまちづくり協議会が実施する2事業(錦二丁目低炭素地区まちづくりプロジェクト、みなとアクルス開発事業)を2015年に認定している。

② 次世代を担う子どもたちによる継承プロジェクト

三側面をつなぐ統合的取組の二点目として、持続可能な世界を築くために何をしたら良いのか、何に取り組むことで目標達成に貢献していくのかについて、子どもたちに自ら考えてもらう機会を創出するため、SDGsを推進する企業等が参加し「SDGs 学習プログラム」を制作する。

「SDGs 学習プログラム」では、ごみ非常事態宣言や COP10 といった本市の代表的な取組を始めとした SDGs 達成に資する事例をして紹介することにより、SDGs の普及啓発に併せて、名古屋の取組を継承するものとする。

完成後には、学校の授業や企業の出前授業で展開することにより、子どもたちへの継承はもとより、子どもたち自身が SDGs の語り部へと成長し、学習効果を発信することで、親や兄弟姉妹、祖父母、友人といった周囲への伝播を促し、分野・主体・世代を越えた学び合いを推進する。

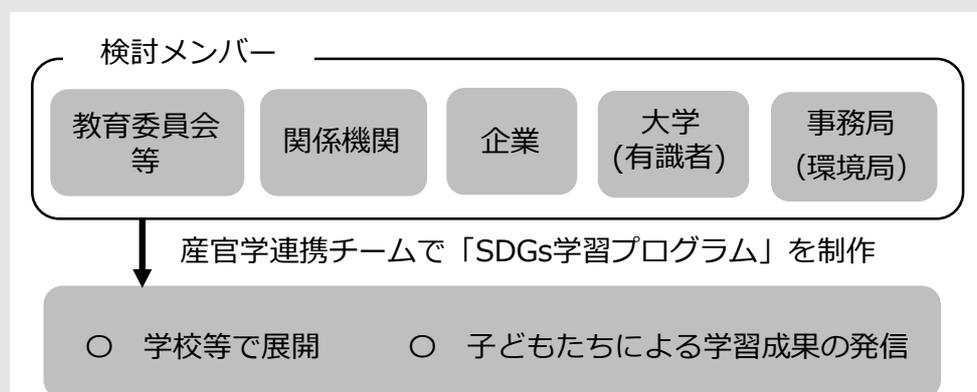
このような手法などにより、2030 年を見据え、日本で 1 番子どもを応援するマチの中で、自ら考え・自ら学ぶ環境で育った子どもたちが成長し SDGs 達成を支える人材として活躍できるよう、地域のステークホルダーの協働力を集結して取り組んでいく。

<プロジェクト概要>

- ・産官学連携により「SDGs 学習プログラム」を制作
ワークショップを通じて「SDGs 学習プログラム」を検討
検討内容を踏まえて制作
- ・学校等へ展開



<事業イメージ>



(事業費)

3年間(2019～2021年)総額: XXXXXXXXXX

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

以下のとおりプロジェクトの過程における工夫を図り、名古屋が誇る“協働力”を加速させて未来創造につなげていく。

SDGsを意識した企業活動や市民活動が活性化することにより、三側面における各取組がより一層進み、全体を通して相乗効果がより波及されることを目指していく。

<工夫内容>

① まちの中における“見える化”によりつないでいく「未来創造」

「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」において、「低炭素・先進モビリティ都市」が実現していく姿、過程を人々がまちの中で実感できるよう、エリアを定めて“見える化”していくことで、市民・企業の未来を見据えた都市の持続可能性への意識の醸成や向上を図る。

② 企業や子どもたちへの SDGs の浸透によりつないでいく「未来創造」

SDGs や環境に配慮した先進技術についての勉強会や、モデルエリアにおける事業展開を検討するワークショップによる企業への SDGs の浸透と、学習プログラムを制作・活用した子どもたちへの SDGs の浸透という2つの効果を生み出し、市民・企業の行動・活動に結び付けていく。

③ シンポジウムで成果を共有してつないでいく「未来創造」

プロジェクトの実施により得た成果については、シンポジウムを開催し市民・企業へ広く普及啓発を図る。シンポジウム参加者が成果を実感できる内容とすることで、SDGs 推進支援チームやプロジェクト参加企業以外の企業や市民も巻き込んだ、誰一人取り残さない未来創造プロジェクトとしていく。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: なごや環境大学の活動参加者数	
現在(2017年度): 17,249人	2021年: 30,000人

「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」における低炭素・先進モビリティへの挑戦プロジェクトを推進することで、企業の環境問題に対する意識が向上するとともに、企業及び従業員に SDGs が浸透することにより、経済面において働き方改革がより一層推進され、従業員が仕事以外の活動により取り組めるようになる。その結果、環境面において市民の環境配慮行動の促進という相乗効果が創出され、その一端としてなごや環境大学の活動への参加者が増加する。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 環境に配慮した事業活動に取り組んだ市内中小企業の割合	
現在(2018年下期): 29.1%	2021年: 32%

「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」を設立し、各プロジェクトに企業が参加することで、持続可能な都市の実現に向けての企業の関心が高まり、環境面において環境に関する新技術の活用や低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルがより一層実践される。その結果、経済面において環境に配慮した新たな製品開発や生産活動など事業活動の見直しが図られ、新産業の創造と持続的な企業活動につながるという相乗効果が創出される。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」における【低炭素・先進モビリティ都市への挑戦】の参加企業数	
現在(2019年2月): —	2021年: 200社

「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」において、低炭素・先進モビリティ都市への挑戦プロジェクトを推進することで、企業における先進技術の活用などを通じイノベーション活動が促進されるとともに、経済面においてイノベーション拠点の設置・運営を契機とした業種・人材の交流活性化などにより、さらなるイノベーションが生み出され、社会面において先進モビリティに関する企業活動が活性化する。先進モビリティに関する企業活動や統合的取組におけるショーケース事業の広がりという相乗効果が創出され、その一端として「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」におけるプロジェクトへの参加企業が増加する。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:新規創業件数	
現在(2017年度): 156件	2021年度までの累計: 480件

「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」において、低炭素・先進モビリティ都市への挑戦プロジェクトを推進することで、先進モビリティへの取り組みが促進され、社会面において自動運転などを含む先進モビリティに関する企業活動がより一層活性化することにより、経済面において当地域の企業のビジネスチャンスが広がり、新事業進出等に取り組む企業の割合が増えるという相乗効果が創出される。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 二酸化炭素排出量(自動車)	
現在(2015年度): 319万 t-CO ₂	2021年: 309万 t-CO ₂ (2019年度)

「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」において、低炭素・先進モビリティ都市への挑戦プロジェクトを推進することで、企業の環境に配慮した技術の開発・活用が進み、社会面において環境と調和した先進モビリティへの取組がより一層活性化するため、環境面において広く市民・事業者到低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの意識が波及し、交通における環境負荷が軽減されるという相乗効果が創出される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 市内の鉄道および市バスの1日当たり乗車人員合計	
現在(2016年): 254万人/日	2021年度: 275万人/日

「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」における各プロジェクトを推進することで、参加した中小企業の「環境に配慮した企業経営」への関心が高まり、環境面において企業の環境配慮型の事業活動がより一層進むことにより、市民に低炭素なライフスタイルの意識が波及し、社会面において公共交通の利用がさらに促進される。また、長期的に環境にやさしく持続可能な公共交通機関網の維持・形成に寄与するといった相乗効果が創出される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携	
<p>三側面をつなぐ取組の「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」の設立をはじめ、経済・社会・環境の各側面の事業においてもコンソーシアムが構築されていることにより、より多くのステークホルダーを巻き込んだ展開が可能となっている。</p>	
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
なごや環境大学 SDGs 未来創造ク ラブ(仮称)	<p>三側面をつなぐ統合的取組として産官学連携により「低炭素・先進モビリティ都市への挑戦プロジェクト」と「次世代を担う子どもたちによる継承プロジェクト」を推進する中核として設置する。</p> <p>「低炭素・先進モビリティ都市」実現に向けた取組及びその実践、並びに中小企業への SDGs の浸透の促進や、SDGs を自分ごととして考え未来に向かい行動する人材の育成といった役割を果たす。</p>
なごやみらい企業 支援コンソーシア ム	<p>地元の大学、銀行、産業界、支援機関等から構成されるコンソーシアムを新たに設置予定。経済面の取組である「なごやみらい企業・女性スタートアップ創出プロジェクト」と連携し、大学・銀行・産業界等が、それぞれの分野からのアドバイスや情報提供を行うことで、イノベーション活動や女性による創業の推進を支援する役割を果たす。</p>
一般社団法人中部 経済連合会・株式 会社国際デザイン センター	<p>経済面において、企業の新たな価値の創出を促進する「イノベーション拠点の設置・運営」にあたり、(一社)中部経済連合会及び(株)国際デザインセンターと連携して、拠点の設置・運営を行うとともに、イノベーションを促進するプログラムを実施し、企業のイノベーション活動を支援する役割を果たす。</p>
名古屋大学 COI (Center of Innovation)	<p>文部科学省と国立研究開発法人科学技術振興機構の「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」の採択を受け、産業界・大学・自治体と連携して研究開発を行うプログラム。社会面の取組である「先進モビリティの社会実装」の推進と連携し、高齢化に伴う都市内移動の課題解決の役割を果たす。</p>
なごや生物多様性 保全活動協議会	<p>市民団体や学識経験者、専門家、行政などで構成される協議会であり、環境面の取組である「生物多様性の主流化」の推進に連携し、市民・専門家・行政の協働による身近な自然に関する調査・保全活動や普及啓発を通して、生物多様性の保全を推進する役割を果たす。</p>
国連生物多様性の 10年日本委員会 (UNDB-J)	<p>COP10で採択された愛知目標の達成を目指し、国内のあらゆるセクターの参画と連携を促進し、環境面の「生物多様性の主流化」において、本市とも連携のうえ、「未来へつなぐ」国連生物多様</p>

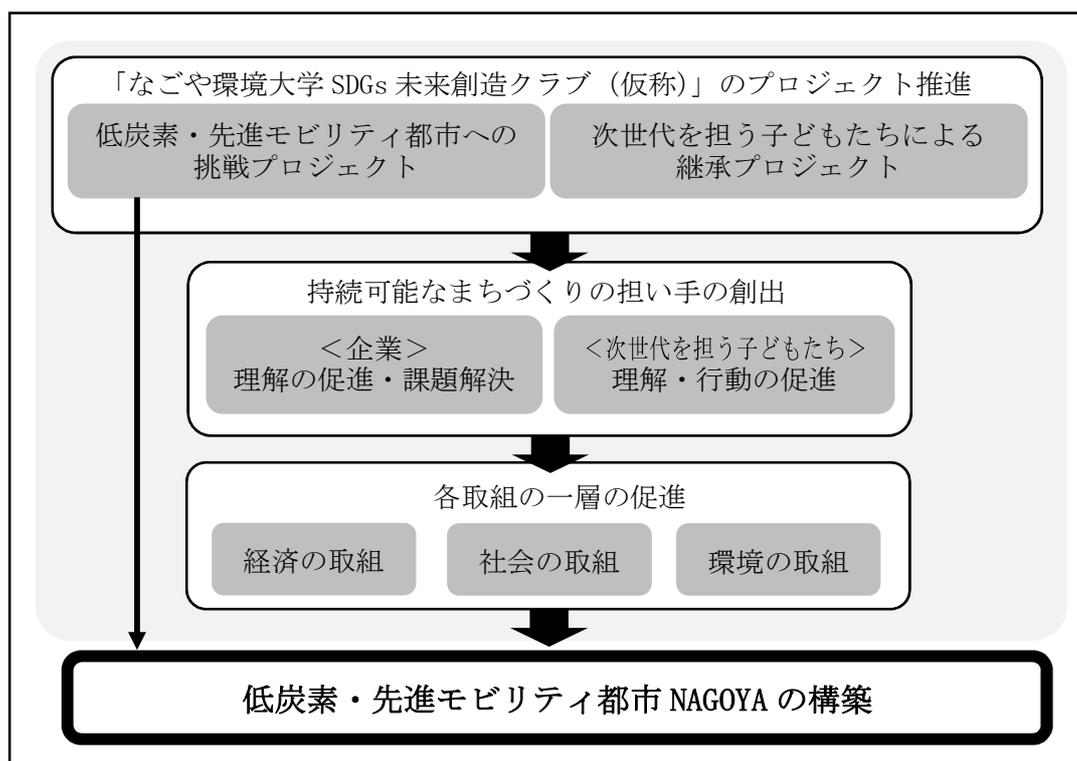
性の10年」せいかりレー(仮称)」を開催するなど、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組を推進する役割を果たす。

(5) 自律的好循環

(事業スキーム)

「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」における各プロジェクトの実施を通して、市民・企業の SDGs への理解と取組を促進し、持続可能なまちの実現を支える担い手づくりを進めることにより、三側面における各取組を一層加速し、低炭素・先進モビリティ都市 NAGOYA の構築を推進する。

また、「低炭素・先進モビリティ都市への挑戦プロジェクト」により、企業の SDGs 関連の事業展開やモデルエリアでのショーケース化が進み低炭素・先進モビリティ都市の実現に資する取組が推進される。



(将来的な自走に向けた取組)

「なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)」におけるプロジェクトの実施を通じて、各側面の課題解決の取組が加速し、市民及び企業にとって魅力ある低炭素・先進モビリティ都市 NAGOYA の構築が実現する。この実現に伴い、市民・企業の流入による税収の増加や、従来の行政を主体とした取組の軽減による支出の削減が期待できる。

(地方創生の好循環との相乗効果)

本市は「まち」、「ひと」、「しごと」の好循環確立に向け、「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもと、名古屋大都市圏全体の活力維持のため、産業競争力強化を始めとした取組を推進しており、地方創生推進交付金活用事業として申請中の、イノベーション都市ナゴヤの実現に向けた「なごやみらい企業・女性スタートアップ創出プロジェクト」や、働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクトは、SDGs モデル事業としての役割も担っている。

市民や企業、数々のステークホルダーとの連携と努力のもとに築いてきた「まち」、「ひと」、「しごと」の地方創生の好循環の上に、「経済」、「社会」、「環境」の側面からさらなるSDGs の好循環を生むことで、持続可能な都市としてのモデルとなり圏域における中枢中核都市としての役割を果たしていく。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3 年間(2019～2021 年)総額: XXXXXXXXXX

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2019 年度					
2020 年度					
2021 年度					
計					

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2019～2021	XXXXXXXXXX	イノベーション都市ナゴヤの実現に向けた「なごやみらい企業・女性スタートアップ創出プロジェクト」及び働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクトについて活用予定(申請済)
社会資本整備総合交付金(都市・地域交通戦略推進事業)(国土交通省)	2019～2021	XXXXXXXXXX	新たな路面公共交通システム(SRT)の整備計画作成等に係る部分について、活用予定(申請済)

社会資本整備総合交付金 (都市再生総合整備事業) (国土交通省)	2019～ 2021		リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくりに係る取組について活用予定
社会資本整備総合交付金 (都市公園等事業)(国土交通省)	2019～ 2021		栄地区まちづくりプロジェクトの推進のうち、久屋大通公園の整備に係る部分について、活用予定(申請済)
社会資本整備総合交付金 (市街地再開発事業)(国土交通省)	2019～ 2021		錦二丁目7番地区第一種市街地再開発事業について、活用予定(申請済)

(民間投資等)

- ◆「低炭素・先進モビリティ都市への挑戦プロジェクト」におけるモデルエリアでの社会実験等の実施にあたっては民間投資の協力を要請する予定である。なお、プロジェクトに金融機関が参加し、参加企業の資金相談が可能なスキームとすることで、民間投資の一層の活性化を進めていく。
- ◆「イノベーション拠点の設置・運営」は経済団体との連携事業であり、民間による投資とともに事業を推進する。
- ◆「なごやみらい企業・女性スタートアップ創出プロジェクト」においては市場開拓支援にかかる負担金やプログラム参加費を得て事業を推進する。
- ◆「働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクト」においては、事業で使用する媒体等での広告収入や経営者団体、金融機関との事業の共同実施・協賛金を検討して事業を推進する。

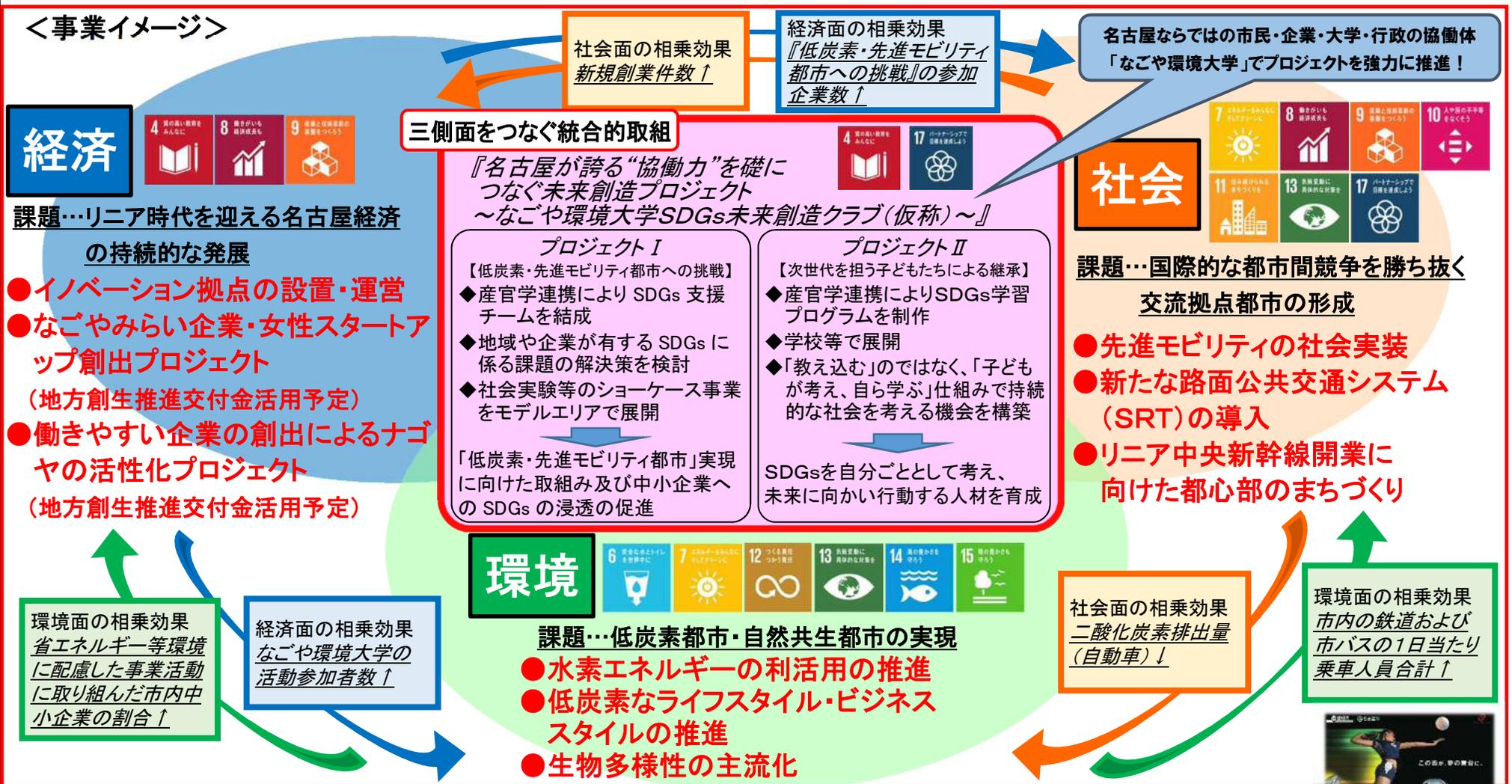
(7)スケジュール

	取組名	2019年度	2020年度	2021年度
統合	なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブ(仮称)	クラブ設立 (~11月) → 各プロジェクト推進 (~2月) → 成果報告 (~3月)	プロジェクト推進・評価・検証・水平展開	
経済	イノベーション拠点の設置・運営	拠点開設準備 → 拠点的運営・拠点を活かした事業の実施		
	なごやみらい企業・女性スタートアップ創出プロジェクト	事業者募集 → プロジェクト実施		
	働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクト	事業者募集 → 事業実施	事業者募集 → 事業実施	事業者募集 → 事業実施
社会	先進モビリティの社会実装	ガイドウェイバス自動運転導入に係る検討		実証実験
		ラストワンマイル実証実験検討		実証実験
	新たな路面公共交通システム(SRT)の導入	事業化検討・事業推進		
	リニア中央新幹線開業に向けた都心部まちづくりの推進	名駅周辺のまちづくりの事業化検討	事業推進	
環境	水素エネルギーの利活用の推進	燃料電池自動車の導入(~3月)	燃料電池自動車を活用した普及啓発	
	低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進	環境行動促進アプリの試験運用及び検証 (~7月)	環境行動促進アプリの本格運用	
	生物多様性の主流化	「国連生物多様性の10年」最終年事業(~2020年10月)	1月 成果リレーの実施	10月 COP15 「ポスト2020」を踏まえた生物多様性の主流化

事業名: アジア競技大会開催・リニア中央新幹線開業を見据えた
低炭素・先進モビリティ都市NAGOYAの構築

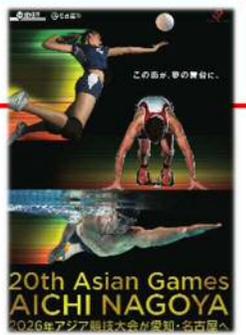
提案者名: 名古屋市

取組内容の概要



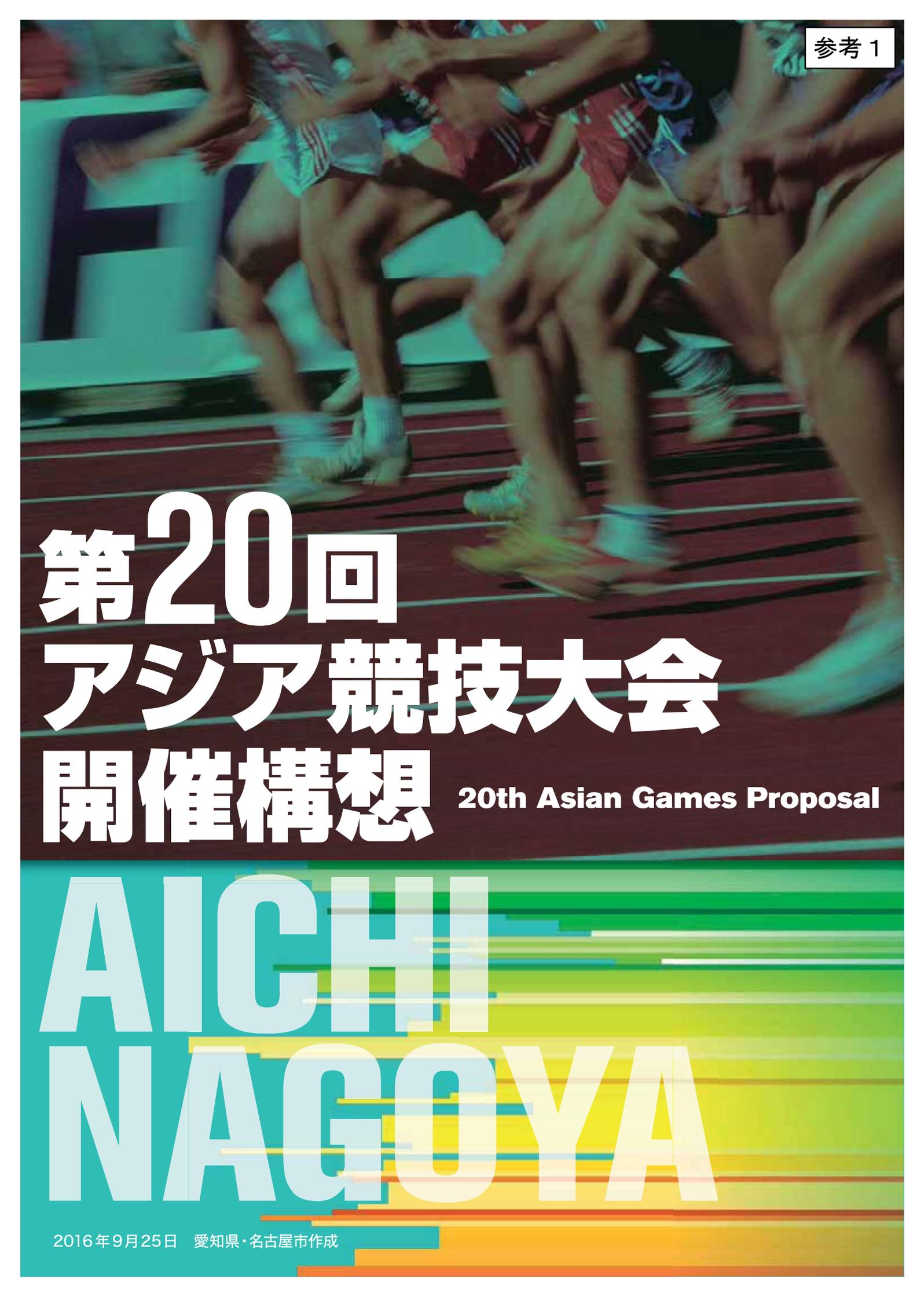
<2030年に向けた展望>

- ◆環境と先進モビリティによる利便性が調和し、性別や国籍、障害の有無に関わらず誰もが安心して活動できる都市を実現
- ◆日本で1番子どもを応援するまちの中で、自ら考え・自ら学ぶ環境で育った子どもたちが成長しSDGs達成を支える人材として活躍
- ◆第20回アジア競技大会の開催(2026年)やリニア中央新幹線の開業(2027年)を迎えたまちの姿をショーケースとして国内、アジア圏、そして世界に向けて、“世界に冠たる「NAGOYA」”を発信



参考資料一覧

番号	名称	主な提案書該当箇所
1	第 20 回アジア競技大会開催構想	<ul style="list-style-type: none"> ・ P19 「(1)自治体 SDGs の推進に資する取組」 (社会) ④第 20 回アジア競技大会の開催 ・ P32 「2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案」 (取組の概要) 等
2	ごみ非常事態宣言 20 周年 GO! MIRAI	<ul style="list-style-type: none"> ・ P4 「(1)地域の実態」 ◇市民と行政が一丸となって課題に対応する力 ・ P13 「②2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット」 等
3	新たな路面公共交通システムの実現を目指して (SRT 構想)	<ul style="list-style-type: none"> ・ P35 「(2)三側面の取組」 社会面②-2 新たな路面公共交通システム (SRT) の導入
4	都心部まちづくりビジョン (案)	<ul style="list-style-type: none"> ・ P25 「(1)各種計画への反映」 5. 都心部まちづくりビジョン ・ P35 「(2)三側面の取組」 社会面②-3 リニア中央新幹線開業に向けた都心部のまちづくり
5	なごや子ども応援委員会リーフレット	<ul style="list-style-type: none"> ・ P5 「(1)地域の実態」 ◇子どもや若者が学び活躍できるまち ・ P13 「②2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット」
6	なごや環境大学パンフレット	<ul style="list-style-type: none"> ・ P27 「(3)ステークホルダーとの連携」 【なごや環境大学】 ・ P38 「(3)三側面をつなぐ統合的取組」 (取組概要)



第20回 アジア競技大会 開催構想

20th Asian Games Proposal

AICHI NAGOYA

第20回 アジア競技大会 開催構想

20th Asian Games Proposal

AICHI NAGOYA

Contents

愛知県知事挨拶	1
名古屋市長挨拶	2
愛知県議会決議／招致委員会	3

■ コンセプト

01 招致の意義／大会コンセプト	4
------------------	---

■ 競技関係

02 開催期間及び実施競技	5
03 競技会場	6
04 選手村	34
05 気象データ	36

■ 運営関係

06 交通輸送	37
07 メディカルサービス	38
08 メディア	39
09 安全対策	40
10 選手村以外の宿泊関係	41
11 自然環境保護	42
12 財政計画	43
13 国際大会／会議の実績	44

■ 大会の盛り上げ

14 選手強化の協力	45
------------	----



Governor of Aichi Prefecture
Hideaki Ohmura

愛知県知事 大村秀章

アジア競技大会は、スポーツを通じ、アジアの人々が尊敬や友情によって結びつき、アジア地域の親善及び平和に寄与する、素晴らしいスポーツ大会です。

この度、日本において、広島大会以来、約30年ぶりとなるアジア競技大会を、愛知・名古屋で開催したいと切望し、大会を成功させることができるよう、開催構想を作成しました。

愛知・名古屋は、地理的に日本の中心に位置していることに加え、日本一のTechnology(技術)とTradition(伝統)を誇る“Heart”of JAPANと言える地域です。そして、日本有数の都市機能や人口集積、自動車・航空機など活力ある産業を背景とした経済力を有しています。さらに、数多くのスポーツチームの本拠地として、県民・市民がスポーツへの関心や理解を示し、支援する土壌が培われています。

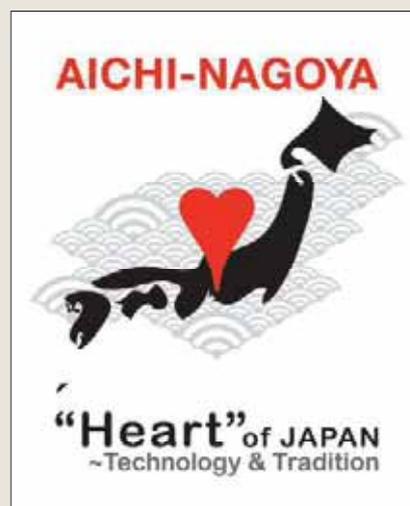
愛知・名古屋で大会を開催することとなれば、確固たる経済力と、県民・市民による最高のおもてなしにより、地域を挙げてアジア競技大会を成功に導くことができるものと確信しています。

また、この地域は、国内外との交通アクセスが優れていることから、全国、更にはアジアの国や地域から多くの観戦客を集めることができ、また、大会を契機に拡大するアジアとの交流を全国に波及させることができます。

2027年度には、国家的な事業として、リニア中央新幹線の開業が予定されており、愛知・名古屋は首都圏と約40分で結ばれ、リニア大交流圏が形成されます。愛知・名古屋での開催にあたっては、この世界初の超電導リニアプロジェクトも併せてアジアに発信し、アジア競技大会への注目度を一段と高めてまいります。

アジア40億人の代表として参加するアスリートに最高の舞台を用意するとともに、大会後においても、その開催が末永く語り継がれ、また、大会を契機として、県民・市民ひとりひとりが、より一層、スポーツに親しみ、アジア諸国に対する尊敬や友情の精神を育んでいくことができるよう、地域が一体となって取り組んでまいります。

“Heart”of JAPANである愛知・名古屋でアジア競技大会を開催し、大会及びアジア地域のますますの発展に貢献できることを心から願っています。





Mayor of Nagoya City

Takashi Kawamura

名古屋市長 河村たかし

この度、名古屋市は愛知県とともに第20回アジア競技大会の招致を目指し、開催構想を作成しました。

アジア競技大会は、アジア版のオリンピックとも言われ、オリンピックに次ぐ参加選手数を誇る権威あるスポーツ大会です。

リニア中央新幹線の開業を控え、またグローバル化が進む中、国際的な都市間競争を勝ち抜くためには、名古屋らしい魅力を創出し、国内外に発信するとともに、おもてなしを充実することや、国内外の交流によるにぎわいづくりを進めることが必要となっています。国際的なスポーツイベントについても、都市の競争力・ブランド力の向上に資する重要な要素であると考えており、アジア競技大会を招致することは、愛知・名古屋の都市魅力の向上につながると確信しています。

当地域では、2016年3月の「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知2016」に続き、2016年6月には「第100回日本陸上競技選手権大会」が開催され、さらに2017年4月には「第93回日本選手権水泳競技大会」の開催が予定されるなど、昨今、愛知・名古屋地域のスポーツイベントへの注目が高まっております。

また、世界のトップアスリートによる熱戦は名古屋市民、愛知県民のスポーツへの関心を高めるとともに、選手・指導者の資質向上につながり、地域のスポーツの振興にも寄与します。アジア競技大会の開催をきっかけに、当地域にスポーツをみんなで楽しむという風土をつくり、愛知・名古屋を日本で最もスポーツが盛んな地域にしていきたいと思います。

愛知・名古屋はこれまで「愛・地球博」、「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」、「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」といった世界的なイベントや国際会議を開催してまいりました。こうした経験や知識を生かしてアジア競技大会を成功に導き、選手・大会関係者等との交流を通じてアジア地域とより強い結びつきを築いてまいります。

愛知県議会決議／招致委員会

愛知県議会は、第20回アジア競技大会の招致を決議しました。

愛知県議会の招致決議

第20回アジア競技大会の招致についての決議

国際スポーツ大会の開催は、選手の技術力やコーチの指導力向上はもとより、一流の競技を間近で観戦し、スポーツへの関心が高まることによって、スポーツの振興を通じた地域の活性化に大きな効果をもたらすことが期待できる。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に続き、2026年に開催予定のアジア最大のスポーツの祭典である第20回アジア競技大会を、愛知・名古屋へ招致することができれば、本県、ひいては日本全体のスポーツの発展に大きく寄与することになる。

また、本大会は、2027年度に予定されているリニア中央新幹線の開業を見据えたビッグ・プロジェクトとして、超電導リニアを世界に発信する場となり、その効果を生かすことによって、愛知・名古屋における交流人口の拡大や国際競争力の強化、さらには成長著しいアジア地域とのより強固な連携の構築につなげることができる。

よって、本県議会は、2026年に開催予定の第20回アジア競技大会の招致を強く望むものである。

以上、決議する。

平成28年7月5日
愛知県議会

愛知県、名古屋市及び関係団体が一丸となって招致活動に取り組むための組織として、「アジア競技大会愛知・名古屋招致委員会」を設立しています。

アジア競技大会愛知・名古屋招致委員会名簿

会長	愛知県知事	
会長代行	名古屋市長	
副会長	(公財)愛知県体育協会会長 愛知県商工会議所連合会会長 (一社)中部経済連合会会長	
委員	愛知県議会議長 名古屋市長 愛知県市長会会長 愛知県町村会長 愛知県市議会議長会会長 愛知県町村議会議長会会長 (公財)名古屋市教育スポーツ協会副理事長	愛知県商工会連合会会長 日本労働組合総連合会愛知県連合会会長 (公財)愛知県国際交流協会会長 (公財)名古屋国際センター理事長 (一社)愛知県観光協会会長 (公財)名古屋観光コンベンションビューロー理事長

01 招致の意義／大会コンセプト

招致の意義

アジア最大のスポーツの祭典、アジア競技大会。

この大会は、アジアのトップ選手が集い、己の力を発揮する最高の場です。

私たちは、2026年開催予定のアジア競技大会を、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催によるスポーツへの関心の高まりを引き継ぐ、日本のスポーツ界の次なる大きな目標として位置づけたいと考えています。

愛知・名古屋は、世界有数の産業力などを背景にアジア地域との結びつきが強く、また、プロや実業団、学生などのスポーツが非常に盛んな地域です。

こうした地域が一体となって、アジアを代表するアスリートに最高のパフォーマンスの場を提供し、スポーツの振興や国際交流の促進、大会開催を通じた人づくり、また、交流人口の拡大や国際競争力の強化など様々な効果を生みだし、愛知・名古屋のみならず、日本全体の成長に貢献したいと考えています。

国際的な友情と平和の促進というアジア・オリンピック評議会(OCA)の崇高な理念のもと、素晴らしい大会にできるよう、最善の努力をしております。

大会コンセプト

アスリートファーストの視点

▶ 大規模な国際大会等で培われた運営能力や、万全の警備体制、快適な滞在環境を提供します。また、今後の計画策定や大会運営において選手の意見を取り入れることにより、アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できる舞台を用意します。

既存施設の活用

▶ 競技会場は、愛知・名古屋に集積する既存のスポーツ施設の活用を中心に展開し、必要に応じて仮施設での対応とすることで、大会開催時及び開催後における経費の低減を図ります。

先端技術の駆使

▶ 「産業首都」のポテンシャルを発揮し、競技運営を始め、交通輸送や安全対策など、様々な分野に最新技術を導入し、アスリートや大会関係者、観戦客に快適で安心・安全な競技環境及び滞在環境を提供します。

▶ 競技の観戦においても、先端技術を取り入れたスポーツの新たな楽しみ方を提供することを検討していきます。

伝統と県民・市民性に触れるおもてなし

▶ 多くの戦国武将を輩出した地域としての歴史や文化が感じられるおもてなし、また、この地域独自のグルメである「なごやめし」で、愛知・名古屋を訪れる方々を歓迎します。

▶ 愛知・名古屋の行政、スポーツ・経済・観光関係団体、マスメディア、企業・NPOなど地域の関係者が参画する「あいちスポーツコミッション」、また、2005年日本国際博覧会(愛・地球博)や名古屋ウィメンズマラソンを始めとした大規模イベントで培われたボランティアが一体となり、地域を挙げて大会を盛り上げます。

アジア競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献

▶ アジア競技大会の開催実績を、地域全体のブランドとして、また県民・市民の誇りとして、大会後においても様々な国際大会を開催し、地域の活性化を図るとともに、アスリートの競技力の向上や、スポーツを楽しむ文化の普及に貢献します。

▶ スポーツによる子ども達の健全な成長に寄与するとともに、国際的な友情と平和の促進というOCAの崇高な理念を次世代に伝えていきます。

02 開催期間及び実施競技

開催期間

第17回(2014年)仁川大会と同時期の、2026年9月18日(金)から10月3日(土)の16日間と仮定します。

この時期は好天である確率が高く、開会式予定日の好天日出現率は70%、開催期間の好天日出現率は平均約80%(2006年～2015年気象庁データより)となっています。

実施競技について

実施競技は、OCA憲章第68条により決定します。

本構想では、第18回(2018年)ジャカルタ大会で実施が予定されている36競技(追加競技を除く)と同じと仮定します。

オリンピック競技大会では採用されていない競技も行い、アジア競技大会ならではの魅力を発信します。

競技・種目		
1	水泳	競泳
		飛び込み
		シンクロナイズドスイミング
		水球
2	アーチェリー	
3	陸上競技	フィールド
		トラック
		マラソン
		競歩
4	バドミントン	
5	バスケットボール	
6	ボクシング	
7	カヌー・カヤック	スプリント
		スラローム
		ポロ
8	自転車	トラックレース
		ロードレース
		マウンテンバイク
		BMXレース
9	馬術	
10	フェンシング	
11	サッカー	
12	ゴルフ	
13	体操	体操
		新体操
		トランポリン
14	ハンドボール	

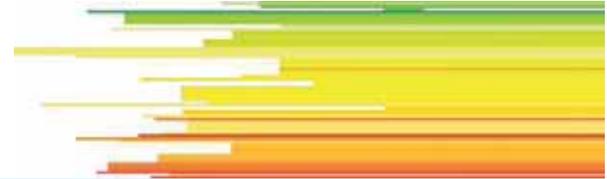
競技・種目		
15	ホッケー	
16	柔道	
17	近代五種(ランニング&射撃/馬術/フェンシング/水泳)	
18	ボート	
19	ラグビー	
20	セーリング	
21	射撃	ピストル
		ライフル
		クレー
22	卓球	
23	テコンドー	
24	テニス・ソフトテニス	テニス
		ソフトテニス
25	トライアスロン	
26	バレーボール	バレーボール
		ビーチバレーボール
27	ウエイトリフティング	
28	レスリング	
29	野球・ソフトボール	野球
		ソフトボール
30	ボウリング	
31	クリケット	
32	カバディ	
33	マーシャルアーツ	
34	セバタクロー	
35	スポーツクライミング	
36	スカッシュ	

03 競技会場

競技会場選定の考え方

- ▶ 県内競技団体へのヒアリング結果などを参考にして、競技ごとに実施施設を想定しました。
- ▶ 体育館を利用する競技については、県内競技団体へのヒアリング結果を参考にしつつ、できるだけ、2020年東京オリンピック競技大会において収容人数が多い競技に県内の収容人数の多い施設を当てはめました。
- ▶ 更に、上記で想定した施設について、競技エリアの国際基準適合性も確認し、会場候補としました。
- ▶ 競技会場は、開催までの間に、関係者との調整により、変更される可能性があります。





競技・種目		競技会場(想定)		既存	仮設	計画	検討中
1	水泳	競泳	① 名古屋市総合体育館 (レインボープール)	●			
		飛び込み					
		シンクロナイズドスイミング					
		水球					
2	アーチェリー	② 岡崎中央総合公園(多目的広場他)	●				
3	陸上競技	フィールド/トラック	③ 瑞穂公園陸上競技場			●	
		マラソン	③ 瑞穂公園陸上競技場(都心コース)		●	●	
		競歩	④ 愛知県庁・名古屋市役所周辺コース		●		
4	バドミントン	⑤ ウイングアリーナ刈谷	●				
5	バスケットボール		⑥ 豊橋市総合体育館	●			
			⑦ 一宮市総合体育館	●			
6	ボクシング	⑧ 春日井市総合体育館	●				
7	カヌー・カヤック	スプリント	⑨ 長良川国際ポートコース(海津市、愛西市)	●			
		スラローム	⑩ 矢作川カヌースラロームコース(豊田市)	●			
		ボロ	⑪ 保田ヶ池(みよし市)	●			
8	自転車	トラックレース	⑫ 伊豆ベロドローム(伊豆市)	●			
		ロードレース	⑬ 奥三河地域		●		
		マウンテンバイク	⑭ 名古屋市内		●		
		BMXレース	⑮ 大規模展示場駐車場		●		
9	馬術	⑯ 愛知県森林公園	●	●			
10	フェンシング	⑰ 大規模展示場			●		
11	サッカー		⑱ 豊田スタジアム	●			
			⑲ 港サッカー場	●			
			⑳ 豊田市運動公園球技場	●			
			㉑ ウェーブスタジアム刈谷	●			
			㉒ 豊橋市民球技場	●			
12	ゴルフ	㉓ 愛知カンツリー倶楽部	●				
13	体操	体操	⑳ 名古屋市総合体育館 (レインボーホール)	●			
		新体操					
		トランポリン					
14	ハンドボール	㉔ テバオーシャンアリーナ	●				
		㉕ 名古屋市稲永スポーツセンター	●				
15	ホッケー	㉖ 岐阜県グリーンスタジアム(各務原市)	●				
16	柔道	㉗ スカイホール豊田	●				
17	近代五種	ランニング&射撃/馬術	⑯ 愛知県森林公園		●		
		フェンシング	⑰ 大規模展示場			●	
		水泳	① 名古屋市総合体育館(レインボープール)	●			
18	ボート	⑨ 長良川国際ポートコース(海津市、愛西市)	●				
19	ラグビー	㉘ 瑞穂公園ラグビー場	●				
20	セーリング	㉙ 海陽ヨットハーバー	●				
21	射撃	⑳ 愛知県総合射撃場	●				
22	卓球	㉚ 西尾市総合体育館	●				
23	テコンドー	㉛ 名古屋市枇杷島スポーツセンター	●				
24	テニス・ソフトテニス	㉜ 名古屋市東山公園テニスセンター	●				
25	トライアスロン	— 調整中				●	
26	バレーボール	バレーボール	㉝ 愛知県体育館	●			
			㉞ パークアリーナ小牧	●			
		ビーチバレーボール	㉟ (仮称)碧南緑地ビーチコート			●	
27	ウエイトリフティング	㊱ 吹上ホール	●				
28	レスリング	㊲ 岡崎中央総合公園(体育館)	●				
29	野球・ソフトボール	野球	㊳ ナゴヤドーム	●			
			㊴ 岡崎中央総合公園(市民球場)	●			
			㊵ 小牧市総合運動場野球場	●			
		ソフトボール	㊶ 刈谷球場	●			
			㊷ 安城市総合運動公園ソフトボール場	●			
30	ボウリング	㊸ 稲沢グランドボウル	●				
31	クリケット	㊹ 愛・地球博記念公園野球場		●			
32	カバディ	㊺ 東海市民体育館	●				
33	マーシャルアーツ	㊻ 愛知県武道館	●				
34	セパタクロー	㊼ (仮称)瑞穂公園体育館			●		
35	スポーツクライミング	㊽ ポートメッセなごや			●		
36	スカッシュ	㊾ 大規模展示場			●		
				42	8	8	1

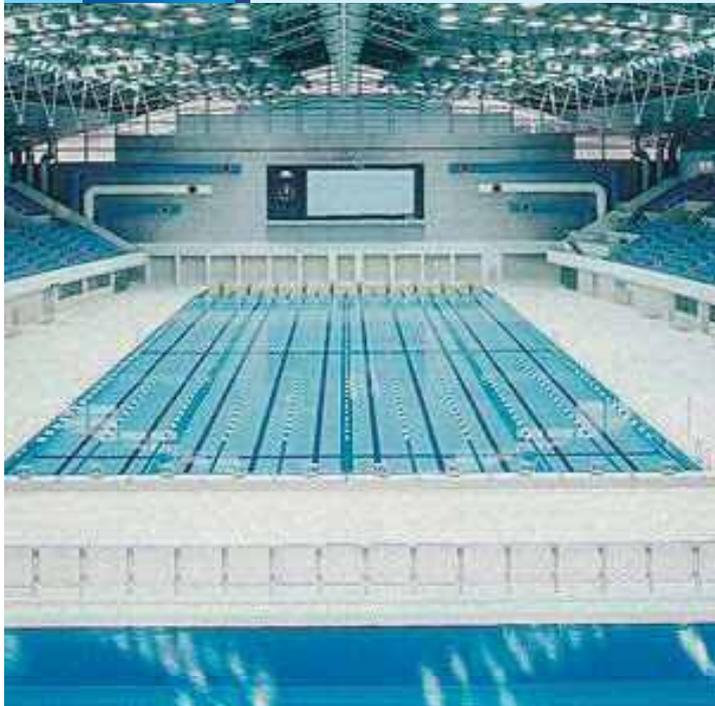
03 競技会場

1

水泳

(競泳/飛び込み/シンクロナイズドスイミング/水球)

Aquatics



競技会場 ① 名古屋市総合体育館
(レインボープール)

所在地 愛知県名古屋市南区東又兵衛町5-1-5

整備方法 既存 所有者 名古屋市

観客席数 3,500席

施設概要

競泳プール: 50m × 10 コース (水深2m)
飛込プール: 25m × 25m (水深5m)
飛込台高さ: 10m、7.5m、5m 各1基
飛板: 3m、1m 各2基

備考

<開催実績>
日本マスターズ水泳選手権大会 (2013)
第93回日本選手権水泳競技大会
(競泳競技) (2017) (予定)

2

アーチェリー

Archery



競技会場 ② 岡崎中央総合公園
(多目的広場他)

所在地 愛知県岡崎市高隆寺町字峠1

整備方法 既存 所有者 岡崎市

観客席数 仮設席(席数検討中)

施設概要

多目的広場: 26,000㎡
運動広場: 17,900㎡
球技場: 16,000㎡

備考

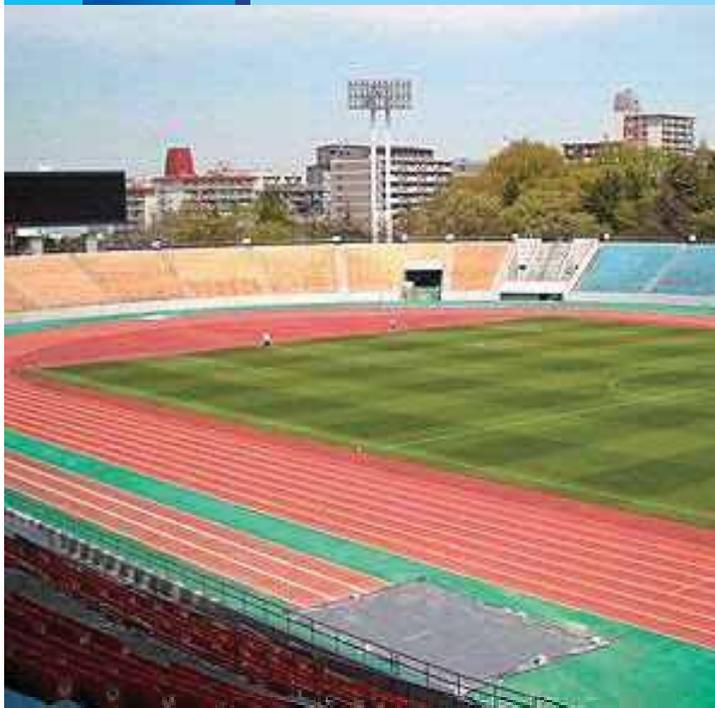
3

陸上

(フィールド/トラック)

Athletics

(Track / Field)



競技会場

③ 瑞穂公園陸上競技場

所在地

愛知県名古屋市瑞穂区山下通 5-1

整備方法

計画

所有者

名古屋市

観客席数

35,000席程度(可動席込)(予定)

施設概要

第一種公認陸上競技場(予定)

備考

<開催実績>

第49回国民体育大会(1994)

第100回日本陸上競技選手権大会(2016)

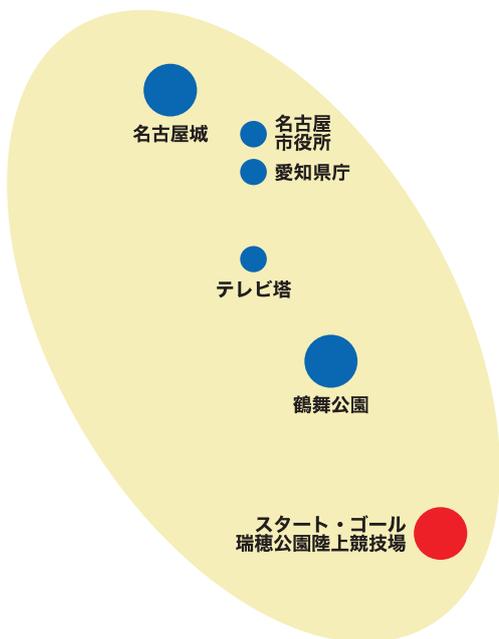
3

陸上

(マラソン)

Athletics

(Marathon)



競技会場

③ 瑞穂公園陸上競技場 (都心コース)

所在地

愛知県名古屋市

整備方法

—

所有者

—

観客席数

—

施設概要

特設コース

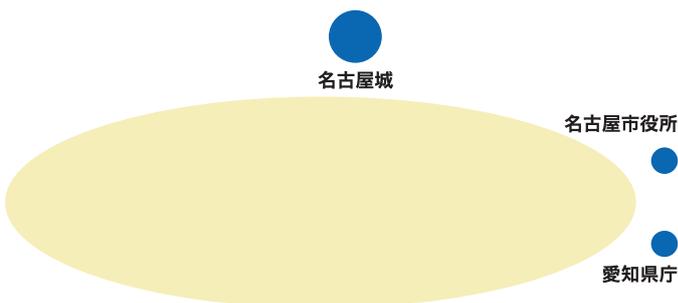
備考

03 競技会場

3

陸上 (競歩)

Athletics (Race walking)



④ 愛知県庁・名古屋市役所 周辺コース

競技会場

所在地

愛知県名古屋市三の丸

整備方法

—

所有者

—

観客席数

—

施設概要

特設コース

備考

4

バドミントン

Badminton



競技会場

⑤ ウイングアリーナ刈谷

所在地

愛知県刈谷市築地町荒田1

整備方法

既存

所有者

刈谷市

観客席数

1,576席

施設概要

アリーナ規模: 50m × 40m

備考

<開催実績>
第31回全日本シニアバドミントン選手権大会(2014)

5

バスケットボール

Basketball



競技会場

⑥ 豊橋市総合体育館

所在地

愛知県豊橋市神野新田町字メノ割1-3

整備方法

既存

所有者

豊橋市

観客席数

2,005席

施設概要

アリーナ規模：76m × 45m

備考

プロバスケットボールチーム
(三遠ネオフェニックス)のホームアリーナ

5

バスケットボール

Basketball



競技会場

⑦ 一宮市総合体育館

所在地

愛知県一宮市光明寺字白山前20

整備方法

既存

所有者

一宮市

観客席数

2,002席

施設概要

アリーナ規模：68m × 46m

備考

<開催実績>
第19回日・韓・中ジュニア交流競技大会
(バスケットボール) (2011)
NBLリーグ公式試合

03 競技会場

6

ボクシング

Boxing



競技会場

⑧ 春日井市総合体育館

所在地

愛知県春日井市鷹来町4196-3

整備方法

既存

所有者

春日井市

観客席数

2,024席

施設概要

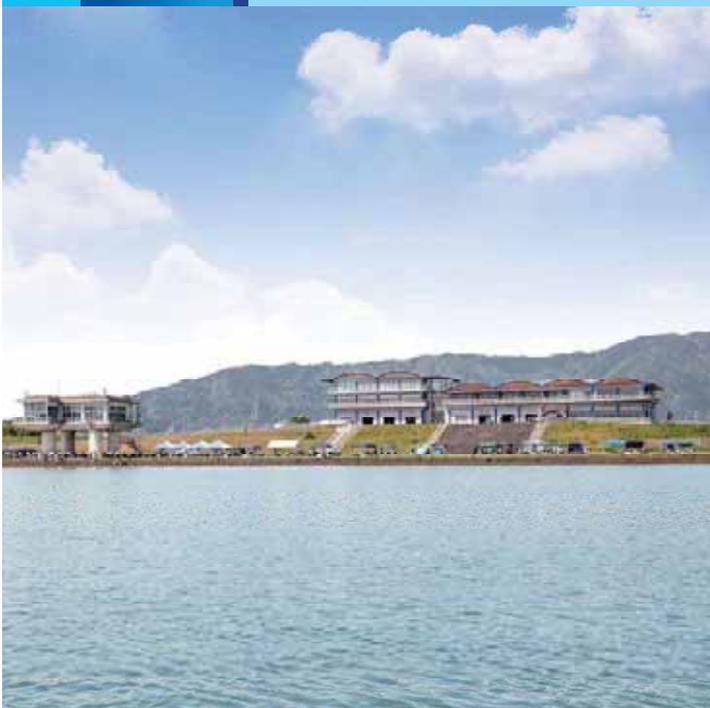
アリーナ規模: 65m × 39m

備考

7

カヌー・カヤック (スプリント)

Canoe-Kayak (Sprint)



競技会場

⑨ 長良川国際ボートコース

所在地

岐阜県海津市/愛知県愛西市

整備方法

既存

所有者

国土交通省

観客席数

仮設席(席数検討中)

施設概要

直線2,000m 10レーン

備考

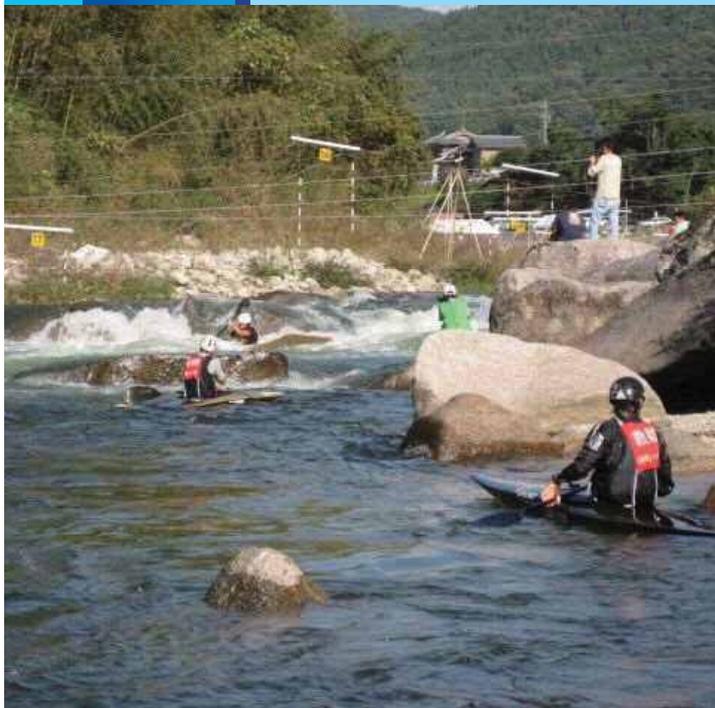
<開催実績>

全日本長良川カヌー長距離選手権大会(2015)
第67回国民体育大会(2012)

7

カヌー・カヤック

(スラローム)

Canoe-Kayak
(Slalom)

競技会場

⑩ 矢作川
カヌースラロームコース

所在地

愛知県豊田市池島町

整備方法

既存

管理者

愛知県

観客席数

仮設席(席数検討中)

施設概要

250m~350m

備考

<開催実績>
カヌースラロームジャパンカップ(2011)

7

カヌー・カヤック

(ポロ)

Canoe-Kayak
(Polo)

競技会場

⑪ 保田ヶ池

所在地

愛知県みよし市三好町大慈山

整備方法

既存

所有者

みよし市

観客席数

仮設席(席数検討中)

施設概要

コート4面(常設2コート、移動可2コート)
競技場規模: 36m × 24m

備考

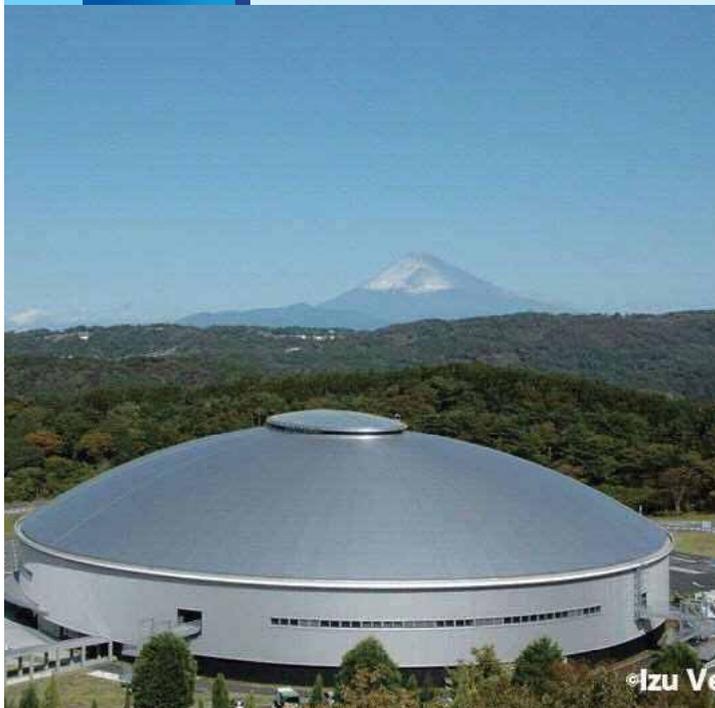
<開催実績>
世界カヌーポロ選手権大会(2004)

03 競技会場

8

自転車 (トラックレース)

Cycling
(track)



競技会場 ⑫ 伊豆ベロドローム

所在地 静岡県伊豆市大野 1826

整備方法 既存 所有者 一般財団法人
日本サイクルスポーツセンター

観客席数 常設:1,800席/仮設:1,200席

施設概要
走路:木製
周長:250m
幅員:7.6m
最大カント(最大傾斜角度):45度

備考
<開催実績>
全日本自転車競技選手権大会
(2011-2013、2015、2016)
アジア自転車競技選手権大会(2016)
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設

8

自転車 (ロードレース)

Cycling
(road)

計 画 中

競技会場 ⑬ 奥三河地域

所在地 愛知県奥三河地域

整備方法 — 所有者 —

観客席数 仮設席(席数検討中)

施設概要 特設コース

備考

8

自転車 (マウンテンバイク)

Cycling
(mountain bike)

計 画 中

競技会場 ⑭ 名古屋市内

所在地 愛知県名古屋市

整備方法 ー 所有者 ー

観客席数 仮設席(席数検討中)

施設概要 特設コース

備 考

8

自転車 (BMXレース)

Cycling
(BMX)

競技会場 ⑮ 大規模展示場駐車場

所在地 愛知県常滑市(空港島)

整備方法 仮設 所有者 愛知県

観客席数 仮設席(席数検討中)

施設概要 駐車場:約87,000㎡
多目的利用地:約44,000㎡

備 考



03 競技会場

9 馬術

Equestrian



競技会場

⑩ 愛知県森林公園

所在地

愛知県尾張旭市大字新居5182-1

整備方法

既存(馬場)
仮設(クロスカントリー)

所有者

愛知県

観客席数

仮設席(席数検討中)

施設概要

第1馬場:90m×60m
第2馬場:120m×70m

備考

<開催実績>
第49回国民体育大会(1994)
国際競技基準に適合するよう改修が必要

10 フェンシング

Fencing



競技会場

⑪ 大規模展示場

所在地

愛知県常滑市(空港島)

整備方法

計画

所有者

愛知県

観客席数

仮設席(席数検討中)

施設概要

延べ面積:約86,000㎡
うち展示場:約60,000㎡

備考

11

サッカー

Football



競技会場

⑱ 豊田スタジアム

所在地

愛知県豊田市千石町7-2

整備方法

既存

所有者

豊田市

観客席数

最大45,000席

施設概要

141m × 88m
(天然芝部分: 115m × 78m)

備考

<開催実績>
FIFAクラブワールドカップ(2011、2012等)
国際Aマッチ(キリンカップ2016等)
Jリーグ公式試合

競技会場	⑲ 港サッカー場	⑳ 豊田市運動公園 球技場	㉑ ウェーブスタジアム刈谷	㉒ 豊橋市民球技場
所在地	愛知県名古屋市港区 野跡4-11-12	愛知県豊田市高町東山 4-97	愛知県刈谷市築地町荒田1	愛知県豊橋市岩田町 1-2(岩田運動公園内)
整備方法	既存	既存	既存	既存
施設概要	天然芝 競技場規模: 146m × 83m	天然芝 競技場規模: 140m × 77m	天然芝 競技場規模: 108m × 70m	天然芝 競技場規模: 150m × 85m
観客席数	6,700席 (他に芝生席約13,000席)	(芝生席約2,500席)	4,002席	4,000席
所有者	名古屋市	豊田市	刈谷市	豊橋市
備考	<開催実績> 第95回天皇杯 全日本サッカー選手権大会 (2015)	<開催実績> U-16豊田国際 ユースサッカー大会 (2000-2013)	<開催実績> 第51回東海社会人 サッカーリーグ1部(2016)	<開催実績> Jリーグサテライト (1992-1994) 日韓国際親善試合 子供サッカー交流大会 (2001)

03 競技会場

12 ゴルフ

Golf



競技会場 ②③ 愛知カンツリー倶楽部

所在地 愛知県名古屋市名東区猪高町高針字山ノ中20-1

整備方法 既存 所有者 一般社団法人
愛知カンツリー倶楽部

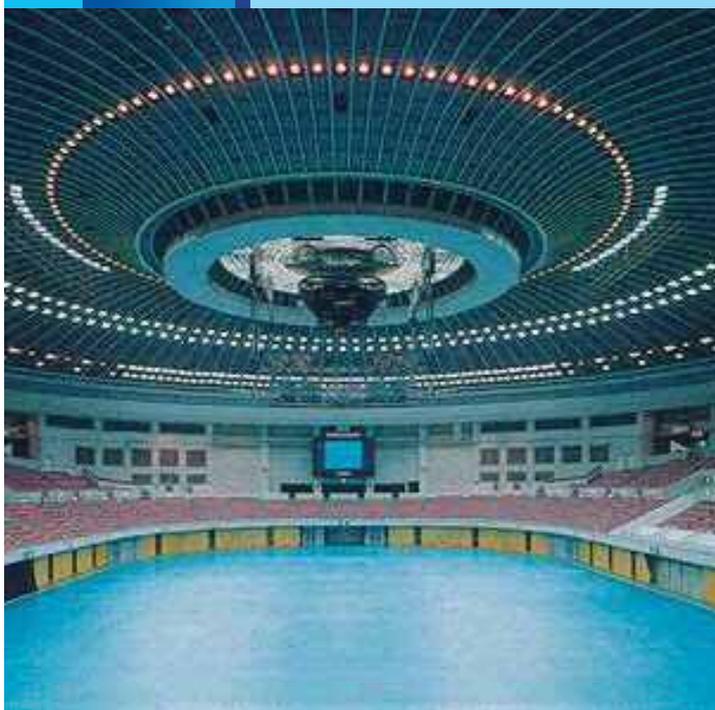
観客席数 仮設席(席数検討中)

施設概要 71万㎡
18ホール

備考 <開催実績>
日本オープン(1957、1971、2010)
日本アマチュア選手権(1960、1964、2007)
第16回ネイバーストロフィーチーム選手権(2016)

13 体操 (体操/新体操/トランポリン)

Gymnastics



競技会場 ②④ 名古屋市総合体育館
(レインボーホール)

所在地 愛知県名古屋市南区東又兵衛町5-1-16

整備方法 既存 所有者 名古屋市

観客席数 5,000席

施設概要 アリーナ規模: 84.4m × 49.4m

備考 <開催実績>
第49回国民体育大会(1994)

14 ハンドボール

Handball



競技会場

②5 テバオーシャンアリーナ

所在地

愛知県名古屋市港区金城ふ頭2-7

整備方法

既存

所有者

テバ製薬株式会社

観客席数

2,524席

施設概要

国際規格フットサルコート：40m×20m

備考

14 ハンドボール

Handball



競技会場

②6 名古屋市
稲永スポーツセンター

所在地

愛知県名古屋市港区野跡5-1-10

整備方法

既存

所有者

名古屋市

観客席数

2,232席

施設概要

アリーナ規模：46.5m×35.5m

備考

<開催実績>
第18回JOCジュニアオリンピックカップ
ハンドボール大会(2009)

03 競技会場

15 ホッケー

Hockey



競技会場 ②7 岐阜県グリーンスタジアム

所在地 岐阜県各務原市下切町6-1-4

整備方法 既存 所有者 岐阜県

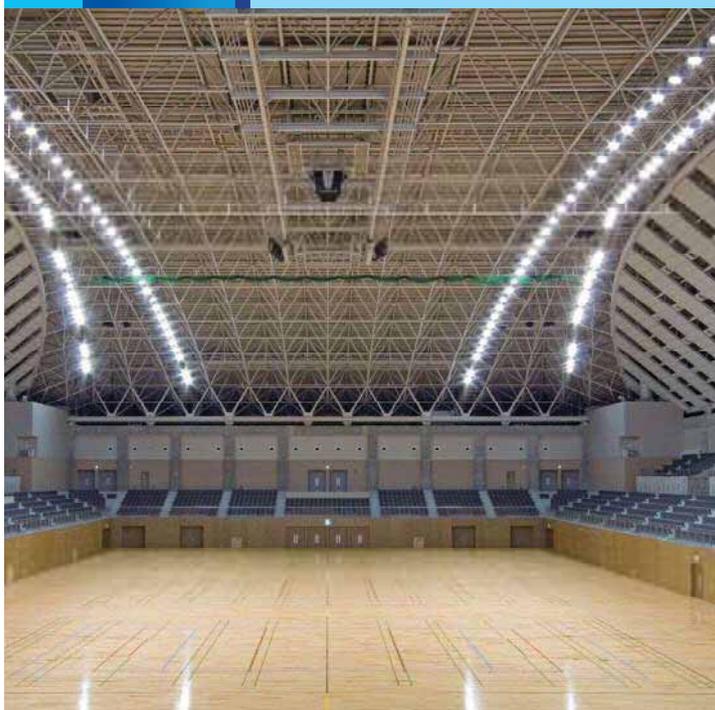
観客席数 約5,000席

施設概要 ウォーターベース人工芝2面

備考 <開催実績>
第30回ロンドンオリンピック男女ホッケー予選大会(2012)
第3回アジアチャンピオンズトロフィー(2013)
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設

16 柔道

Judo



競技会場 ②8 豊田市総合体育館
(スカイホール豊田)

所在地 愛知県豊田市八幡町1-20

整備方法 既存 所有者 豊田市

観客席数 3,470席

施設概要 アリーナ規模:80m×45m

備考

17

近代五種

Modern Pentathlon



競技会場 ①⑥ 愛知県森林公園
(Running & Shooting /
ランニング&射撃 Riding /馬術)

所在地 愛知県尾張旭市大字新居5182-1

整備方法 仮設 所有者 愛知県

観客席数 仮設席(席数検討中)

施設概要

ランニング&射撃: 計画中
馬術 第1馬場: 90m × 60m
第2馬場: 120m × 70m

備考

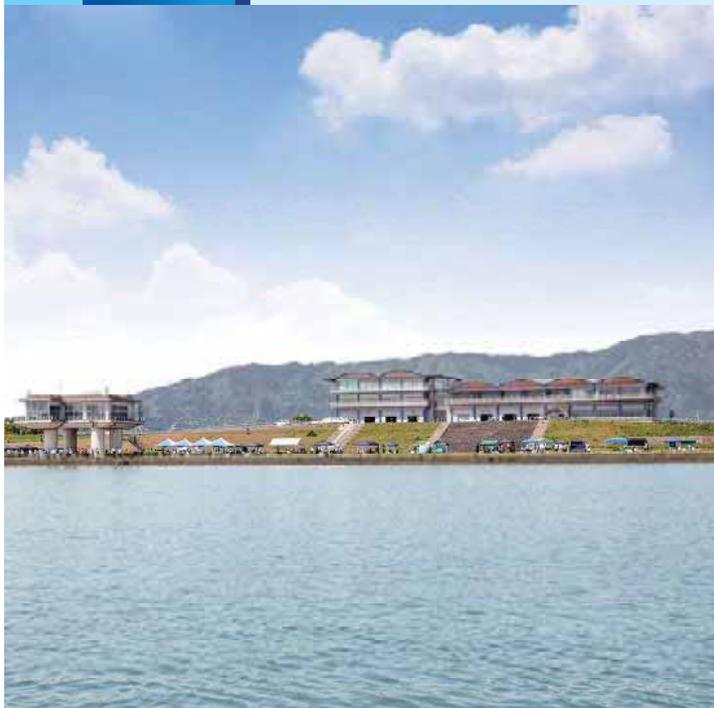
馬術 国際競技基準に適合するよう改修が必要

競技会場	①⑦ 大規模展示場 (Fencing / フェンシング)	① 名古屋市総合体育館(レインボープール) (Swimming / 水泳)
所在地	愛知県常滑市(空港島)	愛知県名古屋市南区東又兵衛町5-1-5
整備方法	計画	既存
施設概要	延べ面積: 約86,000㎡ うち展示場: 約60,000㎡	水泳プール: 50m × 10コース(水深2m) 飛込プール: 25m × 25m(水深5m) 飛込台高さ: 10m、7.5m、5m 各1基 飛板: 3m、1m 各2基
観客席数	仮設席(席数検討中)	3,500席
所有者	愛知県	名古屋市
備考	フェンシング会場を利用	<開催実績> 日本マスターズ水泳選手権大会(2003) 第93回日本選手権水泳競技大会(競泳競技) (2017)(予定) 競泳会場を利用

03 競技会場

18 ボート

Rowing



競技会場 ㊟ 長良川国際ボートコース

所在地 岐阜県海津市／愛知県愛西市

整備方法 既存 所有者 国土交通省

観客席数 仮設席(席数検討中)

施設概要 直線2,000m 10レーン

備考 <開催実績>
FISA世界ボート選手権大会(2005)

19 ラグビー

Rugby



競技会場 ㊟ 瑞穂公園ラグビー場

所在地 愛知県名古屋市瑞穂区山下通5-4

整備方法 既存 所有者 名古屋市

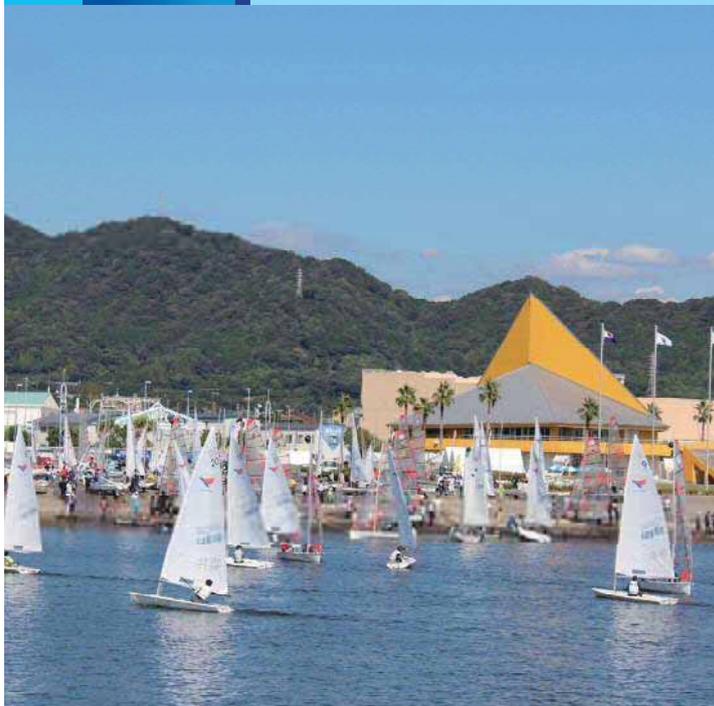
観客席数 約10,000席(他に芝生席約3,000席)

施設概要 天然芝
競技場規模:135m×80m

備考 <開催実績>
U-20世界ラグビー選手権(2009)
アジア5カ国対抗(2014)
ラグビー専用競技場

20 セーリング

Sailing



競技会場 ③0 海陽ヨットハーバー

所在地 愛知県蒲郡市海陽町1-7

整備方法 既存 所有者 愛知県

観客席数 仮設席(座席数検討中)

施設概要

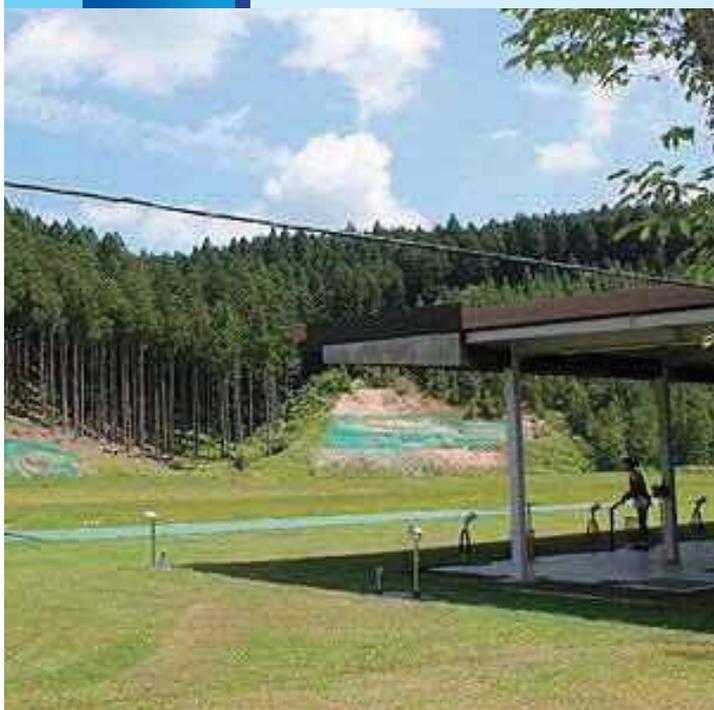
陸域:87,100㎡ 水域:32,700㎡
艇庫棟:1,053㎡ ポートヤード:18,203㎡
(ディンギー538艇、クルーザー42艇)
係留施設延べ40m×2か所 延べ80m×1か所

備考

<開催実績>
国際スナイプ級ヨット世界選手権(2005)
全日本スナイプ級スプリングCUP(2015)

21 射撃 (ピストル/ライフル/クレー)

Shooting



競技会場 ③1 愛知県総合射撃場

所在地 愛知県豊田市宇連野町ウネ畑12-95

整備方法 既存 所有者 愛知県

観客席数 仮設席(席数検討中)

施設概要

第1射撃場:小口径ライフル50m50射座
第2射撃場:エアライフル10m50射座
(うちビームライフル12射座)
第3射撃場:大口径ライフル150m5射座、
スラグ弾50m兼用
第4射撃場:クレー射撃場トラップ2面、スキート1面、
スキート・ラビッド併用1面、
トラップ・スキート・フィールド併用1面

備考

<開催実績>
第49回国民体育大会(1994)
国際競技基準に適合するよう改修が必要

03 競技会場

22 卓球

Table Tennis



競技会場 ③2 西尾市総合体育館

所在地 愛知県西尾市小島町大郷1-1

整備方法 既存 所有者 西尾市

観客席数 1,508席

施設概要 アリーナ規模: 60m × 38m

備考

23 テコンドー

Taekwondo



競技会場 ③3 名古屋市枇杷島
スポーツセンター

所在地 愛知県名古屋市西区枇杷島1-1-2

整備方法 既存 所有者 名古屋市

観客席数 1,750席

施設概要 アリーナ規模: 45m × 36m

備考 <開催実績>
第31回全日本学生拳法個人選手権大会(2015)

24 テニス・ソフトテニス

Tennis/ Soft Tennis



競技会場 **34 名古屋市東山公園
テニスセンター**

所在地 愛知県名古屋市天白区天白町八事裏山60-19

整備方法 既存 所有者 名古屋市

観客席数 3,000席(センターコート)

施設概要 全コート砂入り人工芝20面(うち照明18面)
センターコート1面 屋内4面 屋外15面

備考 <開催実績>
第49回国民体育大会(1994)
ワールドジュニアテニス大会(1996-1998)
ジャパンオープンジュニアテニス選手権大会(2000)

25 トライアスロン

Triathlon

調整中

競技会場 調整中

所在地 —

整備方法 — 所有者 —

観客席数 —

施設概要 —

備考

03 競技会場

26 バレーボール

Volleyball



競技会場

③5 愛知県体育館

所在地

愛知県名古屋市中区二の丸1-1

整備方法

既存

所有者

愛知県

観客席数

4,375席

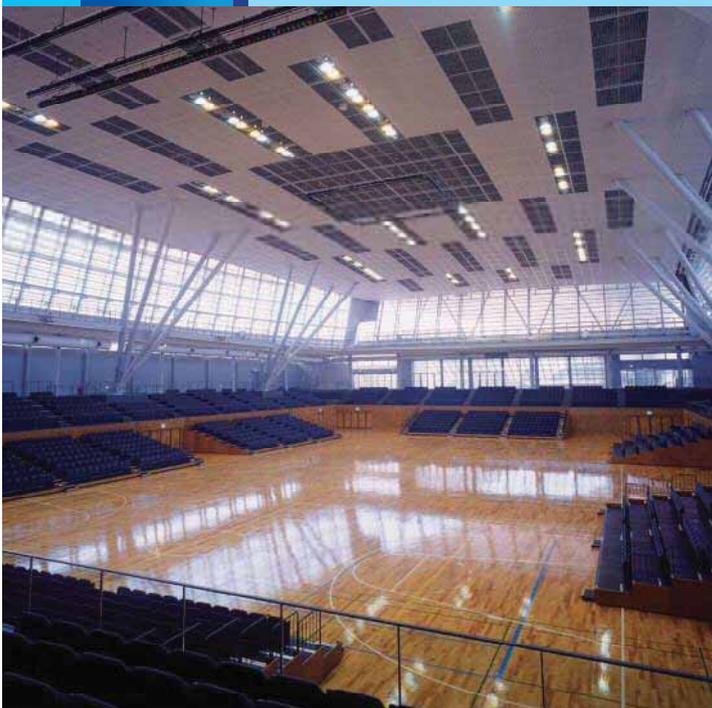
施設概要

アリーナ規模: 64m × 40m

備考

26 バレーボール

Volleyball



競技会場

③6 小牧市スポーツ公園
総合体育館(パークアリーナ小牧)

所在地

愛知県小牧市間々原新田737

整備方法

既存

所有者

小牧市

観客席数

1,868席

施設概要

アリーナ規模: 65m × 40m

備考

<開催実績>
FIVB バレーボールワールドグランプリ(2012)
FIVB バレーボールワールドカップ(2015)

26

バレーボール

(ビーチバレーボール)

Volleyball

(Beach Volleyball)

計 画 中

競技会場

③7 (仮称) 碧南緑地
ビーチコート

所在地

愛知県碧南市港本町1-1

整備方法

計画

所有者

碧南市

観客席数

仮設席(席数検討中)

施設概要

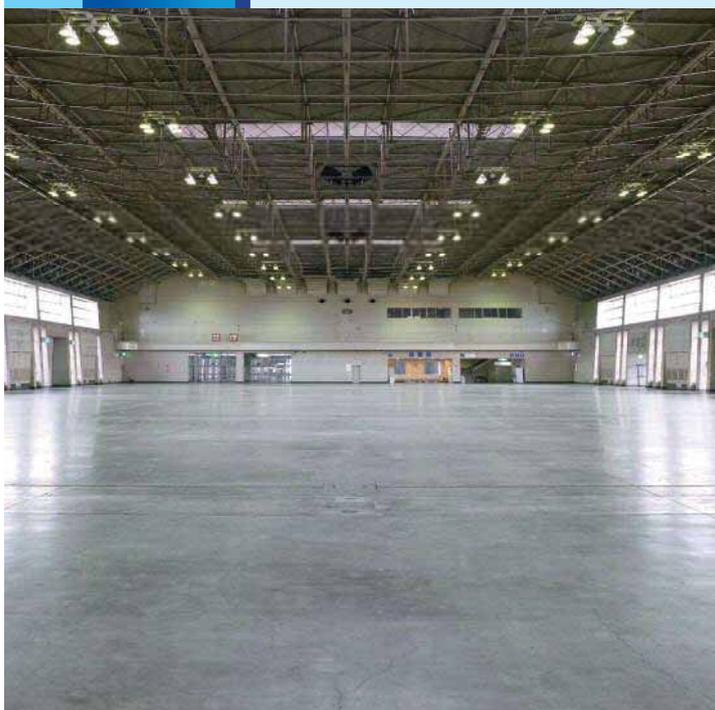
砂場面積: 80m × 30m (予定)

備 考

27

ウェイトリフティング

Weightlifting



競技会場

③8 名古屋市中小企業
振興会館(吹上ホール)

所在地

愛知県名古屋市千種区吹上2-6-3

整備方法

既存

所有者

名古屋市

観客席数

仮設席(席数検討中)

施設概要

展示面積: 5,327㎡
床荷重: 5 t /㎡

備 考

03 競技会場

28 レスリング

Wrestling



競技会場 ③9 岡崎中央総合公園
(体育館)

所在地 愛知県岡崎市高隆寺町字峠1

整備方法 既存 所有者 岡崎市

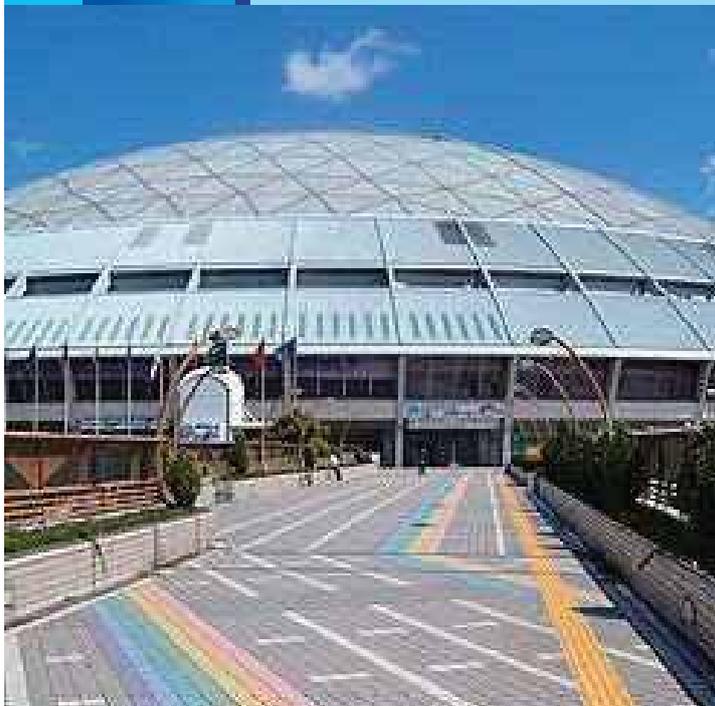
観客席数 約2,620席

施設概要 アリーナ規模: 63m × 42m

備考

第20回
アジア競技大会
開催構想 20th Asian Games Proposal

AICHI
NAGOYA


競技会場 ④⑩ ナゴヤドーム(野球)

所在地 愛知県名古屋市東区大幸南1-1-1

整備方法 既存 **所有者** 株式会社ナゴヤドーム

観客席数 38,200席

施設概要 両翼:100m
中堅:122m

備考 中日ドラゴンズのホームスタジアム

競技会場	④① 岡崎中央総合公園 (市民球場) (野球)	④② 小牧市総合運動場 野球場(野球)	④③ 刈谷球場 (ソフトボール)	④④ 安城市総合運動公園 (ソフトボール)
所在地	愛知県岡崎市高隆寺町 字峠1	愛知県小牧市上末 3450-303	愛知県刈谷市城町1-49	安城市新田町新定47
整備方法	既存	既存	既存	既存
施設概要	両翼:99m 中堅:126m	両翼:92m 中堅:120m	両翼:95m 中堅:122m	A 球場 グラウンド面積:7,130㎡ B 球場 グラウンド面積:7,130㎡
観客席数	20,000席	5,751席 (他に芝生席約6,249席)	5,000席	A 球場:約320席 (他に芝生席約2,580席) B 球場:140席 (他に芝生席約2,200席)
所有者	岡崎市	小牧市	刈谷市	安城市
備考			<開催実績> 第49回日本女子 ソフトボールリーグ(2016)	改修計画中

03 競技会場

30 ボウリング

Bowling



競技会場

④5 稲沢グランドボウル

所在地

愛知県稲沢市井之口大坪町 80-1

整備方法

既存

所有者

株式会社グランドボウル

観客席数

仮設席(席数検討中)

施設概要

116レーン

備考

<開催実績>

ワールドボウリングツアーメジャー

インターナショナルボウリングチャンピオンシップ(2013)

1フロアあたりレーン数世界最大のボウリング場

(ギネスワールドレコーズ「ギネス世界記録」認定)

31 クリケット

Cricket



競技会場

④6 愛・地球博記念公園 野球場

所在地

愛知県長久手市茨ヶ廻間乙 1533-1

整備方法

仮設

所有者

愛知県

観客席数

仮設席(席数検討中)

施設概要

フィールド面積:約31,000㎡

備考

32 カバディ

Kabaddi



競技会場 ④⑦ 東海市民体育館

所在地 愛知県東海市高横須賀町榊形1-1

整備方法 既存 所有者 東海市

観客席数 1,270席

施設概要 アリーナ規模: 59m × 39m

備考

33 マーシャルアーツ

Martial Arts



競技会場 ④⑧ 愛知県武道館

所在地 愛知県名古屋市港区丸池町1-1-4

整備方法 既存 所有者 愛知県

観客席数 1,504席

施設概要 武道場規模: 46m × 33m

備考 <開催実績>
第20回 JOC ジュニアオリンピック武術太極拳大会 (2012)

(参考) 想定競技 ※2018年アジア競技大会(ジャカルタ大会)実施予定競技

Karate / 空手	Sambo / サンボ
Kurash / クラッシュ	Pencak Silat / プンチャック・シラット
Wushu / 武術太極拳	Ju-Jitsu / 柔術

03 競技会場

34 セパタクロー

Sepaktakraw

計 画 中

競技会場 ④9 (仮称) 瑞穂公園体育館

所在地 愛知県名古屋市瑞穂区田辺通3-2

整備方法 計画 所有者 名古屋市

観客席数 未定

施設概要 アリーナ規模: 45m × 36m (予定)

備 考

35 スポーツクライミング

Sport Climbing

計 画 中

競技会場 ⑤0 名古屋市国際展示場
(ポートメッセなごや)

所在地 名古屋市港区金城ふ頭

整備方法 計画 所有者 名古屋市

観客席数 仮設席(席数検討中)

施設概要 新第1展示館
展示面積: 約20,000㎡
天井高: 15m ~ 20m

備 考

36

スカッシュ

Squash



競技会場

⑰ 大規模展示場

所在地

愛知県常滑市(空港島)

整備方法

計画

所有者

愛知県

観客席数

仮設席(席数検討中)

施設概要

延べ面積:約86,000㎡
うち展示場:約60,000㎡

備考

第20回
アジア競技大会
開催構想

20th Asian Games Proposal

AICHI
NAGOYA

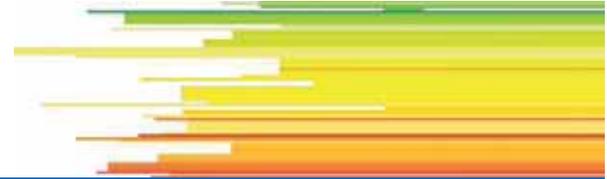
04 選手村

愛知県の花で彩られた、安心・安全・快適な選手村

選手村イメージ



名古屋競馬場跡地(候補地の一つ)



■ 計画コンセプト

メイン会場と想定する瑞穂公園陸上競技場や主要な競技会場から短時間で移動できる場所に、選手始め大会関係者約1万5千人が収容可能な選手村を整備し、安心・安全・快適に滞在できる生活環境を提供します。

現在、名古屋競馬場の移転が検討されており、その跡地を候補地のひとつとしています。

また、日本一の花き産出額を誇る愛知県らしく、選手村の各所には多様な花々の植栽やアレンジメント等を施し、選手がリラックスできる空間を演出します。

■ 安心・安全・快適

各選手に十分な宿泊スペースを確保することはもちろん、最先端の技術を活用したセキュリティ対策や、地元自治体と連携した消防・防災対策で、安心・安全が徹底された選手村とします。また、メインダイニングでは、選手のコンディションに直結する「食」について、日本料理はもちろんのこと、アジア各国の料理をはじめ、この地域独自のグルメである「なごやめし」が楽しめるメニューや、県産の食材をふんだんに用いたメニューを用意し、愛知・名古屋ならではのおもてなしを行ないます。村内の各所にはレジャー施設や交流スペース、瞑想や礼拝のための空間を設け、様々なバックグラウンドをもつ選手ひとりひとりが、快適に滞在することができるよう配慮します。

■ ホスピタリティ

選手村内の案内標示・掲示は、全て多言語及びピクトグラムを用い、誰もがわかりやすい案内とします。また、多言語対応のコンシェルジュを複数配備し、選手村宿泊者の多様なリクエストにきめ細やかに対応します。

■ 環境配慮

選手村の建設に際しては、再生可能エネルギー、次世代エネルギーを導入するとともに、選手村内の各施設の配置を最適化し、可能な限りコンパクトな計画とすることで、環境への影響を最小限に抑えます。大会期間中は、グリーン調達に努め、ごみの削減・分別やリサイクルを徹底するなど、環境に配慮した運営を行います。

■ 選手村の諸施設

選手村内には、選手にとって最適なコンディションを確保できる宿泊室を用意します。また、宿泊室だけでなく、娯楽施設や多宗教センター、総合診療所、NOCサービスセンター、ダイニングホール、輸送センター、ウェルカムセンター等、関係者も利用しやすく快適に過ごせる施設とします。

05 気象データ

愛知県における2006年から2015年までの過去10年間の9月18日から10月3日(大会仮定期間)の平均気温、最高気温、最低気温、平均風速、降水量、雨天率、好天日出現率の平均は次の表のとおりです。

	平均気温 (℃)	最高気温 (℃)	最低気温 (℃)	平均風速 (m/s)	降水量 (mm)	雨天率 (%)	好天日出現率 (%)
9月18日	24.9	29.4	21.5	3.4	12.3	30%	70%
9月19日	24.5	29.1	21.1	2.9	26.0	30%	70%
9月20日	24.4	29.2	20.6	2.6	84.8	10%	90%
9月21日	24.3	29.0	20.3	2.8	16.8	20%	80%
9月22日	24.5	29.6	20.3	2.8	0.7	0%	100%
9月23日	23.0	27.5	19.5	2.8	17.9	30%	70%
9月24日	22.8	27.2	19.1	2.6	7.1	10%	90%
9月25日	23.3	28.3	19.5	2.9	22.9	20%	80%
9月26日	22.3	27.1	18.5	2.9	2.0	10%	90%
9月27日	22.1	27.0	18.3	2.7	8.4	20%	80%
9月28日	22.5	28.0	18.1	2.9	9.5	20%	80%
9月29日	21.7	26.1	17.9	2.6	6.5	20%	80%
9月30日	21.1	24.7	18.6	2.3	17.6	40%	60%
10月1日	21.5	25.9	18.3	2.5	7.5	30%	70%
10月2日	21.6	26.0	18.0	3.1	7.5	30%	70%
10月3日	21.7	26.8	17.9	3.0	1.0	10%	90%

出典：気象庁ホームページ

※雨天率：5mm以上の降雨の割合／好天日出現率：5mm未満の降雨の割合

06 交通輸送

国際アクセス

2005年日本国際博覧会(愛・地球博)開催にあわせて開港した中部国際空港(セントレア)は、年間発着回数約9.7万回、年間旅客数約1,042万人(2015年度)を誇る日本の国際拠点空港の一つです。

国際線は、世界40都市351便/週の定期便が就航しており、特にアジア諸国へは35都市310便/週が就航し、アジア各都市からのアクセスが非常に優れています。また、国内線も、全国18都市に84便/日が就航するなど、全国各地からアクセス可能な環境が整備されています(2016年9月1日現在)。

中部国際空港は24時間運用の空港であり、今後、新ターミナルビルの整備(2019年開業予定)が計画される他、二本目滑走路の整備を始めとする機能強化も進められており、2026年のアジア競技大会開催に向け、この地域一丸となって、国際ネットワークの拡充に取り組むこととしています。

また、中部国際空港は、英国SKYTRAX社が実施した顧客サービスに関する国際空港評価「World Airport Award 2016」において、2015年から2年連続して「The World's Best Regional Airports 2016」を受賞し、また、6年連続して「Best Regional Airports : Asia」を受賞しています。世界から来訪する選手・関係者・観戦客等の皆様方が安全はもちろんのこと、快適にご利用いただける空港です。

誰もが快適に移動できる環境を提供



輸送手段

選手等大会関係者の移動は選手村、競技会場、練習場、空港、名古屋市中心部を一定間隔で運行するシャトルバスを使用し、アジア・オリンピック評議会(OCA)役員等のVIPの移動には専用自動車を使用します。

また、大会関係車両の移動状況やリアルタイムの交通情報を把握し、交通事故等、不測の事態においても、遅れなく各会場に到着できるよう適切に誘導できる体制を配備します。

観戦客の輸送手段としては、既存の公共交通に加え、県内の主要な交通拠点と各競技会場を連絡するシャトルバスを運行し、迅速かつ確実な輸送を実現します。

また、世界から集まるアスリート・関係者・観戦客の誰もが快適に過ごせる大会とするため、県内各交通機関のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化を推進します。

これらの交通輸送計画については、関係各自治体や道路管理者、交通事業者等と十分に協議・連携し、大会に関わる全域で安全・円滑・確実な移動環境を確保します。

空港から各施設へのアクセス

中部国際空港とメイン会場のある名古屋市街地は、自動車専用道路を経由して約30分で移動することができます。また、空港には鉄道が乗り入れており、名古屋駅までは約30分で移動できます。



07 メディカルサービス

安定した医療サービスの提供

■ 愛知県内の医療機能

愛知県内には、病院が322病院、一般診療所が5,338ヶ所あります(2015年10月1日現在)。また、医療法の規定に基づき、一般の病院では対応が困難な疾患の治療を行うなどの高度の医療サービスの提供、医療技術の開発等の機能を有する病院である特定機能病院として、県内の4つの大学病院が承認を受けています。

■ 救急医療体制

愛知県では、1981年から県内全域の救急医療情報システムが整備されており、日本語による24時間体制での医療機関案内が可能となっています。また、24時間365日体制で重篤な患者を受け入れる救命救急センターは、県内22ヶ所が指定されています。

■ 国際対応

愛知県では、英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・韓国語の5ヶ国語での自動音声及びFAXによる外国語対応可能な医療機関の案内が行なわれています。

■ 災害時対応

大規模災害時の広域医療搬送拠点として県営名古屋空港を指定しているほか、災害拠点病院を県内35ヶ所指定しています。また、県内35ヶ所の病院で、71チームの災害派遣医療チーム(DMAT)を保有しています。

■ 大会関係者への医療サービス

大会では、公益社団法人愛知県医師会をはじめ関係機関と調整を行い、適切な医療サービスを提供します。また、救急病院等との連携を図りながら大会のための医療体制を整備し、大会関係者や観戦客に対し、安心・安全な医療サービスを提供します。

■ ドーピングコントロール

世界的なアンチドーピング活動の高まりを踏まえ、常に最新の世界アンチドーピング機構(WADA)国際基準への対応を準備し、かつ日本アンチドーピング機構(JADA)と連携し、WADA基準の遵守に努めます。ドーピングコントロールの実施にあたっては、OCAの指導のもと、適切な情報管理および公開を行ない、クリーンな大会を実現します。

08 メディア

24時間稼動する利便性の高い 快適なメインメディアセンターの提供



名古屋市国際展示場に、国際放送センター（IBC）とメインプレスセンター（MPC）を一体的に設置します。
各競技会場へのシャトルバスや多言語対応の記者会見室、報道関係者を支援するための様々なサポート施設等、
各種サービスを24時間体制で提供します。

会 場

名古屋市国際展示場(ポートメッセなごや)

所 在 地

愛知県名古屋市港区金城ふ頭

整備方法

既存

施設概要

第2展示館 展示面積：6,576㎡
第3展示館 展示面積：13,500㎡

所 有 者

名古屋市

多様な主体と連携した危機管理体制の構築

基本計画

愛知県警は、全警察官数13,519人(2016年4月1日現在)を擁し、「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」や、2010年「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」、2016年「第42回主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)」をはじめとする数多くの国際会議・イベントでの警備実績を有します。

また、警察・消防だけでなく、民間の警備事業者と連携し、安心・安全な大会運営を確立します。

治安方法

選手・OCA役員等大会関係者については、負担を極力少なくするため、生体認証システムの活用等を検討します。また、VIPの移動ルートは他の関係者と別に設けることで、より厳重な安全対策を行ないます。

観戦客については、会場への移動や入退場時において、混雑や事故が生じないよう、必要に応じて警備員を配置し、適切な誘導を行います。

各施設においては、所持品・手荷物検査の徹底等により不審者の進入を防ぎ、安全な競技実施や観戦を保障します。



災害時対応

万一、災害が発生した場合には、警察及び名古屋市消防局ほか各消防本部が連携し、迅速かつ確実な対応により被害を最小限に抑えます。

また、化学剤を使用したテロなどの特殊な事案に対しても、愛知県警NBCテロ対策隊や名古屋市消防局特別高度救助隊(ハイパーレスキュー-NAGOYA)等の専門部隊が的確に対応します。

10 選手村以外の宿泊関係

良質な宿泊施設の安定供給

県内の宿泊施設の集積

名古屋市を中心として、愛知県内には約900ヶ所、4万4千室の宿泊施設が整備されており、約8万2千人が宿泊できる施設環境が整っています。また、一般的なホテルの他にも、伝統的な日本の旅館や、滞在型のウィークリーマンション、ユースホステルなどの多様な宿泊スタイルの選択肢を提供します。

VIPの宿泊施設

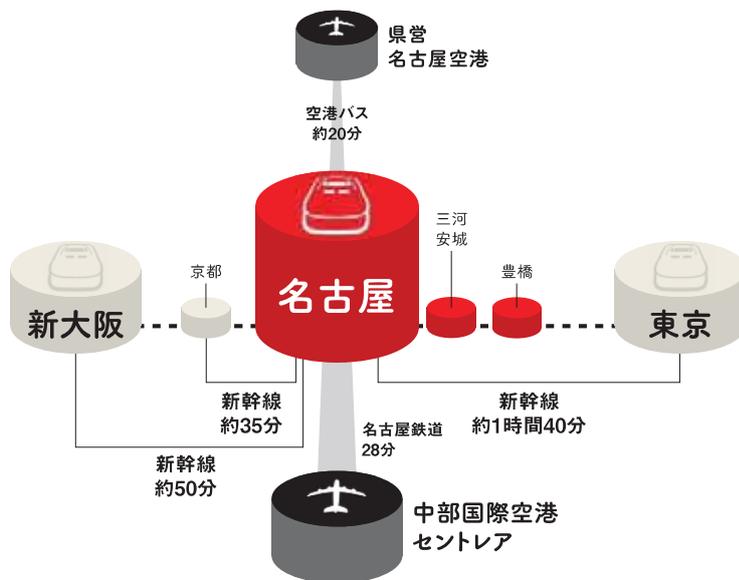
名古屋市を中心として、愛知県内には数多くの一流ホテルが立地しています。これらのホテルをOCA関係者等のVIP用宿泊施設として指定し、各競技会場・選手村へのスムーズな移動を確保します。

日本の観光地へのアクセス拠点

愛知県は、首都圏および関西圏さらには、日本国内の様々な観光地へのアクセス拠点でもあります。この特徴を活かし、大会に訪れた観戦客向けの観光ガイドやWEBサイトを整備し、大会にあわせて日本国内を旅行していただけるようにします。



名古屋城と“徳川家康と服部半蔵忍者隊”



茶臼山高原の芝桜





燃料電池自動車“MIRAI”

環境に配慮した大会運営

愛知県・名古屋市の環境への取組

愛知県と名古屋市では、「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」、2010年「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」、2014年「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」など「環境」に関する国際的イベントが開催されました。

これらの開催にあたり、愛知県と名古屋市は開催地としてサポートし、環境に配慮した運営を支援しました。開催・運営を通じて、この地域には高い環境意識が培われ、県民・市民、NPO、企業、教育機関等による様々な環境活動が活発に行われています。

愛知県と名古屋市では環境先進地として、この環境活動の輪をさらに広げ、持続可能な社会づくりに向けて、暮らし、地域、経済活動などあらゆる場面において、自発的な取組が行われることを目指しています。

第4次愛知県環境基本計画(2014年5月策定)

県民みんなで未来へつなぐ『環境首都あいち』の実現を目指し、「環境と経済の調和のとれたあいち」、「安全で快適に暮らせるあいち」、「県民みんなで行動するあいち」の3つのあいちを基調とした地域づくりを、県民、事業者、NPO、行政など様々な主体の連携、協働により推進しています。

第3次名古屋市環境基本計画(2011年12月策定)

“風土を活かし、ともに創る環境首都なごや”の実現に向け、「健康安全都市」「循環型都市」「自然共生都市」「低炭素都市」の4つの環境都市像を目指した取組を、市民・事業者・行政の協働により推進しています。



燃料電池バス

環境先進地にふさわしいアジア競技大会

アジア競技大会では、過去の国際的イベントで高く評価された環境配慮の取組を生かし、環境先進地にふさわしい大会運営を行います。

具体的には、大会関連施設は可能な限り既存施設を活用し、大会運営車両は、燃料電池バスや燃料電池自動車(FCV)、電気自動車等の次世代自動車の導入を検討します。燃料となる水素や電力については、可能な限り再生可能エネルギー由来とする等、CO₂排出抑制に努めます。

また、エネルギー使用量の削減、間伐材の利用等による環境負荷低減、グリーン調達の実施を促進します。さらに、大会関係者及び参加者全てが3つのR(リデュース、リユース、リサイクル)に積極的に取り組めるようサポートを行います。



基本方針

- 大会主催者負担経費について、過去大会の例も参考にしながら、妥当性のある収支計画を策定します。
- 支出については、効率的な運営を行なうことにより、過大な経費をかけないようにします。
- 収入については、入場料収入やスポンサー収入等の確保に努めるなど、愛知県及び名古屋市が必要な額を確保します。

大会主催者負担経費 **850億円**

運営経費	440億円
競技会場仮設整備費	110億円
選手村仮設整備費	300億円

上記金額は不確定要素が多いため、さらに費用の圧縮に努めるとともに、経費を精査する。

13 国際大会／会議の実績

豊富な開催実績により、円滑な大会運営を実現

愛知・名古屋では、国際的なスポーツ大会の会場として様々な競技の開催実績があります。また、ITS世界会議や生物多様性条約第10回締約国会議など世界からVIPをお招きする重要な国際会議や、2005年日本国際博覧会といった世界中から多くの来場がある国際イベントの開催実績も有します。これらの開催経験を通じて培ったノウハウにより、安全で円滑な大会運営を実現します。

国際大会

開催年	大会名	競技種目
2010	FIVB世界選手権	バレーボール
2005～2008、 2011、2012	FIFAクラブ ワールドカップ	サッカー
2007、2011、2015	FIVBワールドカップ	バレーボール
2015	ISUワールドカップ	スケート (ショートトラック)
毎年	豊田国際体操	体操
毎年	名古屋ウィメンズ マラソン	陸上 (マラソン)
毎年	アイアンマン70.3	トライアスロン



名古屋ウィメンズマラソン

国際会議

開催年	会議名	参加国数	参加者数
2004	ITS世界会議	53ヶ国	61,000人
2010	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)	179ヶ国	13,000人
2014	持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議	153ヶ国	1,091人

その他

開催年	イベント名	参加国数	参加者数
2005	2005年日本国際博覧会 (愛・地球博)	121ヶ国	2,205万人
2012	2012国際航空宇宙展 (JA2012)	32ヶ国	16万人



2005年日本国際博覧会(愛・地球博)

14 選手強化の協力

ジュニアアスリートの強化育成

2020年東京オリンピックあいち選手強化事業

東京オリンピックに愛知県ゆかりの選手を多数輩出し、県民の一体感や気運の醸成につなげるとともに、本県のスポーツ推進を支える好循環を創出するために、オリンピック実施競技の日本代表レベルにある強化指定選手を対象に行う競技力強化事業及び次世代の人材育成事業です。

ジュニア強化指定選手(中・高校生)を対象とした育成事業

心身ともに発達途上にあるジュニア強化指定選手(中・高校生)が今後、競技生活を送っていくにあたり、正しい基礎知識・技術等を身に付けるため、(公財)スポーツ医・科学研究所(県関係団体)と連携し、フィジカルチェックを実施しました。

検査・測定をすることで、自分自身もつ身体能力や体の特徴を把握し、検査結果を基に専門家によるフィードバックを行い、競技力強化のために必要なトレーニング方法等を理解し、日々の練習において実践するために役立てます。

また、競技力強化の成果やシーズンインとシーズンオフでの変化を比較するために年2回実施しました。



ミドルパワー測定の様子



専門家からのフィードバックの様子

次世代につなぐスポーツ人材育成事業 ～大学所有の最先端施設を活用して～

愛知県と「体育・スポーツ振興に関する協定^{*}」を締結した東海学園大学において、強化指定選手に次ぐ県内トップレベルの競技力を有する中学生を対象に、モチベーションを高めさせ、競技力強化に必要な実践力を育成することを目的として、水泳競技(競泳)の一流指導者による水中カメラを用いた動作分析や「オリンピックを目指すために」をテーマとした講演会を実施しました。

^{*}協定は東海学園大学の他に、中京大学・至学館大学・日本体育大学と締結しています。



泳法チェックの様子

ジュニア競技力向上事業

名古屋市における小・中・高校生の優秀選手並びに将来有望選手に対し、計画的かつ継続的な強化練習等を実施する競技団体を支援しています。精神的にも技術的にも優れ、スポーツマンとしての喜びと誇りを持つとともに、より高い技術の追求に意欲を燃やすジュニア選手の育成を目的としています。



アーチェリー指導の様子

本書は、第20回アジア競技大会を招致するために、
愛知県・名古屋市がOCA(アジア・オリンピック評議会)に提案する書類です。
今後、JOC(日本オリンピック委員会)、OCA、県内市町村、
IF(国際競技団体)及びNF(国内競技団体)等との調整により、
内容が変更となる可能性があります。

ごみのこと、
未来のために
行動しよう。



GO! MIRAI

ありがとう、そしてこれからも

昭和59年	6月	名古屋港西1区(藤前干潟を含む105ha)の埋立計画公表
昭和61年	4月	新幹線建設和解成立
平成3年	6月	藤前干潟埋立中止を求め、10万8千人の署名・請願書提出
平成5年	4月	事業系廃棄物減量計画書の届出義務化
平成7年	12月	計画における藤前干潟の埋立面積を46.5haに縮小
平成9年	11月	環境学習センター(エコハルなごや)の開設
平成10年	10月	気候変動枠組条約会議(COP3)で名古屋市長が平成22年までに1990年比でCO ₂ 排出10%削減宣言
	10月	リユース家具の修理・展示開始
平成11年	11月	粗大ごみの有料化
	1月	藤前干潟埋立計画(名古屋港西1区埋立事業)を中止
	2月	「ごみ非常事態宣言」発表
	5月	空きびん・空き缶の資源収集を全市に拡大
	10月	ごみ指定発制の導入
平成12年	4月	学区協議会方式による集団資源回収実施団体の登録開始
		事業系ごみ全量有料化の実施
	6月	環境アナーなごやを開催(第1回)
	8月	プラスチック製・紙製容器包装及びペットボトルの収集を開始(2週間に1回)
平成13年	5月	容器・包装3R推進協議会設立
	7月	不燃ごみのステーション収集を各戸収集に変更
	8月	名古屋南部公害訴訟和解成立
		なごやか収集開始
	10月	愛知処分場のかさ上げによる埋立容量の増量認可
平成14年	3月	エコ事業所認定制度創設
	5月	「脱レジ袋宣言」を発表
	11月	藤前干潟がラムサール条約に登録(登録面積323ha)
平成15年	5月	自治体環境クラブアプリで「環境大巨闘」と「グランアプリ」を220万市民と名古屋市が連名で受賞
	10月	市内共通通元制度「エコカー・びん」を開始(平成21年3月終了)
平成16年	3月	生ごみ分別収集・資源化事業を開始(南区の一部・平成21年1月終了)
	4月	「地球温暖化対策計画書制度」を開始
		南区に第一処分場を開設(平成26年3月埋立終了)
		事業系ごみの市収集を廃止(許可業者収集へ完全移行)
平成17年	8月	リユースカップ事業開始
	3月	なごや環境大学開講
		愛・地球博開幕(同年9月25日開幕)
平成19年	5月	藤前干潟に環境学習施設が開設
	10月	オーストラリア・シロク市と湿地提携を締結
平成20年	10月	緑区で「レジ袋有料化促進モデル事業」開始
		レジ袋有料化を東部8区に拡大
		事業用大規模建築物(指導対象事業所)の対象範囲を拡大
平成21年	4月	レジ袋有料化を全市に拡大
平成22年	6月	「架火性危険物の収集開始
	10月	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が名古屋で開催
平成23年	4月	プラスチック製品を不燃ごみから可燃ごみへ区分変更
		不燃ごみの収集回数を週1回から月1回へ変更
		プラスチック製容器包装をステーション収集から各戸収集へ変更
	9月	なごや生物多様性センター設立
	12月	低炭素都市なごや戦略実行計画を策定(2020年にCO ₂ 排出25%削減(1990年度比)目標)
平成24年	7月	名古屋市長が「なごや戦略」を公表
平成26年	2月	「名古屋市長が「なごや戦略」を公表
	2月	フェアトレードタウンなごやの認定(国内では2番目)
	4月	小売家電の回収を開始
	4月	ハイオク・ハイマイル燃料化事業を開始
平成27年	11月	持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議開催
		フェアトレードタウンなごやの認定(国内では2番目)
		国連総会において持続可能な開発目標(SDGs)が採択
平成28年	9月	スプレー缶の排出方法を不要に変更
	11月	30・10(さんまるいちまる)運動の推進開始
平成29年	1月	環境学習センター(エコハルなごや)で公害学習開始
	4月	2R推進実行委員会に名称変更(食品ロス削減部会の増設)
	5月	フードドライブ常設地点(環境学習センター)の開設
	8月	食へ残しゼロ協力店登録制度開始
	10月	暑光管・水銀体温計・水銀温度計の拠点回収を開始
平成30年	3月	低炭素都市なごや戦略第2次実行計画を策定(2030年にCO ₂ 排出26%削減(2013年度比)目標)

お問い合わせ先

名古屋環境局ごみ減量部減量推進室 TEL 052-972-2398 FAX 052-972-4133

1980年～

藤前干潟

名古屋のごみ問題の出発点は、藤前干潟です。1980年代から、その干潟を埋め立て、ごみの処分場にする計画が進行していました。



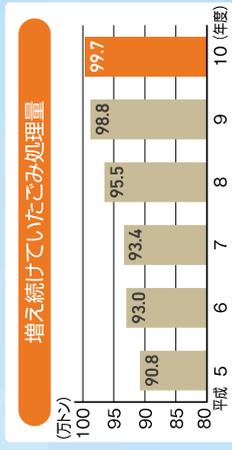
広さは名古屋ドーム73個分



1990年～

ごみ処理量の増加と埋立計画

1990年代、当時の名古屋市はごみが増え続けていました。ごみの最終処分場である愛岐処分場(多治見市)は、あと数年でいっぱいになってしまうと言われていました。



このままではまちがごみであふれてしまう。市民生活を考え、名古屋市は新しい埋立処分場を作る計画を立てました。それが、藤前干潟が含まれる西一区ごみ処分場計画です。増え続けるごみを処理するため、なんとが新しい処分場を作ろうと、名古屋市は考えました。



当時の埋め立ての様子 (愛岐処分場)

不燃ごみ・粗大ごみがそのまま埋め立てられていました。



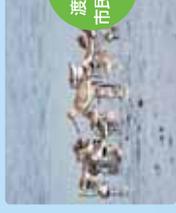
埋め立てかきまわす残りの場所

あと2年少々で満杯になる見通し

1999年～

藤前干潟埋め立て断念

ごみ量が100万トンに迫る中、埋立計画が進む藤前干潟は、渡り鳥の貴重な飛来地だとして、埋立中止を求める市民の声が次第に広がりました。



渡り鳥か市民生活か

「市民生活」と「渡り鳥」のどちらが大切か、名古屋中で大論争が起こり続けた末、どちらも大切との結論に達しました。1999年1月、ついに藤前干潟の埋立計画の中止を決定します。しかし、毎日出され続けるごみをどうするのか大きな問題に直面した名古屋市は、「ごみ非常事態宣言」を発表し、市民・事業者の方々と徹底的にごみを減らす取り組みを始めました。

1999年2月 ごみ非常事態宣言発表

市民・事業者・行政の協働の取り組みによる
トリプル20
20世紀中に20%
20万トンのごみ減量

名古屋市長が非常事態宣言
ごみ2年で20%減量
市民業界協力訴え

平成11年2月19日 中日新聞 朝刊

2000年～

ごみから生物多様性へ

藤前干潟は、平成14年11月にラムサール条約に登録されました。渡り鳥の休息地としてだけではなく、持続可能な古屋の未来を示してくれる貴重な場所となりました。

ジロング市との交流

渡り鳥が飛来するオーストラリア・ジロング市と湿地提携を締結し、平成19年から子どもたちの相互交流や情報交換を進めています。平成29年度には6回目となる、本市中学生の派遣事業を行い交流を深めました。



渡り鳥の飛行経路

拠点施設を活用した環境学習などの実施

「稲永ビジターセンター」「藤前活動センター」の2施設が平成17年3月に開設され、多くの人々に環境学習の機会を提供しています。環境局も環境省やNPOと連携したイベントなどを実施しています。



稲永ビジターセンター(環境省)



タイセン



アナジカコ

市民主体の地道な取り組みは、やがて名古屋から全国へ

宣言後の取り組み・協働の成果

背水の陣で発表したごみ非常事態宣言

2年で20万トンのごみ減量は、誰もが自信の持てない厳しいものでした。



指定袋制・新分別制度開始

1999年 (H11) 10月

指定袋制導入

黒いごみ袋から、中身が見える袋に

2000年 (H12) 8月

新分別制度開始

紙製容器包装、プラスチック製容器包装の分別開始



識別マーク

開始当初は分別の目印となる識別マークが付いておらず大混乱を招きました。

制度変更にあたり、2,300回の地域説明会を行い21万人の市民が参加しました。

8月に新しい資源収集が始まってからは、2ヶ月で10万件を超過苦情、問合せが寄せられるなど、混乱は続きました。しかし、地域の方々が集積場所、説明や袋の中身を分別し直すなどの取り組みを粘り強く続けていただいたおかげで、次第に分別が定着していきました。



集団資源回収

非常事態宣言前から市民主体で行われていた新聞・雑誌・段ボール等の回収は、宣言後の約2年で1.9倍にも増え、ごみ減量に大きく貢献しました。
(回収量 H10 約4.9万トン → H12 約9.1万トン)
これら市民パワーは大きな力となり、ごみ処理量は大幅に減少し、平成12年には、2年で20万トン削減の目標を達成することができました！

市民一人ひとりと、地域役員の献身的な「努力」と「奮闘」が大きな原動力となったのです。

2002年 (H14) 11月

藤前干潟のラムサール条約登録

埋立処分場計画を断念して保全した藤前干潟は、世界的にも貴重な渡り鳥の飛来地として、「ラムサール条約」の登録湿地になりました。

2003年 (H15) 5月

「環境大臣賞」「市民グランプリ」受賞

「ごみ非常事態宣言」以降、市民・事業者・行政の協働で行った「ごみ減量・資源化」の取り組みが高く評価され、220万名古屋市民と名古屋市長が連名で、「環境大臣賞」と「市民グランプリ」を同時に受賞しました。

環境問題へ意欲的・積極的に取り組もうとする市民、事業者・市の姿勢が高く評価されたのグランプリ受賞でした。
この後も、名古屋市の財産である協働をベースに、ごみ減量の取り組みを進めていきました。

自治体環境グランプリ 受賞

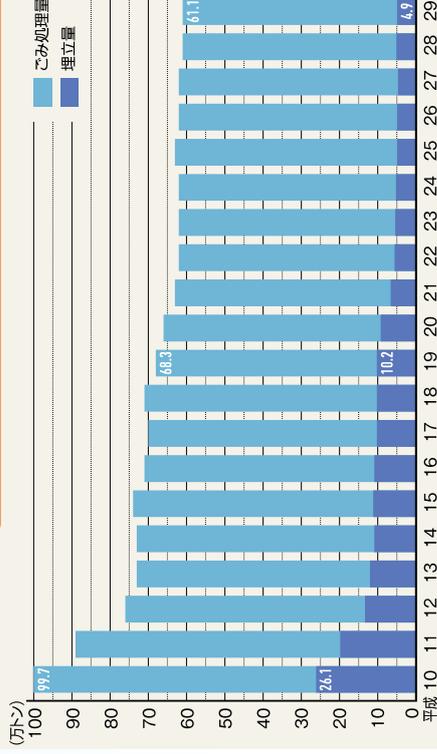


ラムサール条約登録認定



ごみ非常事態宣言20周年

ごみ処理の現状



ごみ非常事態宣言から、大幅にごみ処理量、埋立量を減らすことができました。
ごみ非常事態宣言当時と比べると...

ごみ処理量
約4割減

埋立量
約8割減

となりました。

一人あたりで見ると...



2007年 (H19) 10月

レジ袋有料化

分別によるごみ減量だけでなく、「ごみも資源も元から減らす」という次の取り組みの第一弾としてレジ袋削減が始まりました。現在、有料化店舗数は800を超え、削減率は約9割となっています。

さらに名古屋市の独自取り組みとして、レジ袋有料化の収益を基金として積み立て、園庭の芝生化や緑のカーテンをこれまで200校・園に実施するなど、様々な活動に還元しています。

レジ袋削減協定締結店マーク



園庭の芝生化

レジ袋有料化の効果

(1年間の削減効果)

削減枚数：2億2,500万枚

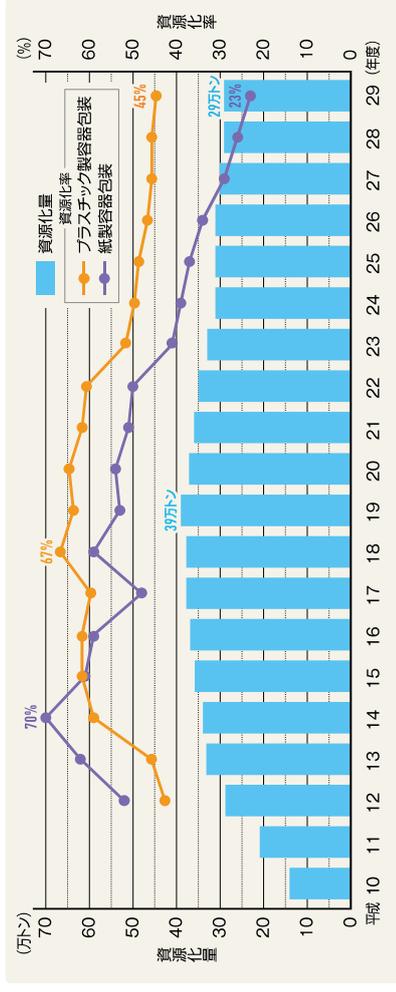
名古屋市民1人あたり1年間
100枚削減したこと!

※日本人1人あたり1年間使用枚数300枚

20年目の先へ、新たな協働のステップを

現在の課題

ごみ非常事態宣言から20年が経過し、宣言自体を知らない人も増え、社会情勢やライフスタイル、価値観が変化してきています。最近では資源化率が低下しており、今一度、ごみ減量・リサイクルの推進を図っていく必要があります。



現在の家庭系ごみの内訳を見ましょう。

総量40.9万トンの家庭系ごみのうち、また再生利用が可能な資源が11.3万トンも含まれています。(円グラフ参照)

分ければ資源となるこれらのものがごみとして出されてしまうと、焼却灰となり埋立量が増えてしまいます。

藤前干潟の埋立計画を断念し、徹底的なごみ減量の取り組みで延命させた愛岐処分場をこの先も使うためには、埋立量を減らすことが不可欠です。

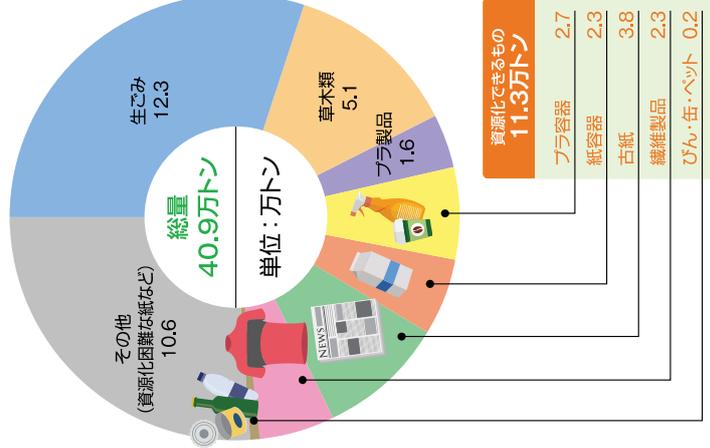
基本は2つ
1つはごみとなるものを減らすこと。
もう1つはリサイクルを進めることです。



すでに
9割
埋立されて
います。

現在の埋立立ての様子(愛岐処分場)

平成29年度 家庭系ごみの内訳



新たな環境問題

食品ロス削減

また食べられるのに捨てられてしまう食品が、いま「食品ロス」として問題になっています。

日本の1年間の食品ロスは、世界で食糧援助している量の約2倍。世界全体で食料の確保が課題となっている中、私たちは多くの食べ物を輸入しながら、大量に捨てています。

食品ロスの問題を知って、その削減のため、できることから始めませんか!

3ない運動
買わずに
作りすぎない
食べ残さない

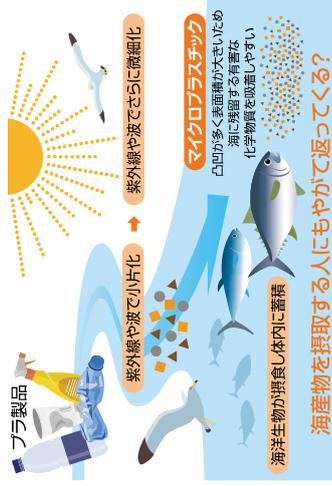
フードドライブ
家庭で余っている食品を、NPO等を通じて生活に困っている人たちのために寄付。

世界の食糧援助量と日本の年間食品ロス



各店舗公式サイトで「食品ロス」
フードドライブに集める食品の条件や、食品ロス対策の取組みについてご案内しています。

プラスチックごみによる海洋汚染



持続可能な社会の実現

これからは世界とともに

SDGs(Sustainable Development Goals)は、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な社会の実現を目指して世界全体で取り組むべき17の開発目標です。藤前干潟の歴史は、自然環境と人間の生活を両立させるSDGsの目指す社会です。「ごみ非常事態宣言」を乗り越えた協働の取り組みは「目標17」にあたります。

これからもさらに美しい地球・名古屋の未来を築くために、2030年のゴールをみなさんと一緒に目指していきます!

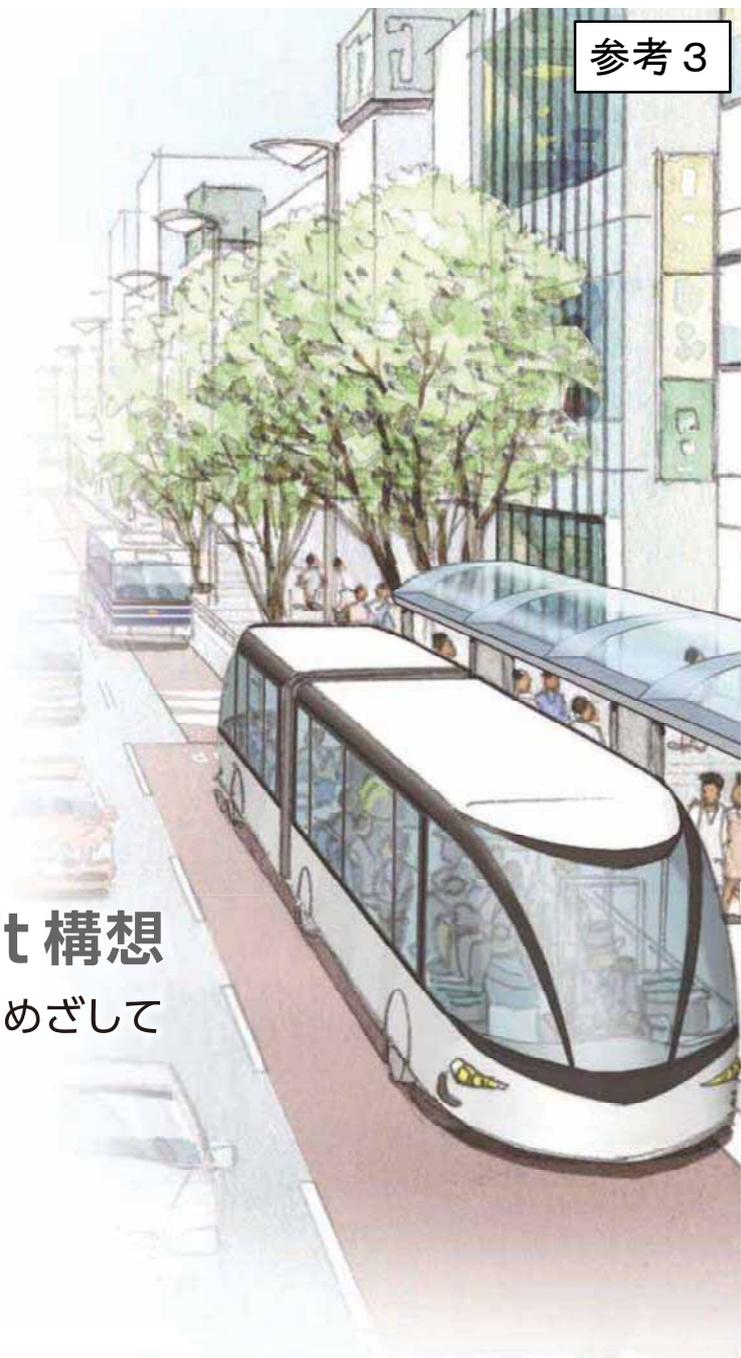
普段の何気ない取り組みも、持続可能な社会の実現につながっていきます。



SRT

Smart Roadway Transit 構想

新たな路面公共交通システムの実現をめざして



名古屋市

平成 31年 1月

はじめに

本市では、都心における回遊性の向上や賑わいの拡大を図るため、まちづくりと一体となった新たな路面公共交通システムの導入に向けて検討を進めてきました。この構想は、都心のまちづくりの中で実現を目指すシステムの姿を示すものです。

新たな路面公共交通システムは、技術の先進性による快適な乗り心地やスムーズな乗降、洗練されたデザインなどのスマート(Smart)さを備え、路面(Roadway)を走ることでまちの回遊性や賑わいを生み出す、今までにない新しい移動手段(Transit)であることから、その特性を表す概念として、このシステムを「SRT」(Smart Roadway Transit)と称することとします。

〈これまでの経緯〉

平成23年9月「なごや新交通戦略推進プラン」策定

- ・名古屋の広い道路空間を人が主役の空間へと転換することで、新たな交流社会を創出する「みちまちづくり」をリーディングプロジェクトとして提唱。

平成26年9月「なごや交通まちづくりプラン」策定

- ・「みちまちづくり」を具体化するための実行計画。
- ・「道路空間の主役転換」「自動車の都心部への集中緩和」「移動手段の多様化」を取り組みの3本柱として一体的に進めることとし、「移動手段の多様化」における主要施策として、都心部における新たな路面公共交通システム(LRTやBRT)の導入検討を位置づけ。

平成29年3月「新たな路面公共交通システムの導入に係る基本的な考え方」策定

- ・従来のLRTやBRTの優れた点をあわせ持ち、「わかりやすさ」「使いやすさ」「楽しさ」を備えた最先端で魅力的なタイヤベースシステムの導入を検討する方向性を提示。



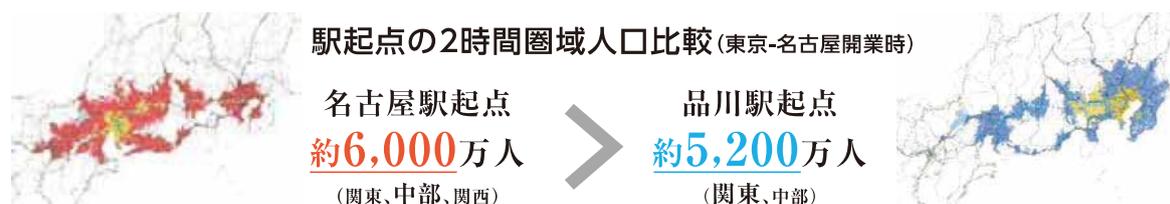
目 次

1. なぜSRTの導入なのか?	1
2. SRTが目指すもの	3
3. システムの具体像	5
4. 導入の進め方	18

更なる交流拡大により、国内外から選ばれる名古屋へ

●名古屋を取り巻く状況

- ・2027年のリニア中央新幹線の開業により、名古屋から東京までの時間距離の短縮による交流圏の飛躍的拡大とともに、世界屈指のスーパーメガリージョンの形成が進みます。



出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング リニア時代の国土創生(平成30年11月)を基に作成

- ・近年はアジアを中心とした外国人旅行者(インバウンド)が増加し、名古屋圏への来訪者の増加も期待されています。
- ・少子高齢化の進行による人口構造の変化や技術革新の進展など、時代の大きな転換期を迎える中、都市間競争も激しくなっています。

●進む都心のまちづくり

- ・名古屋駅周辺や栄地区など都心を中心に開発需要が高まっており、都市機能の強化につながる民間投資を更に促すべく、容積率の緩和などに積極的に取り組んでいます。
- ・都心に隣接し、観光のシンボルである名古屋城では天守閣の木造復元を進めています。
- ・リニア中央新幹線の開業に向けた名古屋駅の周辺整備、栄地区における久屋大通の再生など、公共空間の再編・再生の取り組みも進めています。



名古屋駅周辺



栄地区



名古屋城

都心の魅力ある地域をつないで回遊性を高め、賑わいを面的に拡大することが重要です。

回遊性向上のために…

●道路空間について

- ・自動車中心の広い道路空間が、人の流れや賑わいの連続性を分断しています。
- ・歩行者が気軽にくつろげる歩道上の休憩施設が不足しています。
- ・まちの魅力向上に向け、地域主体で道路空間の利活用を行う取り組みが見られます。

沿道のまちづくりと連携し、人が中心の歩いて楽しい道路空間の創出が求められます。

●地区間アクセスについて

- ・リニア中央新幹線の開業や名古屋城天守閣の木造復元、都心で進む開発プロジェクト等により、来訪者の増加が見込まれます。
- ・名古屋駅と栄の2核をつなぐ地下鉄東山線で混雑が発生しています。
- ・玄関口である名古屋駅から、観光の名所である名古屋城や大須までは地下鉄で乗換えが必要で、その他にも地下鉄だけではアクセスしにくい魅力ある地域が存在します。
- ・路線バスは慣れない人には乗り場や行き先がわかりにくく、道路状況により運行の遅れが生じます。

公共交通による必要な輸送力を確保し、魅力ある地域等を行き来しやすくすることが重要です。

●移動環境について

- ・高齢者や国内外からの不慣れな来訪者の増加が見込まれます。
- ・地下鉄の上下移動や乗換えは、高齢者や荷物の多い人には負担となり、バスは乗降時の段差や車内の移動しにくさを伴う場面があります。
- ・観光客などの来訪者にとって、移動時にまちの賑わいを感じたり景色を楽しめたりすることも重要です。

ストレスのないサービスを提供でき、来訪者を魅了するような移動手段が求められます。

SRTの特徴

魅力あるまちをシームレスにつなぎ、走る空間が豊かなまちの景観を生み出し、また、ストレスフリーで楽しい移動を提供する、新たな都市のシステムです。

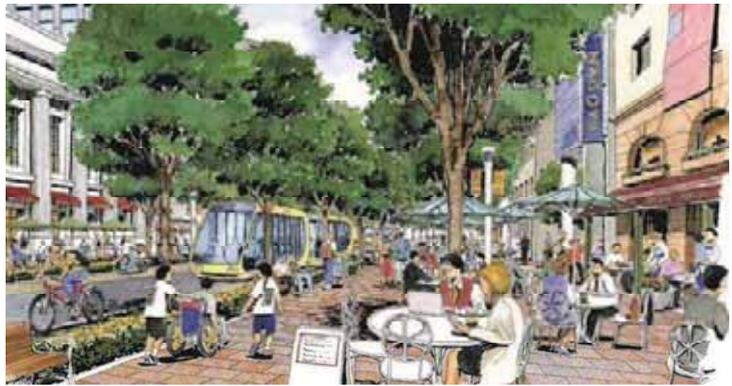
その実現のため、車両、走行空間、乗降・待合空間や運行サービスが相互に連携し、一体的に機能します。



SRTのコンセプト

1 みちの再生による都心の魅力向上

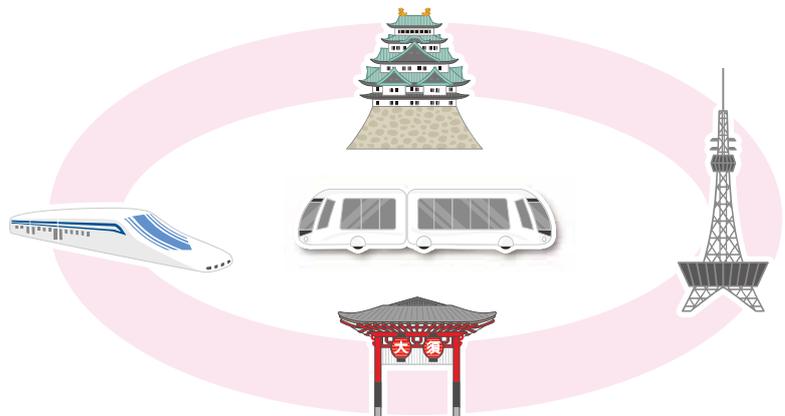
- ・公共交通が利用しやすく、歩いて楽しい道路空間に生まれ変わります。
- ・快適にくつろげる待合空間が、まちの情報スポットとなります。
- ・SRTがまちの風景に溶け込み、歩道や沿道の建物と一体的な賑わいを生み出します。



歩行者中心の賑わいある道路空間

2 地区間の連携を強化する基幹公共交通

- ・行きたい場所まで迷うことなく、待たずに行くことができます。
- ・鉄道などと便利に乗り換えられ、多くの人を運ぶことができます。



わかりやすくつながる都心

3 まちを訪れる人に新しい移動価値を提供

- ・まちの賑わいや移ろいを楽しみながら移動することができます。
- ・ユニバーサルデザインが行き届き、誰もがストレスなく移動できます。
- ・自動運転などの新しい技術で、乗り心地が良くスムーズに乗降できます。



スムーズな乗降や快適な乗車環境

SRTのコンセプトを踏まえ、車両や走行空間、乗降・待合空間など、最終的に目指すシステムの姿を以下に示します。

1 車両

まちなかでの存在感やシンボル性があり、誰もが安心して快適に乗車できる先進的な車両を新たに開発^{*1}して導入します。

▶ 広い車内と魅力的な車両デザイン

- ・フラットでゆとりのある車内空間^{*2}と乗降口付近に広いたまり空間を確保し、車いす使用者やベビーカー使用者も含めて、誰でも快適に過ごせるようにします。
- ・開放感のある大きな窓を採用し、車窓からの景色を楽しめ、まちの賑わいを感じられる車内とします。
- ・人をひきつけ、乗りたくなるようなデザインの車両とし、都市魅力の向上につなげます。

広い車内空間のイメージ



(フランス・ストラスブール)

▶ スムーズな乗降と快適な乗り心地

- ・正着制御技術により、停車時における車両と乗降・待合空間との隙間をなくし、車いす使用者やベビーカー使用者も含めて誰でもスムーズに乗降できるようにします。
- ・運転手を補助する自動運転機能の導入^{*3}により、停止・発進時の加減速制御や車線変更時の緩やかな操舵等を行い、車内の揺れを低減し、安全な運行と快適な乗り心地を実現します。
- ・連節車両や隊列走行により、都心における多様で高密度な輸送需要に対応します。
- ・最新のIoT技術を活用した映像・音声装置により、運行状況や乗換情報とともに、イベントや観光案内等が車内でも得られ、楽しく乗車できるようにします。

正着制御のイメージ



出典：戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)
第10回自動走行システム
推進委員会資料
(平成27年3月 内閣府)

〈海外や国内で活躍する連節車両の特徴〉

- ・連節車両は高い輸送力に加え、まちなかでの存在感、広い車内空間、快適な乗り心地など、都心の回遊性を高める基幹的な公共交通として多くのメリットがあります。
- ・国内他都市でも、輸送需要の多い路線での効率的な運行などを目的に、既に導入している事例や導入を目指す動きがあります。
- ・また、海外では専用レーン化などとともに、LRTの代替システムとして活躍している事例も見られます。



(岐阜市)



(フランス・メッス)

▶ 環境にやさしいエネルギー

- ・本市が取り組む「低炭素で快適な都市なごや」の実現に向け、燃料電池などの走行時にCO₂を排出しない環境技術を採用します。

〈燃料電池車両の特徴〉

- ・平成29年12月に国が公表した「水素基本戦略」において、公共車両の電動化においては、充電時間の短さや航続距離、路線の柔軟性が重要であり、その点でFC(Fuel Cell:燃料電池)バスはBEV(Battery Electric Vehicle:バッテリー式電動輸送機器)バスやトラムに比べて優位性があるとされています。



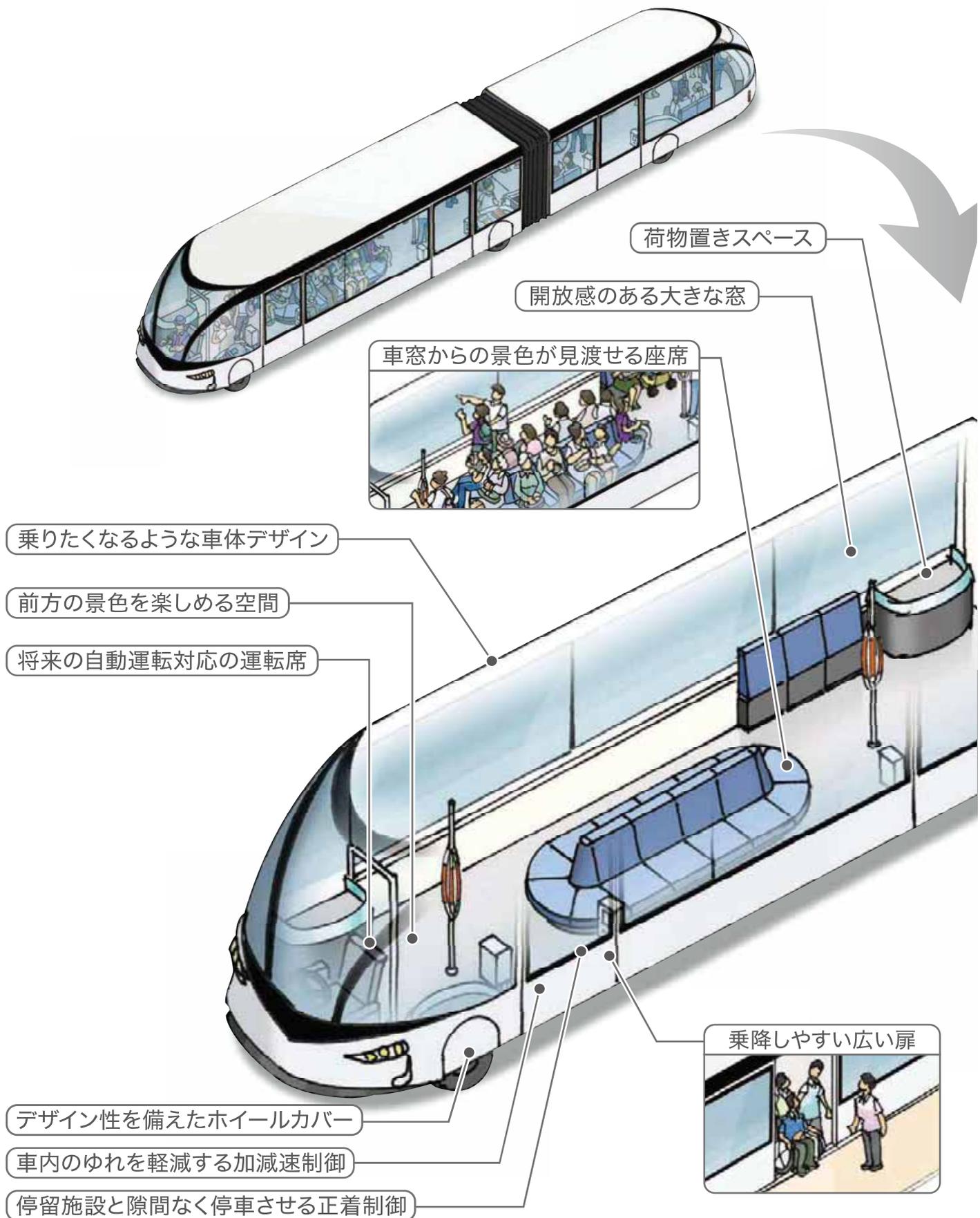
東京都で運行する燃料電池バス

※1: 新たな車両の開発にはメーカーとの協議が伴います。

※2: フラットな車内空間の確保は、後方部の段差解消や通路幅の拡張等の対応が必要です。

※3: 自動運転機能については、国やメーカー等による技術向上や社会実装の取り組みを踏まえつつ、インフラ側の対応とあわせた導入が必要です。

〈新たに開発する車両のイメージ〉



※このイメージ図は、実現したい車両の要素を示したものであり、仕様が決定したものではありません。

車内空間を広げる折り畳み座席



走行時にCO₂を排出しない
環境技術

運行状況、まちの情報を
提供する案内システム

後方の景色を楽しめる空間



移動しやすいフラットな車内

乗降口付近の広いたまり空間

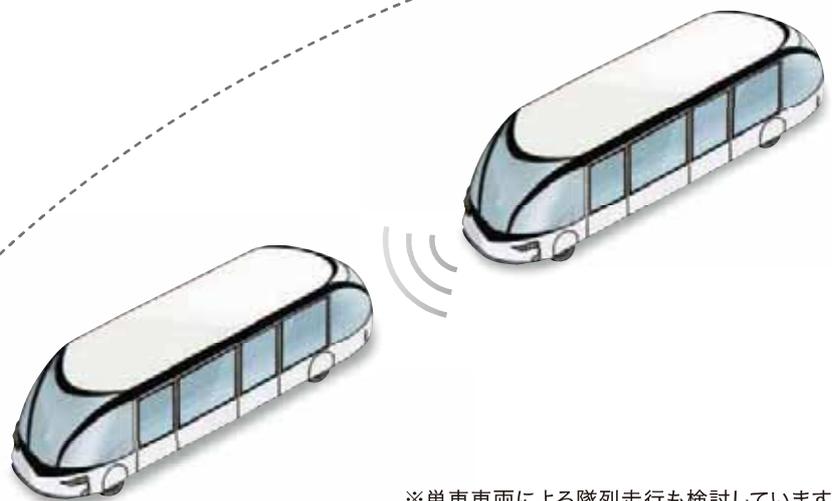


同一扉から乗降可能な
ICカードリーダー

会話がしやすい静かな車内

広い通路幅

立ち乗り用の背もたれ



※単車車両による隊列走行も検討しています。

2 走行空間

道路利用者の安全性や利便性に配慮しながら、存在感があり、スムーズで快適な走行環境を創出します。

▶ 存在感と快適性の確保

- ・まちの美観に配慮したレーンの着色や路面標示(ピクトグラム)により、ルートの実在感を高めます。
- ・良好な路面状態を維持することで走行中の車両の揺れを軽減します。
- ・歩道側車線の専用レーン化^{※4}や公共交通の走行を優先させる仕組み^{※5}を検討することにより、渋滞等による運行の遅延を低減します。

走行レーンを着色した事例



(フランス・ルーアン)

路面標示により明示した事例



(フランス・パリ)

▶ 様々な道路利用者を考慮した空間配分

- ・走行レーンは、他の路線バスと共有するだけでなく、タクシーの走行^{※6}や自転車の車道走行への対応について調整し、道路空間における公共交通の優位性を高める運用を行います。
- ・荷さばき作業、タクシーや一般車の乗降等に伴う停車については、停車帯や交差道路の活用などにより、必要なスペースを設けることで利便性を確保します。^{※7}

※4: 専用レーン化を実現するには、都心を通過する自動車交通の迂回や都心来訪者の公共交通への転換を推進することや、時間限定での運用あるいは優先レーンにより、都心における公共交通の優位性を段階的に高めるなどの対応が必要です。

※5: 車載機と信号制御との連動による公共交通優先システム(PTPS)などが考えられます。実装にあたっては、導入による効果や周辺交通への影響の検証と最新の技術開発の動向を踏まえた検討が必要です。

※6: バス専用レーンにおけるタクシーの走行については、他都市で運用事例がみられますが、それぞれの交通事情や道路環境を踏まえた対応が必要です。

※7: 交通量や駐車需要等の交通実態、道路幅員等の条件や沿道関係者等の意見を踏まえた検討が必要です。

〈走行空間のイメージ〉※8



レーンの着色

路面標示(ピクトグラム)

※8: 具体的な仕様については、道路環境や交通実態、交通影響の検証等を踏まえた検討が必要です。

3 乗降・待合空間

利用者がスムーズに乗降でき、快適に待てる空間※⁹とするとともに、歩道との一体性を高め、まちの情報案内機能を備えることで回遊性や賑わいを創出します。

▶ まちの回遊拠点としての機能

- ・デザイン性が高い上屋や待合用のベンチを整備し、市民や初めて都心に来た人が認識しやすく、まちのアイコンとなるような存在感を備えます。
- ・雨風や日差しを防ぐ上屋やベンチの設置により快適な待合空間を確保するとともに、歩道の休憩施設や沿道の建物と連携し、憩いや賑わいの空間を創出します。
- ・待ち時間や他の公共交通と連携した行き先などの運行情報に加え、周辺施設やイベント情報などをデジタル案内板で提供するとともに、無料Wi-Fi機能の設置により、まちを回遊する人の情報スポットにします。
- ・他の公共交通や自転車等の端末移動との乗換えを容易にし、まち全体を回遊しやすくします。
- ・既存バス停を共用化※¹⁰することで乗降場所や路線情報を集約するなど、市民や初めて都心に来た人がわかりやすく利用できるようにします。

▶ スマートな発着とシームレスな乗降

- ・停車帯のある道路では、歩道を前出しして設置することで、広い乗降空間と歩行者空間を確保するとともに、沿道での駐停車車両の影響を受けずに発着できる環境を整備します。
- ・正着制御技術の導入とあわせて、停車した車両と乗降・待合空間との間の段差をなくし、まちと車内がつながったシームレスでバリアフリーな乗降環境を確保します。

車両と乗降・待合空間の段差がない事例



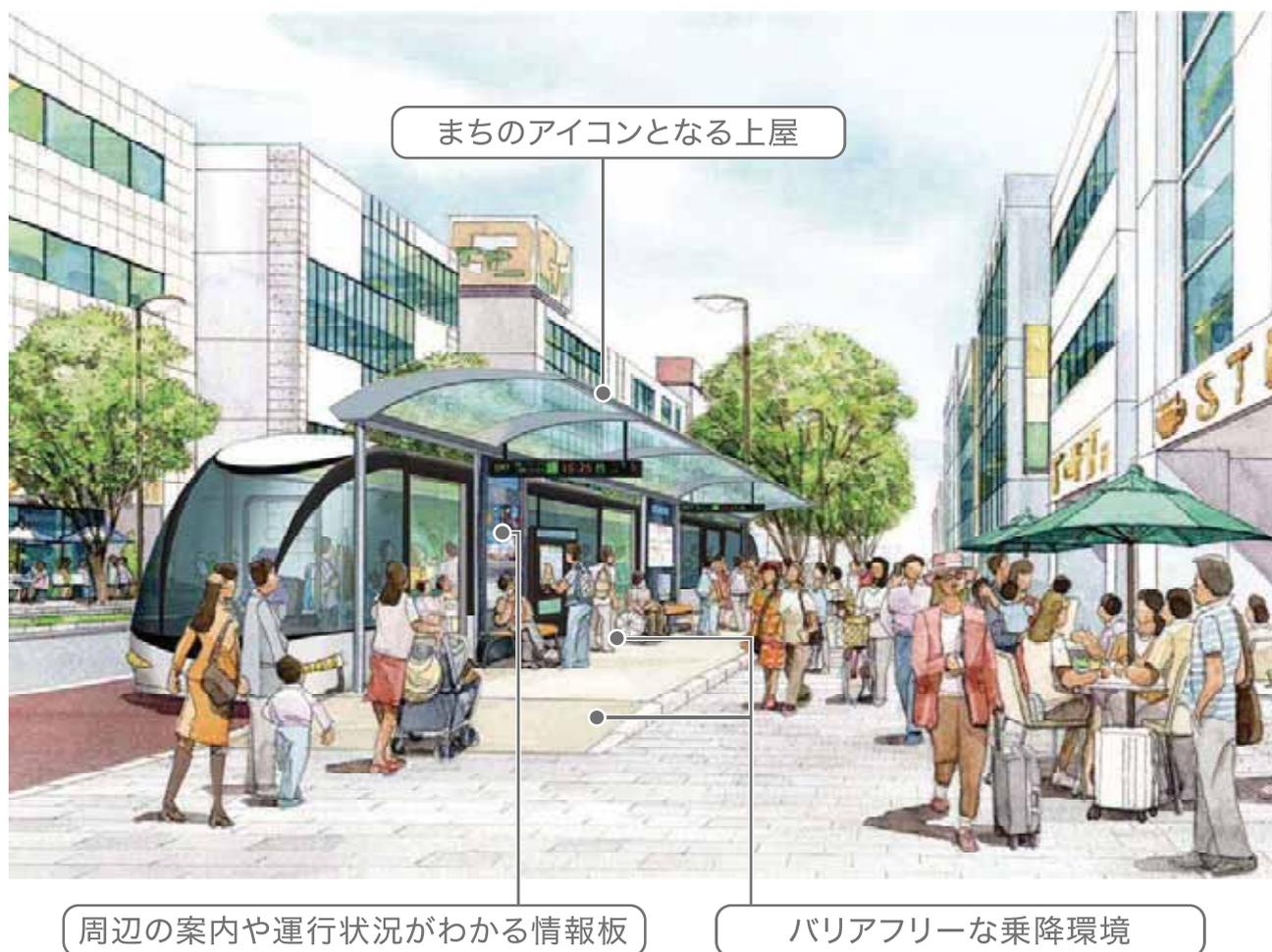
(フランス・ルーアン)

デジタル案内板の事例



(東京都江戸川区)

〈乗降・待合空間のイメージ〉※11



※ 9: 乗降・待合空間の位置や構造については、道路条件の制約を踏まえるとともに、沿道地権者や関係機関との調整が必要です。

※10: 既存バス停との共用化については、既存事業者との調整が必要です。

※11: 具体的な仕様については、道路環境や交通実態、交通影響の検証等を踏まえた検討が必要です。

4 路線

魅力ある地域をつなぎ、賑わいを面的に拡大する運行ルートの設定及び乗降・待合空間の整備を行います。

▶「東西ルート」及び「周回ルート」の設定

- ・都心の2核である名古屋駅地区と栄地区をダイレクトにつなぐ「東西ルート」により、相互の連携強化や沿道の活性化を図ります。
- ・都心の東西南北に位置する名古屋駅地区、名城地区、栄地区、大須地区の拠点間と、その間にある魅力ある地点をつなぐ「周回ルート」により、都心全体の回遊性を高めます。

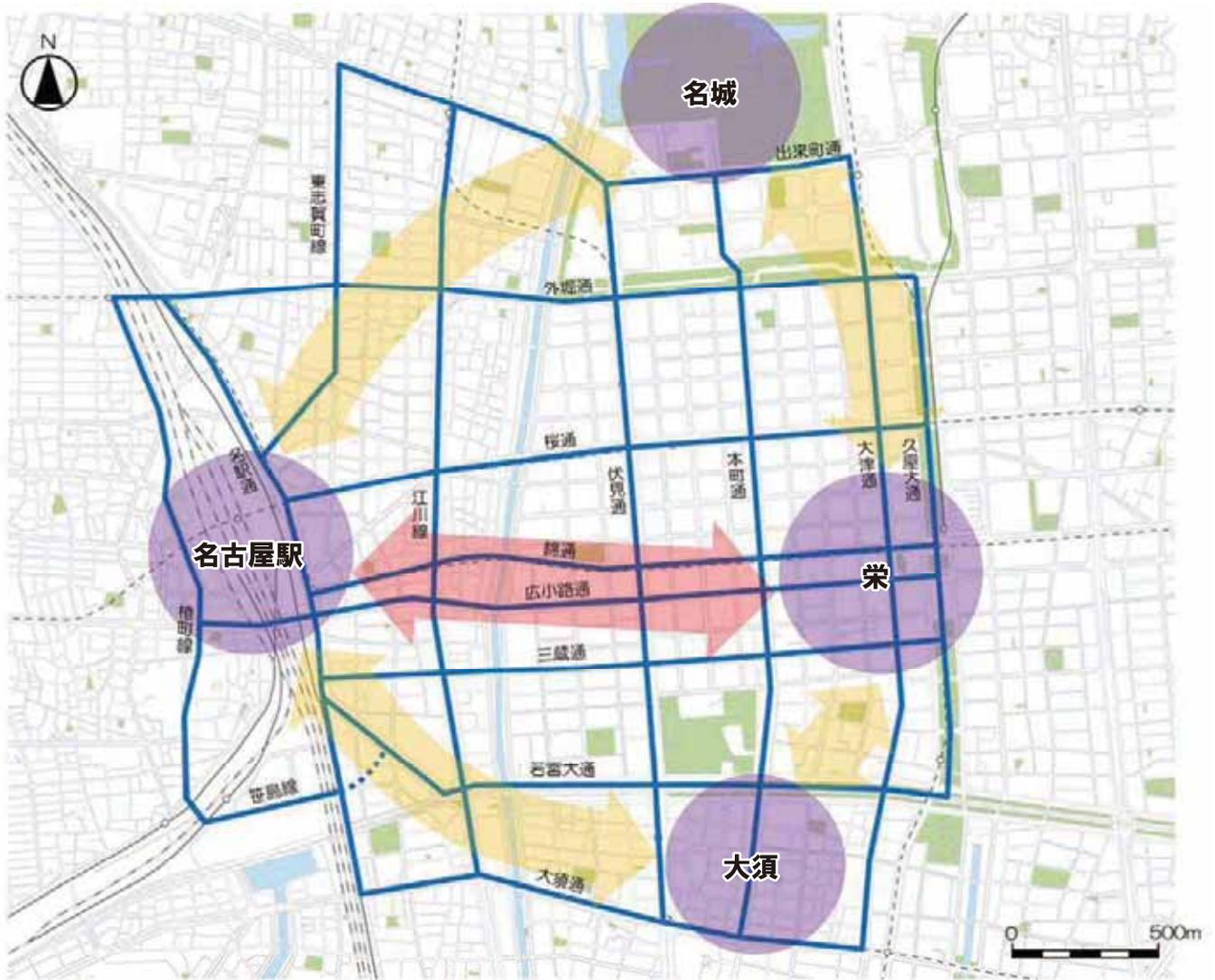
▶沿道の賑わいと連携した乗降・待合空間の整備

- ・名古屋駅地区、名城地区、栄地区、大須地区には、多くの乗降客など様々な利用者が便利に利用できるまちの回遊拠点としての乗降・待合空間を整備します。
- ・その他、新たな開発や沿道の賑わいづくりとの連携が期待できる魅力ある地域などにも乗降・待合空間を整備します。

▶新たな都心軸の明確化

- ・基幹的な公共交通として認識されるとともに、連続した賑わいを創出することを念頭に、幅員20メートル以上の双方向道路を基本としてSRTが走る軸を明確化します。

〈運行ルートのつなぎ方〉



凡 例	
	東西ルート
	周回ルート
	主要拠点
	検討対象道路(供用中) ^{※12}
	検討対象道路(計画中) ^{※12}

※12: 幅員20メートル以上の双方向道路を基本とし、今後、「東西ルート」及び「周回ルート」を具体化していきます。

5 運行サービス

通勤や買い物による移動、観光やビジネスでの利用など、都心における幅広い移動に、誰もが気軽に利用できる運行サービスを提供することで、まちなかでの回遊行動を促進します。

▶ 基幹的な路線としての高い運行水準^{※13}

- ・早朝から夜間までの運行を基本とし、地下鉄などと連携して通勤客や観光客など、多様な利用形態に対応できるようにします。
- ・運行間隔は10分以内を基本とし、日中は乗りやすく、わかりやすい定間隔の運行とすることで、都心の高い移動需要に対応し、利用者が車両の待ち時間にストレスを感じないようにします。
- ・都心を運行する路線バスなどについては、運行の目的やルート状況などを踏まえ、公共交通全体として最適なサービスが提供できるよう、連携を進めます^{※14}。

▶ 利用抵抗の少ない料金サービス

- ・都心内の限られたエリアで運行するため均一制の料金とし、利用者にとってわかりやすくスムーズな料金支払いができるようにします。料金水準は、都心の他の公共交通とのバランスを考慮して設定します。
- ・複数回の利用の抵抗を和らげる定期券や一日乗車券の採用、鉄道との乗継割引^{※15}により、都心の回遊行動を促進します。
- ・利用が広く定着しているマナカなどの全国相互利用のICカード乗車券を導入します。
- ・地下鉄や市バスと同様、敬老パス・福祉特別乗車券の適用^{※16}を受けることで、市内在住の高齢者や障害者の方が利用しやすいサービスを導入します。

▶ 車内移動の少ないスムーズな乗降方式

- ・車両の複数扉から乗降が可能な方法を採用^{※17}し、料金収受に伴う利用者の車内移動を減らすことで、スムーズに乗降できる環境をつくり、車内事故防止につなげるとともに、乗降待ちの行列による運行の遅延を減らします。
- ・乗降・待合空間での券売機による乗車券販売^{※18}や携帯端末を用いた決済など、車内での現金収受を減らします。

※13: 具体的な運行の時間帯や頻度については、需要の状況や事業性を踏まえながら決定する必要があります。

※14: 都心を運行する既存路線については、各路線の利用状況などを勘案し、運行のあり方について関係者との調整が必要です。

※15: 一日乗車券や乗継割引などのサービスを異なる事業者間で適用するには、精算処理やシステムの共通化などの課題が伴います。

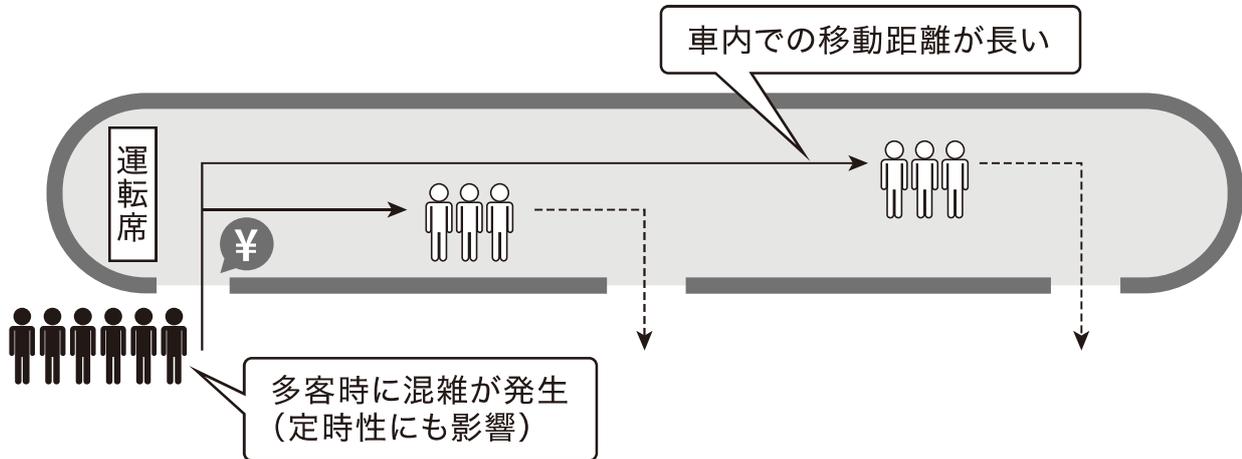
※16: 敬老パス・福祉特別乗車券の適用については、事業の枠組みとあわせて対応を検討する必要があります。

※17: 複数扉での乗降を可能とするためには、車内カメラやモニターによるチェックなどの不正乗車対策が必要です。

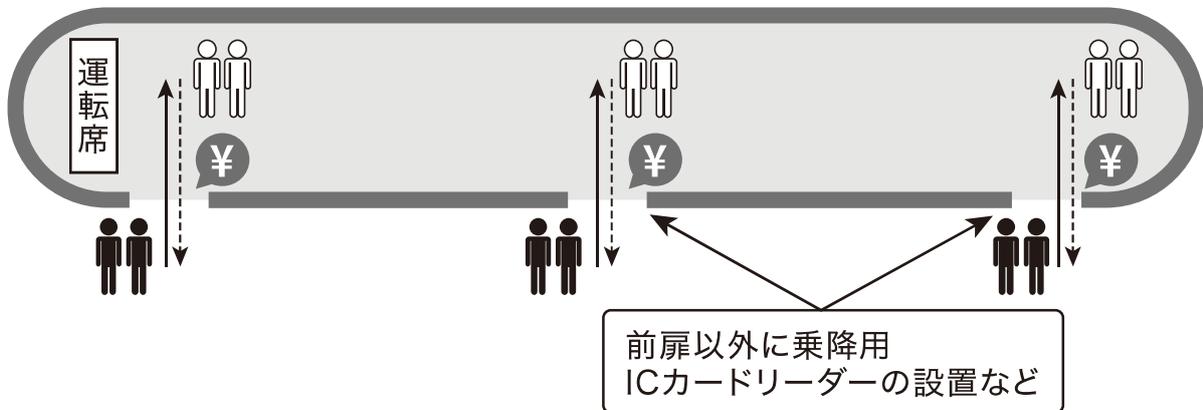
※18: 乗降・待合空間に券売機を設置するには、料金の回収やセキュリティ対策などが必要です。

〈目指す料金収受のイメージ〉

● 運転席横のみで料金収受を行う場合



● 複数扉で料金収受を行う場合



6 事業の枠組み

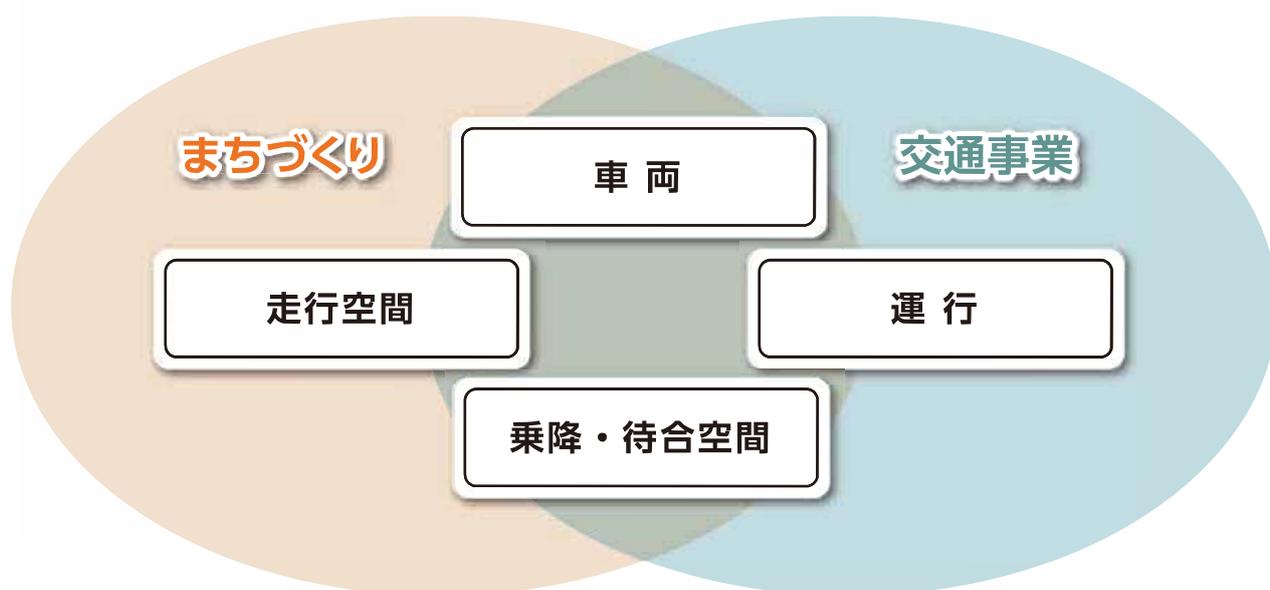
SRTは、歩道の賑わいづくりと一体的に整備することや、ハード・ソフト両面において、従来の公共交通を超える水準を備えることが特徴です。

まちづくり単独や交通事業単独では得られない相乗効果を生み、回遊性向上や賑わい創出を図っていく新しい形の事業であることから、両事業を一体的に進めていくための新たな枠組みを構築します。

▶まちづくりと交通事業の適切な役割分担

- ・まちづくりと交通事業の複合により効果を発揮する事業であるため、関係者が連携して事業を実施します。
- ・SRTのシステム要素のうち、既存の公共交通の水準を上回るものについては、その性質や目的に応じ、名古屋市と交通事業者の担うべき役割を適切に設定することで、安定的な運営を確保します^{※19}。
- ・なお、施設の整備・維持管理については、民間活力を活用することで、費用負担の軽減や整備水準の向上を図ります。

〈役割のイメージ〉



※19: 具体的な業務分担や費用負担については、様々なパターンが考えられることから、事業化を進める中で検証を行いつつ、その詳細を決定していく必要があります。

2027年のリニア中央新幹線開業を見据え、都心では様々なまちづくりの動きがあります。こうした動きにあわせ、リニア開業時にSRTの導入効果を最大限に発揮することを目指しつつ、できるだけ早期にシステムコンセプトの見える化^{※20}を図るとともに、課題解決^{※21}に必要な検証も行いながら、段階的に導入を進めていきます。

今後、この構想に示した将来像について、市民や関係者との意識共有を図りながら様々な意見をいただき、課題解決の調整等に取り組むとともに、新しい技術開発の動向にも柔軟に対応していきます。そして、東西ルート及び周回ルートの事業化にあわせ、具体的な路線や運行内容などを示した事業計画を策定し、事業方式や運行事業者を決定して事業を進めます。

※20：SRTに新しく取り入れる様々なシステムの要素のうち、部分的にでも実現することにより、その良さを多くの人に実感してもらい、都心のまちづくりの動きに遅れることなく、効果的に導入していくことが重要です。

※21：目指す姿の実現に向けては、先進的な車両の新規開発に時間を要するとともに、走行空間や乗降・待合空間の整備による自動車交通への影響、都心で運行する既存の公共交通との関係などの調整課題があります。

名古屋市 住宅都市局 都市計画部 交通企画課

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

電話 052-972-2744 FAX 052-972-4170

電子メール a2744@jutakutoshi.city.nagoya.lg.jp

【ご意見提出用紙】

「都心部まちづくりビジョン（案）」について、皆さまのご意見を募集します。

※この様式は、ウェブサイトでダウンロードできます。なお、ご意見は任意の様式でもご提出いただけます。

（ご意見）

--

ご意見を取りまとめる際の参考としますので、差し支えなければ下記にご記入ください。

住所	名古屋市（ 区） / 市外（ 市・町・村）
年齢	10代以下・20代・30代・40代・50代・60代・70代・80代以上

■ご意見の募集期間

平成31年2月15日（金）から 平成31年3月1日（金） 必着

■ご意見の提出方法

- ・「ご意見提出用紙」等で、郵便・FAX・電子メール・持参によりご提出ください。
- ・任意の様式でもご提出いただけますが、「都心部まちづくりビジョン（案）」へのご意見であることを記載してください。
- ・電話又はお越しいただいた際の口頭でのご意見はお受けできませんのでご了承ください。
- ・ご記入いただいた個人情報、他の目的に利用・提供しないとともに適正に管理します。

■提出いただいたご意見への対応

- ・皆さまからいただいたご意見は、都心部まちづくりビジョン策定の参考にさせていただきます。
- ・なお、皆さまからいただいたご意見に対して、個別の回答はいたしませんのでご了承ください。

【ご意見の提出先】

郵 送：〒460-8508
名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市 住宅都市局 都心まちづくり課
FAX：052-972-4171
電子メール：a2758@jutakutoshi.city.nagoya.lg.jp

【問合せ先】

名古屋市 住宅都市局 都心まちづくり課
電 話：052-972-2758
受付時間：月曜日から金曜日
午前8時45分から午後5時15分

この冊子は、古紙ハルブを含む再生紙を使用しています。



皆さまのご意見をお寄せください

募集期間：平成31年2月15日（金）から 平成31年3月1日（金）

※ご意見の提出につきましては、裏表紙の「ご意見提出用紙」等をご利用ください



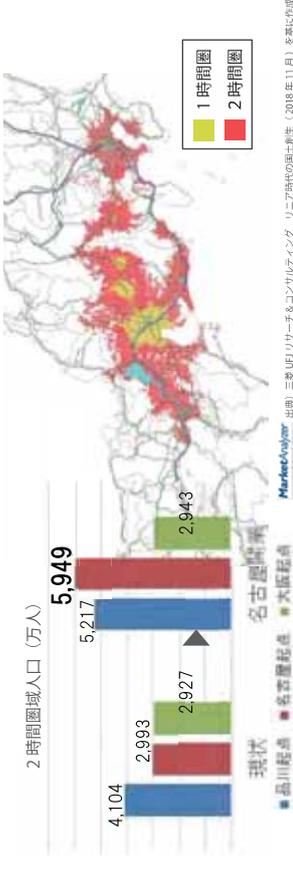
名古屋の都心は、2027年にリニア中央新幹線（品川・名古屋間）の開業を迎えることにより、名古屋大都市圏の中核としての重要性がこれまで以上に増すこととなります。新たな時代を迎えるにあたり、これからも魅力と活力に増ふれた名古屋の都心であるために、そして名古屋大都市圏を超えてスーパー・メガリージョンのセンターとして日本の成長エンジンとなるためには、官民協働によるまちづくりへの取組みを速やかに進めていくことが必要となります。このため名古屋市では、行政と民間で共有できる都心部の将来像として、また、都心部を対象として策定された各種のまちづくり計画・構想を総括し全体の方向性を提示するものとして「都心部まちづくりビジョン」を策定することとした。また、本ビジョンの内容は、次期都市計画マスタープランの都心部分に反映することを予定しています。

名古屋の都心を取り巻く状況（今後の展望と課題）

これから先十数年の間の我が国においては、2027年に予定されているリニア中央新幹線の開業による国土構造の変化、技術革新による産業・社会構造の変化、少子高齢化の進展に伴う人口減少社会の到来など、様々な社会情勢の変化が起こり、とりわけ、現状においても様々な機能・就労人口・交通機関などが高度に集積した名古屋の都心は、まちづくりの最前線としてそれらの変化から大きな影響を受けることになる予想されます。

1 リニア中央新幹線の開業、スーパー・メガリージョンの形成

- 交流圏域の拡大イメージ（名古屋・品川開業時）



リニア中央新幹線の開業により、東京・名古屋・大阪の三大都市圏が一体となった圏域人口7,000万人からなる世界有数のスーパー・メガリージョンが形成され、これからの日本の成長エンジンとなることが期待されています。これに伴い、名古屋の都心についても圏域の中核としての役割がより一層重要となります。

三大都市圏それぞれも交流圏域も大きく拡大し、とりわけ名古屋駅を起点とした2時間圏域人口は約6,000万人と最大規模になると試算されています。広域交流圏の誕生により、国内外からの来訪者が増加することから、**名古屋の都心における交流人口の増加も**予想されますが、その一方でストローク現象を最小限に抑えることも必要になります。

2 産業構造の転換（自動車産業における変革）

- 自動車産業を取り巻くメガトレンド (CASE)



出典) 経済産業省の自動車とモビリティ/スマートに向けた戦略 (戦略事業部)

IoT (モノのインターネット)、AI (人工知能) などの技術革新、各分野におけるイノベーションの加速度的な進展、新産業の登場などにより、新たな社会の実現が可能になり、私たちの働き方や暮らし方が大きく変わろうとしています。

特に自動車産業に関しては、「自動運転社会の到来」、「動力源の電動化」、「保有シェアリングへのシフト」、「IoT との連携」といった潮流のただ中にあり、自動車産業をはじめとする輸送用機械を主体とした「ものづくり産業」の中心である圏域の産業構造や就労構造に劇的な変化をもたらす可能性があります。このため、圏域の中核である名古屋の都心においても、**産業・社会構造の変化への対応が急務**となっています。

3 観光需要の高まり

- 名古屋市における宿泊施設の宿泊客数延べ人数の推移



出典) 名古屋市中核地区・宿泊施設調査

訪日外国人旅行者数の推移は2014年度から急速に増加しており、2030年の目標は6,000万人となっています。名古屋市においても、訪日外国人の増加に伴い外国人宿泊客数の増加も顕著となりつつあり、市内の宿泊施設の収容人数や稼働率は2009年度から少しずつ上昇しています。

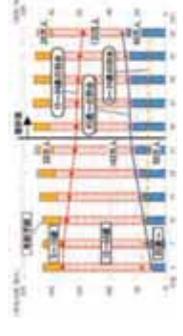
しかしながら、これまでのところ名古屋市における外国人宿泊者数の絶対数については、他都市と比べて少ない状況が続いており、インバウンド消費も東京都の10分の1以下の水準となっています。名古屋が外国人観光客に選ばれる目的地となるためには、**都心の一層の魅力向上**が必要です。加えて、昇龍道プロジェクトの起点として、周辺観光地との連携強化に資する宿泊機能の強化も必要です。

スーパー・メガリージョンとは、自治体よりも大きな単位での圏域を指す概念であり、東京、大阪、名古屋は既にメガリージョンと呼ばれる大都市圏域を持っているといえる。スーパー・メガリージョンは、その三大都市圏をそれぞれの持つ特徴を活かしつつリニア中央新幹線により一体化した世界最大の広域経済圏のこと。技術革新、新機軸、経済成長の原動力となる革新。ここで行うイノベーションとは、単なる技術革新ではなく、従来のモノ、仕組み、組織を改革して社会的に意義のある新たな価値を創造する活動全般のこと。

これらから先十数年の間の我が国においては、2027年に予定されているリニア中央新幹線の開業による国土構造の変化、技術革新による産業・社会構造の変化、少子高齢化の進展に伴う人口減少社会の到来など、様々な社会情勢の変化が起こり、とりわけ、現状においても様々な機能・就労人口・交通機関などが高度に集積した名古屋の都心は、まちづくりの最前線としてそれらの変化から大きな影響を受けることになる予想されます。

4 人口構造・動態の変化

- 名古屋市の年齢・階級別人口



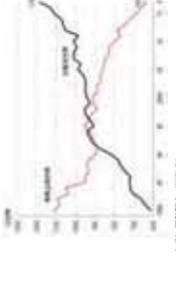
出典) 国研機構「名古屋市の人口動態調査」

少子高齢化社会の進展に伴い、東海三県全体としての人口は既に減少局面に入っています。名古屋市においても、2022年頃から人口は減少に転じると推計されています。また、年少人口及び生産年齢人口の構成比率が低くなり、ますます高齢者人口の比率が高まるものと予測されています。一方、外国人人口は増加傾向にあり、特に名古屋の都心 (中村区、中区) においては、その傾向が顕著になっています。

このように人口構造が大きく変わりつつある状況下において、高齢者にとっては生活利便性の高さの面で、若年層にとっては就労先の集積状況の面で、名古屋の都心は**都市型ライフスタイルを実現することの重要性**が高まるものと考えられます。

5 価値観や働き方等の多様化

- 全国の共働き世帯の増加



出典) 国研機構「総研報告」

女性の社会進出や共働き世帯数の増加、時間や場所にとらわれないテレワークを実施している企業が年々増えつつあるなど、働き方が多様化しつつあります。また、インターネットショッピングの普及やシェアリング・エコノミーの規模拡大、都心部を中心とした単身世帯の増加など、消費行動や暮らし方も同様に多様化しつつあります。こうした**働き方や暮らし方の多様化**により、働く場、消費・暮らしの場としての都心の役割が変化しつつあります。

働き方、暮らし方が多様化すれば**価値観も多様化**します。「誰もが自分らしく暮らせるまち」がこれまでに以上求められています。

6 激甚化する自然災害

- あらゆる可能性を考慮した最大クラスの震度分布



出典) 南海トラフ巨大地震の被害想定について - 震度分布、震動被害、伝来被害

南海トラフにおいて、マグニチュード8〜9クラスの地震が発生する確率は、今後30年以内に70%〜80%と予測されています。また、地球温暖化の進展に伴い、記録的な豪雨が発生する頻度も顕著に高まっています。

圏域の中核を担う都市機能が集積した名古屋の都心が被災した場合、豪雨による浸水や地震による液状化などの直接的な被害に加え、大量の帰宅困難者が発生するおそれがあり、圏域のみならず、広範囲に影響を及ぼすおそれがあると予想されます。このため、災害に対する**都市の強靭化や防災時の帰宅困難者対策等が課題**となっています。

7 都市の持続性に対する意識の高まり (SDGs 等)

- 持続可能な開発目標 (SDGs)



出典) 内閣府発表

気候変動対策や海洋資源の保全などの環境問題への取組みや、貧困やジェンダーの問題に対する平等で包摂性のある社会の実現への取組みなど、様々な分野において、SDGs 等に基づいた**持続可能な世界の実現に向けた意識**が高まっています。まちづくりの分野においても、これからの都市のあるべき姿として、いつまでも住み続けることがするための取組みが求められています。

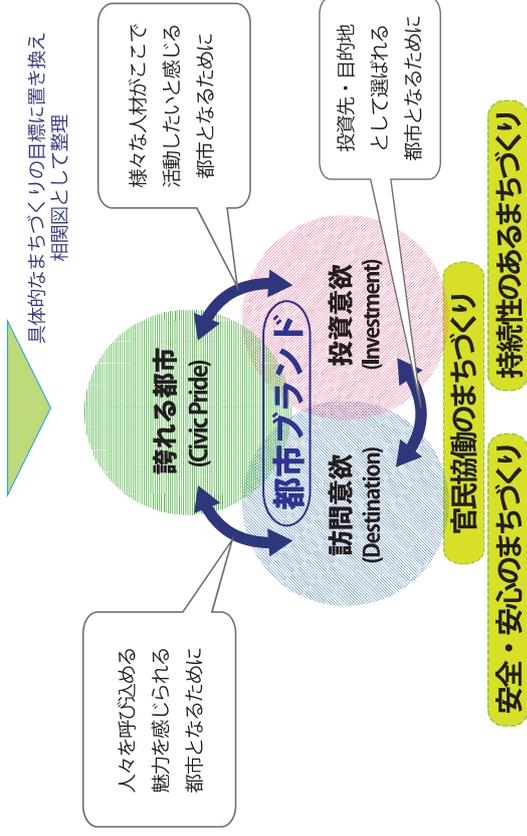
特に大規模な建築物が集中し、またリニア中央新幹線の開業により、多くの人々が訪れることとなる名古屋の都心においては、低炭素や省エネルギーなど様々な側面において環境に配慮したまちづくり、全ての人を受け入れることができる包摂性のあるまちづくりが必要です。

インバウンド……外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンド観光は訪日外国人旅行者または訪日旅行という。南海トラフ……日本列島に沿って日本列島沖まで延びる細長い凹地 (トラフ)。水深4,000〜4,600メートル。フィリピン海プレートの沈み込み帯にあたる。SDGs……Sustainable Development Goals の略称。2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。

前頁で確認した「名古屋の都心を取り巻く状況」に基づき、これからの都心部のまちづくりに必要な視点を次のように設定します。

策定の視点

- 1) スーパー・メガリージョン形成による効果の最大化
- 2) 技術革新によってもたらされる産業構造の変化への対応
- 3) 来訪者を増やし交流を促進させる都市の魅力づくり
- 4) 圏域の中核機能と調和した都市型ライフスタイルの提示
- 5) 多種多様な市民活動のステージとなる都市環境の構築
- 6) 大規模災害に備えた都市の防災性能・災害対応力の強化
- 7) 持続可能なまちづくりの推進



策定の方針

上記の策定の視点及び相関図に基づき、都心部の都市構造、地区別・要素別のまちづくりビジョンに共通する3つの方針を設定します。

投資意欲

方針1 国際競争力の強化と民間投資を誘発する環境整備

訪問意欲

方針2 訪れたいくなるまちを実現する都市魅力の向上

誇れる都市

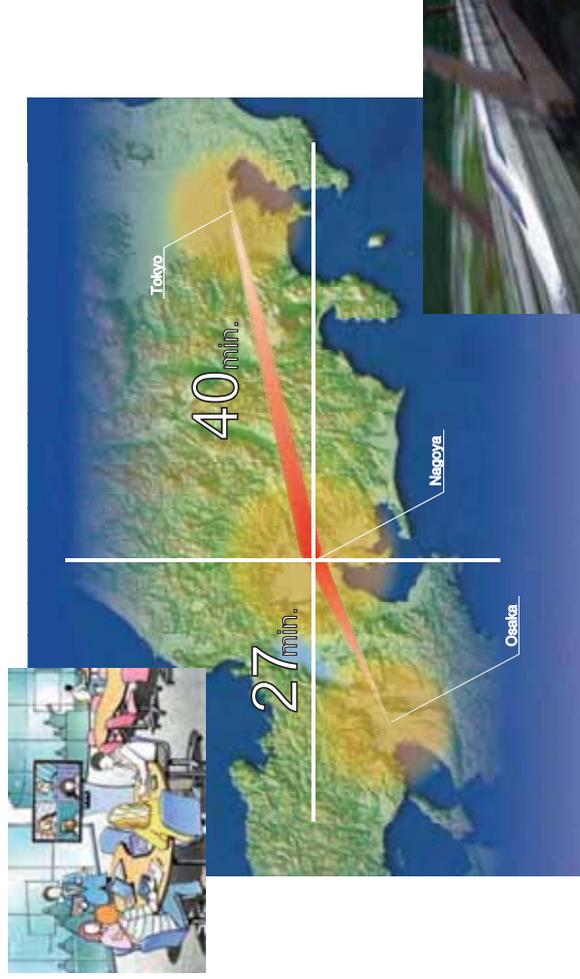
方針3 都会性とゆとりが両立した名古屋ライフスタイルの実現

方針1

国際競争力の強化と民間投資を誘発する環境整備

【将来像】世界中から多様な人々を呼び込みイノベーションを創出するまち

- リニア中央新幹線の開業により、名古屋の都心部と東京が40分で結ばれ、スーパー・メガリージョンの中心にセントレアとも直結した名古屋の都心部は、名古屋駅を中心として大交流圏を形成
- 国内外から多種多様な職種・立場のビジネスパーソンやクリエイティブな人材が集まり、交流が促進
- 新たなアイデア・価値を生み出す人材の集積や、ベンチャー企業、研究機関等の立地が加速し、従来からの圏域の強みでもあるものづくり技術と結びつくことにより、イノベーションを創出
- 老朽建物の更新や災害発生時の帰宅困難者対策が推進され、災害への対応力が向上
- 名古屋の都心部は日本のみならず、世界経済を牽引するまちへと生まれ変わる



【実現に向けて】

- # 都市間競争の激化に対応するための圏域の有する特性・強みを向上させる都市機能の集積
- # リニア効果を圏域に行き渡らせるための広域交通拠点にふさわしい都市基盤の整備
- # 多様な人材の交流促進に資する都市機能を導入する開発に対するインセンティブの付与
- # ベンチャー企業の創業やイノベーションの促進などクリエイティブな人材に訴求するまちづくりの推進（先端技術等の実装の場としての街自体の活用、グリーンインフラの保全・活用による働く人にとっても魅力的な都市環境の創出等）
- # 民間によるまちへの投資を促進するための合理的な規制緩和の実施
- # 低未利用な公有地を活用した魅力ある開発の促進
- # 市街地環境の改善、都市再生安全確保計画の推進などによる都市の強靱化

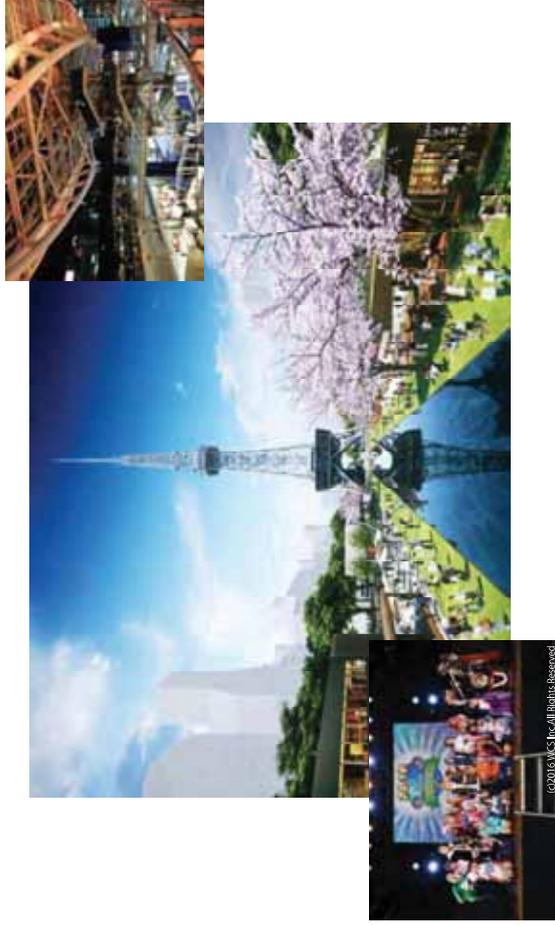
グリーンインフラ…… 社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、緑地や河川などの自然環境が有する多様な機能（生物の生息の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を活用し、持続可能で魅力的な国土づくりや地域づくりを進めるもの。

方針2

訪れたくなるまちを実現する都市魅力の向上

[将来像] 快適な都市空間に訪れる人々の賑わいが広がるまち

- 再生された久屋大通公園では様々なイベントが開催され、国内外から多くの人々が栄地区を来訪
- 道路空間が歩いて楽しい歩行者優先のみちへと再配分され、環境にやさしい快適なまちにも、名古屋の都心部を訪れる人々の賑わいがまじ全体に展開
- 利便性の高い新たなモビリティの導入や、自転車利用環境の向上により、都心部の回遊性が向上
- 安全、安心、快適な地下街が形成され、周辺のビルと接続することにより、地上と地下が連続した立体的な賑わいを創出
- インハウンド需要から国際会議まで対応できる様々なグレードのホテルが立地
- 名古屋城などの歴史資産、劇場や美術館などの文化施設、人気の名古屋めしなど、名古屋ならではの魅力を味わいつくせる都心部へと変貌



【実現に向けて】

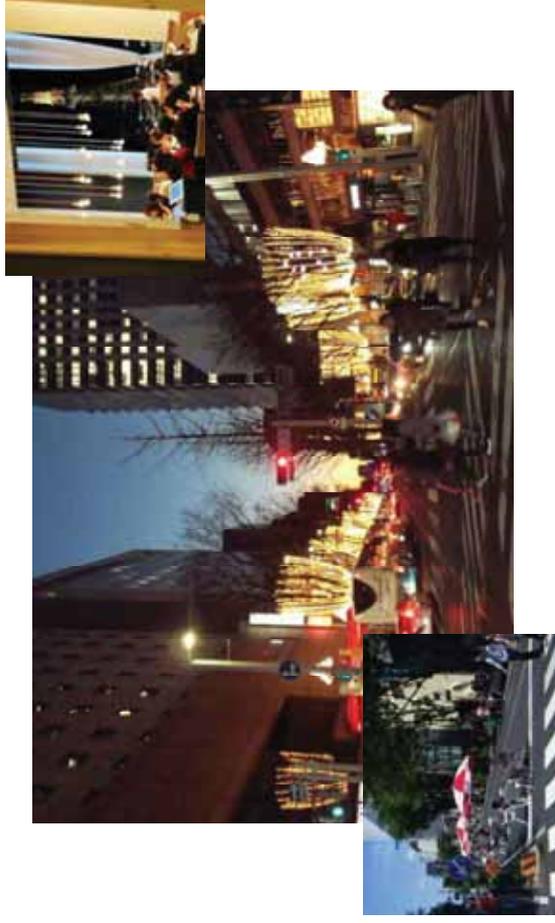
- # 名古屋駅周辺や久屋大通等の公共空間の再編・再生・創出
- # 民間事業者による建築更新等の機会を捉えたホールやイベントスペース等の機能の誘導
- # 道路空間の再編による歩行者・公共交通主体の都市空間への転換
- # 建物のセットバック等によって生み出すゆとりある都市空間と豊かな緑を活かした都市景観形成による風格ある都市の表情の創出
- # 次世代型モビリティなど先端技術の実装による都市の魅力と利便性の向上
- # 文化、歴史資産活用によるまちのストーリーの見える化によるまちの多様性の向上
- # 拠点間での景観性の創出やネットワークの強化による回遊性の向上
- # 昼も夜も安心して楽しむことができる防犯性の高い安全なまちづくりの推進
- # 来訪者を受け入れるラグジュアリーホテルやゲストハウス等、多種多様な宿泊・交流機能の強化

方針3

都会性とゆとりが両立した名古屋ライフスタイルの実現

[将来像] ゆとりを楽しむ名古屋ならではの洗練された都市生活を満喫するまち

- 高級ブランド店や美しい夜景を楽しめるレストランなど、市民にとってハレの場となる都心部ならではの商業施設が集積
- ホールや美術館、カルチャーセンターなどの立地が進み、休日だけでなく仕事帰りでも気軽に芸術・文化に親むることができる環境を創出
- 緑あふれる大規模公園や堀川などの水辺空間では、多くの市民がゆったりとした時間を満喫
- ユニバーサルデザインの推進などにより、道路・公園などの公共空間が一層洗練された空間として再編・創出され、エリアマネジメント活動など様々な市民活動が活発化するとともに、世代間の交流も促進
- 様々な価値観やライフスタイルを持った人々がまじに集い、誰もが自分らしく生活・活動することができる、都市生活の理想像を名古屋の都心部が実現



【実現に向けて】

- # ワンランク上の都市生活を体感できる高質な商業施設や芸術・文化施設及び都市生活の利便性に資する教育・医療・福祉施設などの都市機能集積の維持・向上
- # 市民の憩いの場となる大規模公園や堀川などの水辺空間等のグリーンインフラの保全・活用
- # 緑化の推進など環境に配慮した開発計画へと誘導することによる良好で魅力的な都市環境の創出（ヒートアイランド現象への対策等）
- # エリアマネジメント等まちづくり活動の場となる公共空間の再編・創出や利活用の推進
- # デイバーシティやソーシャルインクルージョンの考えに基づいたまちづくりを官民連携して推進することにより、全ての人が受け入れられ、活躍できる都市の姿を実現
- # 地域交流活動の促進のための施設導入によるコミュニケーションの維持

ダイバーシティ………異質であることや、年齢、性別、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、その違いを認め、活かしていこうという考えのこと。
 ソーシャルインクルージョン………社会的に弱い立場にある人々を社会から隔離・排除するのではなく、社会の中で共に助け合って生きていこうという考えのこと。
 ヒートアイランド現象………都心部の地上気温が周辺部に比べて著しく高くなる現象で、都心部ほど気温が高く、等温線が曲がるように見られることからこう呼ばれている。
 都市ではコンクリートやアスファルトなど熱を蓄えやすい物質が多く、また舗装活動から発生する熱も大きいことなどが原因と考えられる。

都心の都市構造

名古屋の都心に限らず、都市は駅前など都市機能が高度に集積した「拠点」、主要幹線道路などの「都市軸」など、様々な要素から成り立っています。そして、これらの要素が組み合わせることによって都市はある種の「構造」として機能していると考えられます。このため、本ビジョンにおいては、名古屋の都心の都市構造を要素ごとに捉え、それぞれの要素ごとにまちづくりのビジョンを策定します。



【都心ゾーン】

名古屋駅地区

～未来を体感し創造する交流のターミナル～

伏見地区

～職・住、遊のプラットフォーム～

栄地区

～訪れる人々が心を解き放つ都心のオアシス～

大須地区

～下町情緒とポップが交錯する庶民文化の象徴～

金山地区

～交通拠点から交流拠点へ～

名城地区

～歴史と文化に彩られた名古屋のまちづくりの礎～

【都心の都市構造】

都心ゾーン	広域的な交通網と結節し鉄道密度の高い地域 (おおむねJR中央本線・東海本線・出来町通などで囲まれる範囲で名古屋駅周辺等を含む範囲)
都心部	都市機能が集積している名古屋駅・伏見・栄地区を中心として官庁街のある名城地区及び大須地区まで含む区域
拠点	ある程度の広がりをもって都市機能が高度あるいは特徴的に集積したエリアとして、地域の特性を活かした名古屋の顔となるまちづくりを目指す地区
都市軸	都市の骨格を形成する主要な幹線道路及び河川・運河
まちづくりの方向性	沿道・沿線の低層階の店舗化、オープンカフェなどの公共空間の活用、ウォークアブルな道路への空間再編、美しい街並みをつくる街路樹、良好な都市景観の形成等により、人の流れを生み出し都心名所を結びつけることにより、都市の賑わいの創出を目指す。
拠点連携	各拠点を有機的に結びつけることにより、都心部内の回遊性や都市機能を相乗的に向上させるための拠点間の連携
まちづくりの方向性	拠点間における複合的なまちづくり施策の展開によって都市の多様性や回遊性を高め、都市機能を相乗的に向上させることにも、快適に移動できる交通手段も用意することにより、全ての来訪者にとって巡ってみたいくなるまちの実現を目指す。

※本ビジョンにおける「界隈」とは、主要駅周辺の幹線道路と比べると土地の利用度は高くはないものの、歴史性や下町の風情など独自の個性・魅力をもったエリアのこととします。

※本ビジョンが主に対象としているのは都心部ですが、都心の都市構造の枠組みに際しましては、都心部に対する副次的な視点としての位置づけとなる金山地区、及び金山地区を含めた都心ゾーンも認識しております。

《名古屋駅地区》

未来を体感し創造する交流のターミナル



国内外から来訪する人々を迎え入れるターミナル駅をつくり、駅周辺の総合交通結節機能の充実と再編を図ることで、約7,000万人交流圏の交通拠点を形成します

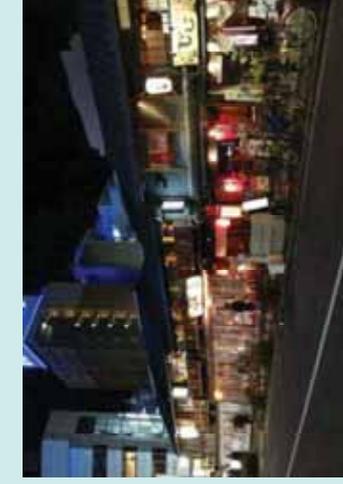
【実現に向けて】

- ・リニアの速達性を最大限に活かすよう、鉄道及び道路ネットワークを強化し、名古屋駅へのアクセス性を向上させることで、名古屋大都市圏域及び圏域間における人的交流の円滑化を図ります。
- ・リニアを含む多様な交通モードの乗換えがスムーズにできるよう、駅前広場や地下空間の整備を進め、人を呼び込み、迎え入れる交通結節点としての機能を強化します。
- ・国内外から来訪する人々を迎え入れるターミナル駅として、ユニバーサルデザインなどに基づき、鉄道、自動車、タクシー、徒歩など全ての利用者が満足し、円滑な移動ができる空間を形成します。

スーパー・メガリージョンの中心にふさわしい、多様な人材の交流を促進し、日本を支える新たな価値を生み出す、国際的・広域的な拠点・顔を形成します

【実現に向けて】

- ・新たな価値創造につながるイノベーション施設やMICE関連施設、広域からの来訪者をもつた高質な宿泊施設や文化施設、外国人向けの生活利便施設等の都市機能の集積を促進することにより、国際的・広域的な拠点形成を図ります。
- ・駅前広場やその周辺において、名古屋圏の魅力を伝える案内や文化発信の機能、来訪者の利便性向上に資する機能を強化・誘導し、ダイナミックな交流・もてなしの玄関口を形成します。また、リニア駅上部空間を活用し、人々が集い・憩い・交流する広場が中心にあるまちづくりを進めます。
- ・駅前広場や公共空間と沿道建物が一体となって、風格と都市の魅力を感じさせるシンボリックな都市景観の形成を図り、世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤにふさわしい空間をつくります。
- ・浸水対策や帰宅困難者対策、エネルギーの面的利用等、官民連携の取組みを推進し、安全・安心で環境に配慮したまちづくりを進めます。



魅力ある地域資源を活かした多彩なまちをつくり、相互になぐぐことで、一体性のある、歩きたくなくなるまちを形成します

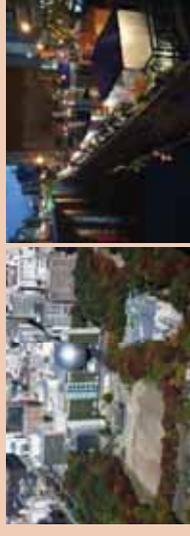
【実現に向けて】

- ・町家から超高層ビル群まで新旧織り交ぜた多様な地域資源の魅力を高め、地域のまちづくりを進めることで、多様で特色あるまちを形成します。
- ・回遊性の高い魅力ある歩行者空間の形成を図るため、快適性の高い歩行者空間の整備や緑化、魅力的な店舗の立地や滞留空間の形成等を行い、人々の賑わいを広げます。
- ・駅前広場やその周辺において、店舗や広場などの効果的な配置により、賑わいを駅からまちへまわらせたまちへつなげます。
- ・都心全体の回遊性向上に資する多様な移動手段の発着地として、拠点の連携強化を進めます。

MICE…企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う配理・研修旅行 (Incentive Travel) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

《伏見地区》

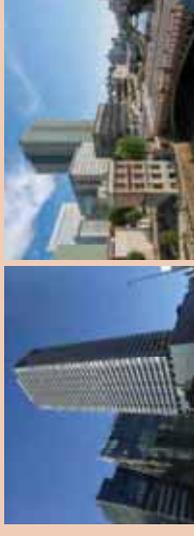
職・住・遊のプラットフォーム



芸術・文化施設、公園の緑や水辺空間、歴史的建造物などによって醸し出される芸術的・文化的な雰囲気を活かしたまちづくりを進めます

【実現に向けて】

- ・歴史的建造物の保存・活用や、公園の緑・水辺空間を活かしたまちづくりにより、落ち着いた街並みの形成を図ります。
- ・民間再開発等の機会を捉え、地区の特性を活かしたまちづくりや魅力資源の利活用を進めることにより、個性あるまちの表情を創出します。



良好な民間再開発の促進により、様々な都市機能と調和した都心居住を実現するとともに、地域住民によるまちづくり活動を支援します

【実現に向けて】

- ・市街地再開発事業等により、低層階の店舗化など都市の賑わいと調和した高質な住宅供給を促進するとともに、エネルギーの面的利用等、環境に配慮したまちづくりを進めます。
- ・民間再開発等による市街地整備とあわせてエリアマネジメント等の地域住民のまちづくり活動も支援することにより、低炭素モデル地区の形成など良好なまちの環境の保全を図ります。



リノベーションなどにより、意欲ある起業者の創業を促進し、業務機能が集積している従来からの地区の特性をより一層発展させます

【実現に向けて】

- ・空きビルのリノベーションなどによるスタートアップのための場づくりにより、起業に意欲のあるクリエイティブな人材による創業を促進します。

《栄地区》 訪れる人々が心を解き放つ都心のオアシス



大規模公園をはじめとした公共空間を洗練されたゆとりあるシンボル空間として再生・活用することにより、エリアの賑わいを都心全体に広げます

【実現に向けて】

- ・久屋大通を都心のシンボリックな空間として整備するとともに、様々なイベントの場として活用することで、都心の情報発信力を強化します。
- ・メインストリートに面した建物低層部への店舗配置や溜り空間の設置、公園や通りと調和した景観形成により、公共空間と民有地が一体となった都市の賑わいを創出します。
- ・地下街や地下鉄駅など地上の歩行者空間との連続性を強化することで、新たな人の流れを創出します。



民間再開発の機会を捉え、様々な楽しみ方や働き方を提供する商業・娯楽・芸術・文化施設等やオフィス等の都市機能を導入し、多様な人材が集まる環境整備を推進します

【実現に向けて】

- ・商業・娯楽・芸術・文化施設等を導入することにより、来訪者をもてなす集客施設の集積を図ります。
- ・イノベーションの担い手となるクリエイティブな人材にとって魅力となる、多様な働き方が可能となる快適性の高いオフィスや交流・共創の場の誘導を図ります。
- ・国際的な交流を促進するため、環境の良さを活かした都心型の MICE 施設や高質なホテルの誘導を図ります。
- ・防災対策・エネルギーの面的利用等、官民連携の取組みを推進し、安全・安心で環境に配慮したまちづくりを進めます。



エリアごとの様々な特色を活かした多様性のあるまちづくりを進めることにより、名古屋らしさを感じられる都心の魅力を向上します

【実現に向けて】

- ・地域と一体となった防犯性の高い安全・安心の取組みを進めるとともに、夜景の演出や夜間のイベント開催などにより、夜も楽しめるまちづくりを促進します。
- ・エリアマネジメント活動の促進により、地元の主体性を活かした魅力的なまちづくりを支援します。
- ・面的な低層階店舗の誘導やベンチなどの休憩施設の設置など、歩いて楽しい都市空間を創出し、エリア間の回遊性を高めます。
- ・中高層階に住宅を供給すべきエリアにおいては、立体的な都市機能誘導により、中枢機能と調和した都心居住を促進します。

《名城地区》 歴史と文化に彩られた 名古屋のまちづくりの礎



名古屋のまちづくりの礎たる歴史・文化資産を様々な形でまちづくりに活用することにより、奥行きと多様性のある都市の姿を実現します

【実現に向けて】

- ・名古屋城天守や本丸御殿などの歴史性に加え、重要文化財である市庁舎等や豊かな緑を有する官庁街の落ち着きある雰囲気醸成することにより、名古屋都心部の奥行きと多様性を向上します。



他の拠点との連携を強化することにより、観光拠点の賑わいを都心全体に広げること、都市の回遊性を向上させます

【実現に向けて】

- ・休日における官庁街のオープンスペースの利活用などにより、官庁街による人の流れの分断解消を図ります。

《大須地区》 下町情緒とポップが交錯する 庶民文化の象徴

大須観音や万松寺などの歴史的な資源と古着屋などの個性的な店舗の集積した商店街の情緒を大切にすることで、都心の魅力に多様性と彩りを添えます

【実現に向けて】

- ・老朽化・空き家化した店舗のリノベーションなどにより、街の雰囲気を保ちつつクリエイティブな空間づくりを促進し、創業に意欲のある人材を集め、まちの活気の維持を図ります。



コスプレやアニメなど「ポップカルチャーの聖地ナゴヤ」としてのブランド確立により、国内外から訪れる誰もが集い楽しめるまちの雰囲気を醸成します

【実現に向けて】

- ・手軽に様々なイベントが開催できるよう、まちなかに公開空地や広場などの小規模オープンスペースの整備を促進します。



都心部には100m道路である「久屋大通」や「若宮大通」をはじめとする広幅員の幹線道路が縦横に走っており、主要な移動経路としてだけでなく、その沿道において、商業・業務機能などが集まり都市の軸線を形成してきました。また、都心部の貴重な水辺空間である「堀川」などについても都市を貫く軸としてクローズアップしていく必要があります。主要幹線道路と河川・運河という都市の軸が賑わいという空間へと生まれ変わることにより、都心部の魅力と機能をより一層向上させることとなります。

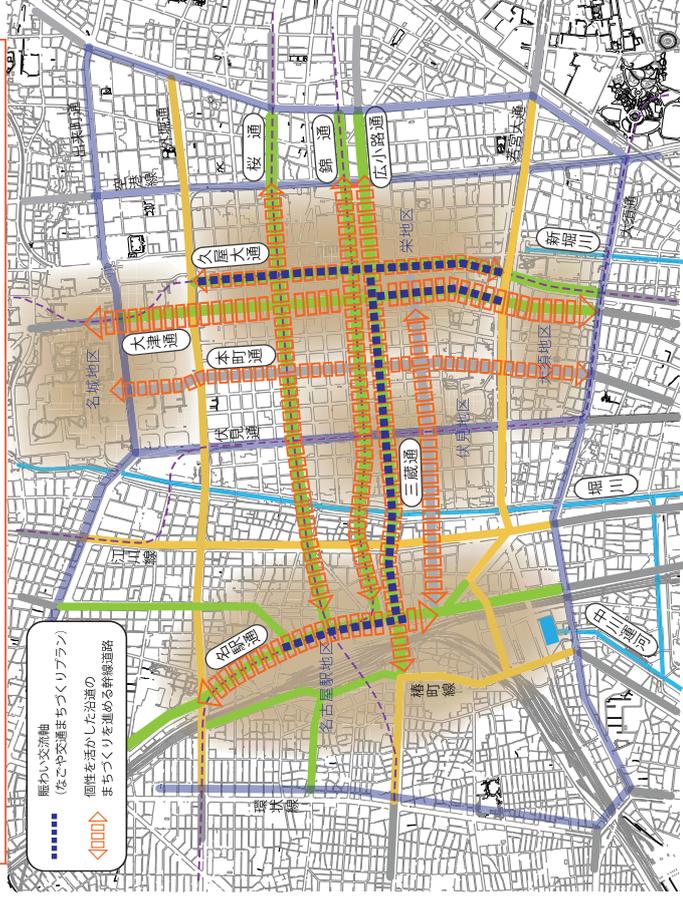
幹線道路と沿道のまちづくり

- 都心部のシンボリックな通りを人に優しく歩いて楽しく歩みへ道路空間の再配分
- 沿道の民有地と一体となった快適な都市空間の整備による賑わいが連続した街並みの形成

【実現に向けて】

- 各幹線道路の交通機能を踏まえた、過度に流入する自動車交通量の抑制
- パークアンドライドの推進やプリング駐車の活用による自動車の都心部への集中緩和
- シンボリックな通りにおける車道から歩道への空間再編や次世代型公共交通への対応
- 歩道上におけるベンチなどのスタートアップアニチャーの設置による歩行者の快適性向上
- 低層階の店舗化などに対するインセンティブ付与による民間投資の促進により、民有地と一体となった賑わいを道路空間にも創出
- 人にも優しく環境にも配慮した治道環境とするため、シンボル並木の育成と民有地の緑化の推進

都市軸のまちづくりの推進により、各拠点の賑わいを都心部に展開し、都心部内の各エリアを結びつけることで、名古屋の都心を一体的な構造へ



なごや交通まちづくりプランにおける自動車交通機能の整理

- 都心部外縁道路…… 都心部外縁に環状ネットワークを形成し、通過交通などを迂回誘導し、集約化する道路
- 都心部内縁道路…… 都心部内縁に環状ネットワークを形成し、通過交通などを迂回誘導し、集約化する道路
- 都心部内縁道路…… 都心部内縁に環状ネットワークを形成し、通過交通などを迂回誘導し、集約化する道路
- 都心部内縁道路…… 都心部内縁に環状ネットワークを形成し、通過交通などを迂回誘導し、集約化する道路
- 都心部内縁道路…… 都心部内縁に環状ネットワークを形成し、通過交通などを迂回誘導し、集約化する道路

河川・運河沿岸のまちづくり

- 堀川・中川運河・新堀川環境整備・水辺空間の魅力向上

【実現に向けて】

- 水辺環境の魅力向上のための水質の浄化への取組み
- 水辺を感じ、憩う親水空間の整備等による水辺空間の魅力向上
- イベント開催や散策など水辺空間の活用による水辺を楽しむ場の創出
- 河川・運河側に向けた店舗配置の誘導による河川・運河の表通り化
- 歴史や文化などで川と周辺のまちをつなぐ一体的な魅力創出
- 河川・運河の沿岸におけるクリエイティブな場づくり
- 水上交通の活性化及びそれと併せた河川・運河からの景観まちづくりのあり方検討



道路・水辺での一体的な取組み

- 沿道・沿岸の建物や広告物のデザイン誘導などによる良好な街並み・ファサードの形成や魅力的な夜景の創出
- 道路や水辺空間の良好な維持管理に資する、地元まちづくり団体との連携強化、エリアマネジメント活動の支援

賑わい交流軸

広小路通

「名古屋都心を象徴する東西軸」
都心部の主要な拠点をつなぐ名古屋を代表する東西のシンボルストリートとして、既存する歴史的建造物やシンボル並木を含めた良好な都市景観の形成と快適な歩行者空間の整備により、平行する幹線と連携して賑わいあふれる快適でつながる街の表情をつくり出します

名駅通

「名古屋の顔となる駅前交流軸」
高次の都市機能の集積により、賑わいの連続性を図るとともに、名古屋の顔となる駅前のメインストリートとして、圏域の玄関口にふさわしい風格のある街並みをつくり出します

久屋大通

「緑豊かな開放感あふれる南北軸」
栄地区の象徴たる緑豊かな久屋大通公園を含む南北のシンボルストリートかつエリア有数のイベント空間として、沿道の土地利用と一体となった開放感あふれる都市空間を形成し、街を訪れる人々に憩い・うるおいと楽しさを提供します

大津通

「トレンドの先端をゆく魅力発信軸」
歩行者天国も実施される圏域屈指の賑わいあふれる通りとして、洗練された魅力的な店舗と人々の憩いとなる並木が連続した、老若男女誰もが楽しめる賑やかで快適な街並みをつくり出します

水辺空間軸

堀川・中川運河・新堀川「都心の水の魅力軸」

都心部における貴重な水辺空間として、水質の浄化などにより、都市環境の快適性を向上させるとともに、イベント開催などの水辺の活用、水上交通の活性化、夜景の演出、沿岸の景観整備などにより魅力的な都市空間を創出し、都市のブランド力を高めます

桜通

「ターミナル駅の正面に位置する景観軸」
名古屋駅の正面に位置する特性を活かし、名古屋に降り立った来訪者が最初に目にする景観として印象に残る空間を形成します

本町通

「名古屋城下の歴史をたどる回遊軸」
名古屋城と熱田を結ぶ旧街道に由来する通りとして、名古屋の歴史を感じながら都心を回遊できる仕掛けをつくり出します

三蔵通

「起業意欲と感性を刺激する創造軸」
都心部の主要なビジネス拠点を結ぶ通りとして、起業意欲を促し、クリエイティブな人々を刺激する創造性を豊かに育みつつあります

個性的で多様な都心部を実現するための主たる都市軸の将来像

拠点連携のまちづくり

各拠点の持つ機能を有機的に結びつけることで都心部内の回遊性を高めるとともに、都心全体の都市機能を相乗的に向上あわせて、歩きやすい道路整備に加え、既存の公共交通の利便性向上、新たな路面公共交通システム等により、手続に利用できる移動手段を確保



拠点

『分析要素の解消』
『地域資源の活用』

都市の多様性・回遊性を向上
都市機能を相乗的に向上

『界隈の魅力向上』



都心界隈のまちづくり

都心界隈は、主要駅の周辺や幹線道路沿道に比べ、土地の利用度は高くはないものの、歴史性や下町の風情など独自の個性・魅力を保有し、開拓することで、都市の多様性を向上あわせて、エリアマネジメント等のまちづくりを積極的支援

■名古屋駅北とつながる都心界隈

○則武新町地区
-ものづくり文化・歴史遺産を活かした産業観光施設、豊かな緑の環境を備えた賑わい施設、都心居住を促進する共同住宅などが立地するまち



■名古屋駅地区～名城地区

四間道の歴史の町並み、下町情緒ある円頓寺商店街・堀川の水辺空間や城下町のまちを巡ることで、名古屋の歴史に想いを馳せながら、名古屋に訪れた人々を名古屋城まで導く歴史・観光の拠点連携【実現に向けて】
・城下町の面影を今に伝える土蔵群や町家などの歴史的な町並みの保全、及びリノベーション等による活用の促進
・地区内を手軽に巡れる移動手段の確保



○幅下・新道地区

-菓子や玩具などの問屋街、扇子などの伝統的手工業が集積する名古屋の伝統産業の雰囲気を残すまち

○那古野地区

-どこか懐かしい古き良き雲田気のある円頓寺商店街や、酒洲越しにより堀川に形成された商人町の面影を残す土蔵群や町家などの歴史遺産を有する四間道のある、歴史遺産と住環境の調和がとれた街並みを次代に継承するまち

■名古屋駅西とつながる都心界隈

○亀島・則武・米野地区
-商店街等の賑わい軸を活かし、駅とのつながりを形成する歩いて楽しいまち
-名古屋駅と秀吉ゆかりの中央公園をつなぐまち
-名古屋駅に近接する利便性を活かし、共同住宅、戸建て住宅と生活を支える商業施設などが立地するまち
-旧集落に由来する界隈性と防災公園のあるまち

■名古屋駅地区～伏見・大須地区

ビジネス機能の中核である名古屋駅地区と伏見地区・大須地区の中間地点において、各地区が相乗的に都市機能を向上させるための拠点連携【実現に向けて】
・老朽化したビルの建替や誘導リノベーションなどによるベンチャー企業の起業促進
・空きオフィスのオーナーと起業者とのマッチング
・水辺の活用や緑化の推進による良好なビジネス環境の醸成
・公共施設整備による低未利用地等の土地利用振興の誘導

○柳橋地区

-名古屋駅至近に位置しながら、100年以上もこの地域の食文化を支え、新鮮な食材がふれる市場のあるまち

○名駒南地区

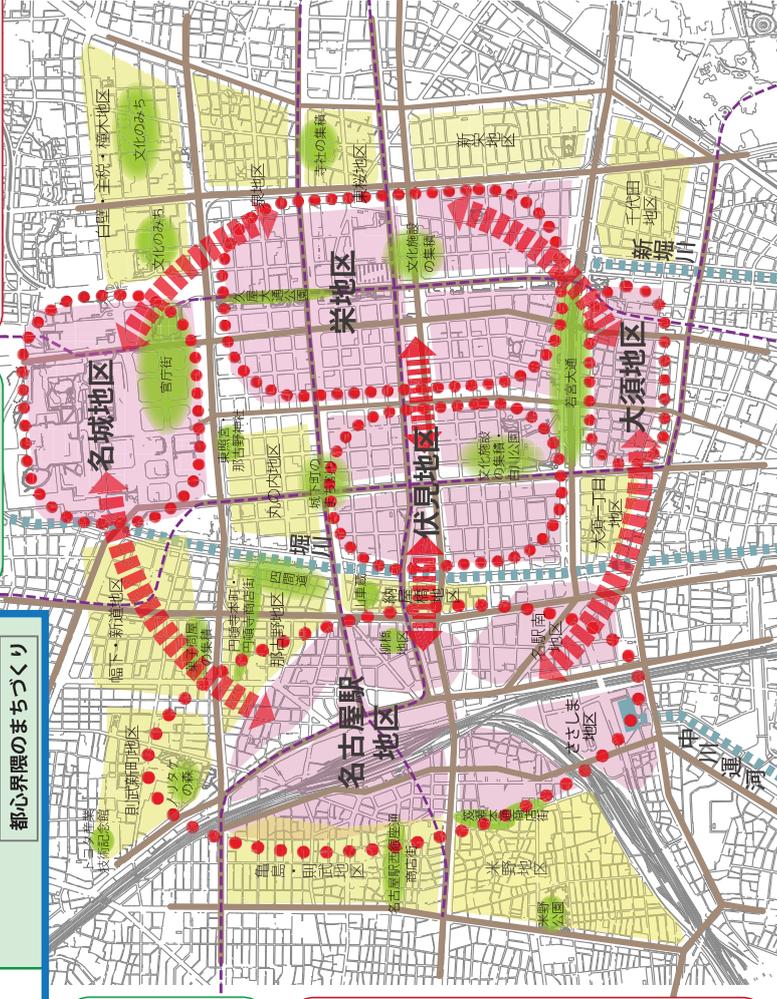
-大規模な低未利用地の土地活用が進むことにより、様々なひと・まち・文化がクロスし、クリエイティブな取組みが盛んなまち

○納屋橋地区

-堀川周辺において、近代名古屋の歴史が残り、都心部の貴重な水辺空間を活用したにぎわいのあるまち
-城下町の面影をとどめる山車蔵や寺社のあるまち

■都心南部の拠点とつながる都心界隈

○大須一丁目地区
-若宮大通沿道はオフィス、また南側は共同住宅が立地することにより、隣接する名古屋駅地区、大須地区、伏見地区とともに発展するまち
○千代田地区
-共同住宅に加え、大須、若宮大通、新堀川、鶴舞公園・名大病院に近接する地区として、オフィス、小規模店舗、小規模事業所等が集積するまち



■伏見地区・栄地区～大須地区

分断要素となっている若宮大通を白川公園も含めたオーブンスペースとして活用することにより、栄地区・伏見地区と大須地区の間の流れを誘導する拠点連携【実現に向けて】
・若宮大通の高架下のイベント活用等
・南北横断のしよぞ改善
・若宮パークのアリソン駐車場としての利用促進

■都心東部の拠点とつながる都心界隈

○泉・東桜・新栄地区
-栄地区に隣接する利便性を活かしたオフィスビルや共同住宅、それらを支える店舗等が立地するまち
-城下町東の寺町の名残をとどめる寺院のあるまち
-栄地区と一体となった個性的な都心のイメージを演出するまち

■栄地区～名城地区

天守閣木造復元や金ジャチャ横丁などで観光名所としての存在感を帯びる名城地区と再生される久屋大通の間の分断を解消し、来訪者の賑わいを結ぶ拠点連携【実現に向けて】
・国の重要文化財である市庁舎等の活用や休日における市庁舎のオープンスペース開放などの検討
・近代建築が点在する「文化のみち」を有する白壁・主税・権木地区も含め、両地区を有機的に結びつける方策の検討

○白壁・主税・権木地区

-古くは武家地、明治期は陶磁器産業の中心地として栄え、近代洋風建築をはじめとする門・塀や豊かな緑が今なお残る閑静なまち



■都心北部の拠点とつながる都心界隈

○丸の内地区

-桜通沿道はオフィス街、北側は小規模オフィスも入る共同住宅が立地するまち
-名古屋城下の名残をとどめる那古野神社、東照宮のあるまち

■伏見地区～栄地区

コンサートホールや美術館などが集積している伏見地区と栄地区に共通する特性を活かし、芸術や文化に親しむ人々の回遊を促す拠点連携

【実現に向けて】

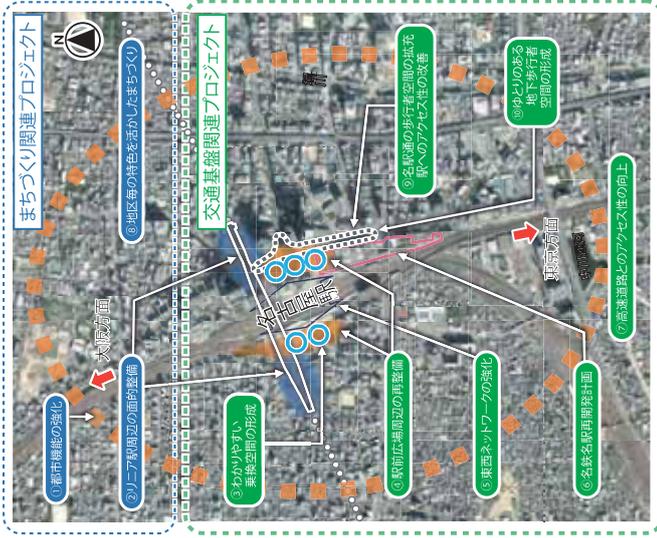
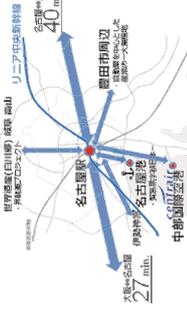
・両地区で共通したテーマを設定することによる施設間の連携
・芸術・文化施設を訪れた人々をもてなす飲食店舗の集積



(参考) 名古屋市の主な取組み

名古屋駅のスーパーターミナル化

東京～大阪間でリニアが開業すれば、東京・名古屋・大阪の3大都市圏が約1時間で結ばれ、名古屋は世界最大の7,000万人規模の交流圏の中心に位置することとなります。多様・多様な人材がタイナミックに交流し、日本を支える新たな価値を創造する都市の玄関口として、様々なまちづくりプロジェクトをすすめていきます。



久屋大通の再生

2027年のリニア中央新幹線の開業までの期間を対象に、栄地区のまちづくりを実現するための基本方針として2013年に策定した「栄地区グランドビジョン」に基づき、栄地区の活性化の起爆剤として久屋大通の再生を進めています。

北エリア・テレビ塔エリアでは、Park-PFI制度を活用した整備運営事業者を公募し、2020年の供用開始を目指して、広場や魅力的な収益施設の整備などを行います。また、南エリアについても、2020年以降の事業化を目指して検討を進めています。



(北エリアの再生イメージ)

新たな路面公共交通システム (SRT) の導入

名古屋駅や栄、名古屋城、大須など、都心部の魅力ある地域をめぐって回遊性を高め、賑わいを面的に拡大する新たな都市のインフラです。2019年1月に、実現を目指すシステムの姿を示した構想を策定し、2027年のリニア中央新幹線開業に向けた段階的な導入について検討を進めています。



走行空間のイメージ 乗降・待合空間のイメージ

堀川の再生

名古屋城築城の時と同じくして開割された「名古屋の母なる川「堀川」」において、治水機能の向上、水辺環境の改善、水辺のにぎわいづくりの3つを基本方針とし、「うるおいと活気ある都市軸「堀川」の再生」を進めています。市の中心部を南北に流れる堀川では、貴重な水辺空間として、市民団体との協働による水質浄化の取り組みなどにより、良好な水辺環境の形成を図るとともに、オープンカフェやイベントを実施するなど、水辺空間の利活用によるさらなる魅力づくりを進めています。



民間投資の促進による都市機能誘導

目指すべきまちの将来像を実現するためには、必要となる都市機能を導入しなくてはなりません。開発計画の内容に応じた容積率の緩和等をインセンティブとして付与し、民間投資を促進することにより、必要となる都市機能の導入を官民協働で図ります。

<都心部における土地の高度利用>

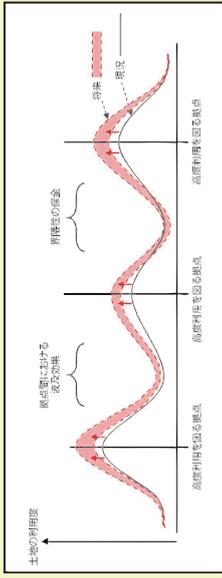
都心部のうち、特に名古屋駅地区・伏見地区・栄地区及びこの3つの拠点をつなぐ幹線道路の沿道においては、都市基盤や土地利用の状況を鑑みながら容積率を見直すとともに、地区計画等によって必要な都市機能の導入を誘導しつつ土地利用の健全な高度利用を図ることにより、圏域の中核としての拠点性を一層高めまます。また、都心部全体においても、各拠点における土地利用の高度化の波及効果によって土地利用を活性化します。

特に都心部において導入を促進したい都市機能

- ・イノベーション創出を促進する MICE の開催などにつながるビジネス交流機能
- ・インバウンドを含む来訪者や MICE 開催の受け皿となる宿泊機能
- ・都心ならではの魅力を高める商業・娯楽・文化芸術施設などの集客機能
- ・賑わいの連続性を生み出す低層階で連担した店舗
- ・イノベーションや新たなビジネスの担い手となるクリエイティブな人材を集める快通で多様なオフィス
- ・大規模災害発生時における帰宅困難者の一時受け入れ施設や雨水貯留施設等の防災機能

<メリハリのある土地利用>

ただし、個性的な界隈については、都市の多彩な魅力を引き出すため、界限性を保全します。開発誘導と界限保全の両立を図る土地利用制度を検討し、メリハリのある土地利用を実現します。



地域の多様な主体によるまちづくりの促進

開発事業者だけでなく、地域の多様な主体によるまちづくり活動が、これからの都心部のまちづくりにとって大きな力となります。このため、公共施設の良好な管理や賑わいを創出するイベントの開催などのエリアマネジメントをはじめとすると地域のまちづくりの促進を図ります。

<地域のまちづくりへの支援>

地域で活動しているまちづくり団体等による、地域のまちづくり構想等の策定、道路・公園などのクリーンアップキャンペーンやイベントの開催などのまちづくり活動に対し、地域まちづくり制度をはじめとする支援により、地域のまちづくりを活性化させます。



【イベントの開催】 栄ミナミ音楽祭

なごや

なごや子ども応援委員会

なごや子ども応援委員会とは

さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親に寄り添って総合的に支援するため、常勤の専門職を学校現場に配置し、子どもたちと普段から関わりながら学校と共に、問題の未然防止、早期発見や個別支援を行い、子どもたちを支援する体制づくりを推進しています。



職員構成と職務内容

以下の4職種スタッフで構成されています。



スクール カウンセラー

臨床心理士等の専門的知識・経験を活かし、心理教育等の観点に基づいた学校生活全般に対する援助や、子ども・保護者・教職員への相談対応を行います。



スクール アドバイザー

学校に対する外部からのご意見への対応や地域との連絡調整を行います。



スクール ソーシャルワーカー

社会福祉士等の福祉の専門的知識・経験を活かし、子どもたちが置かれた環境への働きかけや関係機関との連携を図ります。



スクールポリス

元警察官が学校内外の見守り活動や必要に応じた警察との連携を図ります。



設置の背景と趣旨

いじめや暴力行為といった子どもの問題行動、不登校等は深刻化しており、教育上の大きな課題となっています。その要因・背景は、学校、家庭、地域や友人関係を始め多様であり、教員だけではなく、様々な専門的知識・経験を持ったスタッフが連携・協力し、組織的な支援体制を整えることが求められています。

一方、多くの教育現場で、教員の負担を軽減するとともに、家庭や地域との連携をより一層図ることが求められています。

また、問題が起きた後の対応だけではなく、すべての子どもたちの発達を支援することが必要です。

こうした課題に対応するため、名古屋市では、常勤のスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・スクールアドバイザーの3職種と、非常勤のスクールポリスからなる『なごや子ども応援委員会』を設置しました。

なごや子ども応援委員会は、子どもたちが主体的に人生の針路を探ることができるようお手伝いします。

1 学校内の日常活動を通して、教員と協働し、子どもたちの問題の早期発見に努めます。

- 授業、休み時間、給食、清掃、部活動、登下校時の見守り
- いじめ等対策委員会、職員会議、生徒指導会議、現職教育等の各種会議への参加
- 学校生活アンケートの分析・活用に際しての支援
- 危険箇所、たまり場等への定期的な巡視活動

2 幅広い相談対応を行います。

- 専門性と経験を活かした幅広い相談対応
- 家庭訪問等による子どもや保護者の支援

3 家庭、地域、関係機関との連携を強化します。

- 学校と地域・家庭との連絡調整
- 区役所、児童相談所、警察との連携・情報交換
- 関係機関が開催する会議等への参加

4 未然防止につながる取り組みの支援を行います。

- 学年集会・授業等における未然防止につながる取り組みの支援
- いじめ予防等につながる生徒会活動等への支援
- 人権教育推進に関わる授業づくりの支援

設置ブロックと設置校・スクールカウンセラー(SC)配置校

なごや子ども応援委員会は、右の11ブロックの中学校11校の**設置校★**と、それぞれのブロック内にある**SC配置校●**から成り立っています。

設置校 ★

スクールカウンセラーを始めとする4職種が配置され、常勤職員として活動しながら、ブロック内の学校からの要請に応じた訪問対応も行っています。

SC配置校 ●

常勤のSCが、各ブロック内にある中学校に単独で配置され活動します。中学校区内の小中学校からの依頼にも対応します。

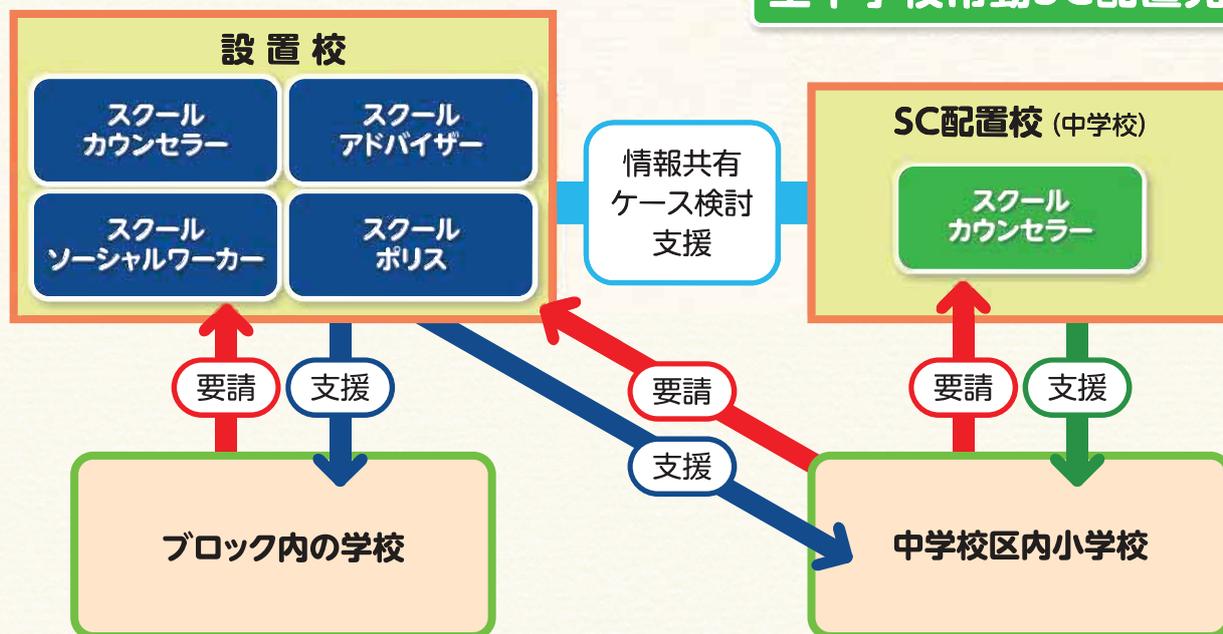


設置校とSC配置校の推移(予定含む)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
設置校★	11	11	11	11	11	11
SC配置校●	—	11	25	47	73	99

※設置校とSC配置校のスタッフは定期的に情報共有やケース検討を行い、連携しながらブロック内の事案に対応します。

全中学校常勤SC配置完了



なごや子ども応援委員会の1日の活動例

子どもにとって最もよい環境づくりを学校と一緒に考え、
複数の専門性を活かしながらチームで活動します。

朝

朝のあいさつ

登校時から授業・部活動中や下校時まで子どもを見守り、悩みや問題を抱える子どもをいち早く見つけます。



チーム会議

4職種が集まり、対応事案について情報共有やケース検討を行います。

未然防止活動

ストレスマネジメントや自己表現について学ぶプログラムの提案・支援を行います。



関係機関との連携

区役所や児童相談所などと協力し、子どもの抱える問題や家庭の悩みに最も適した支援を行います。



教職員との情報共有

職員会議、生徒指導会議等の各種会議へ参加し、情報共有を行います。

昼

個別面談

悩みごとの気軽な相談から継続的な心理カウンセリングまで、子どもや保護者の相談に対応します。



家庭訪問

不登校の子どもがいる家庭にスタッフが訪問し、子どもの心のケアをしたり、保護者の悩みをお聞きしたりします。



夕



なごや子ども応援委員会

名古屋市教育委員会子ども応援室

ホームページ

<http://www.city.nagoya.jp/kyoiku/page/0000074050.html>



普通の大学とは ちよっと違います!!

市民/市民団体・企業・教育機関・行政が一緒になって、
みんながハッピーにずっと生きていける社会を
つくるための学びあひ・活動の場です。

すべての人を歓迎します!

入学資格はくエコ・ココロ>だけ。
公立でも私立でもありません。

「環境問題はむすかしそうだ」という人も

「活動の輪を広げたい」という人も参加できます。

環境活動の拠点です!

なごや環境大学は、周りに存在するたくさんの環境問題や
守りたいものを見つめ・おたがいに考え・行動する、
ひとと地域をつなぐ拠点です。

まちじゅうがキャンパスです!

決められた校舎があるわけではありません。

屋外(里山や水辺)でも屋内(教室や工場)でも

活動の場は多種多様です。

なごや環境大学は、

「まちじゅうをキャンパス」に、
さまざまな講座を開催しています。
ぜひ、他の講座も受講して下さい!

「なごや環境大学」実行委員会 事務局

〒460-0008 名古屋市中区栄1丁目23番13号 伏見ライフラザ13階
● TEL / FAX : 052-223-1223 ● ウェブサイト http://www.n-kd.jp
● Eメール : jimmu@n-kd.jp
地下鉄伏見駅6番出口から南へ5分



未来を創るチカラ

なごや環境大学

Nagoya Open University of the Environment

なごや環境大学は愛知万博が開催された
2005年に開学しました。



<http://www.n-kd.jp>

お問い合わせ

「なごや環境大学」実行委員会 事務局

〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目23番13号 伏見ライフラザ13F
(名古屋国際学習センター エコバルなごや内)

TEL.FAX 052-223-1223

電子メール jimmu@n-kd.jp



再生素紙を使用しています。

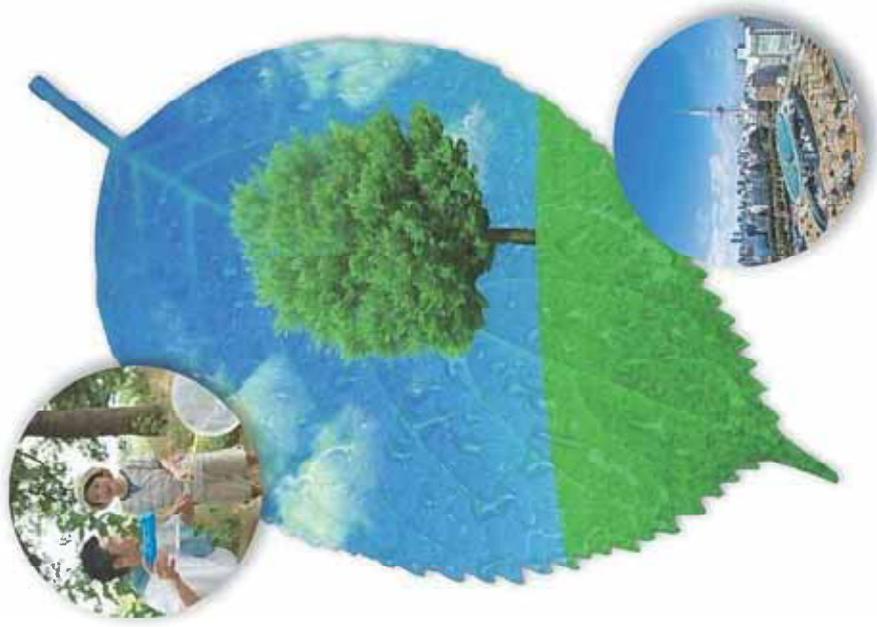
メンバーズカード

講座を受講することに1ポイント!
ポイントを貯めて記念品と交換!



NAGOYA
KANKYO
DAIGAKU
MEMBER'S CARD

なごや環境大学
メンバーズカード



子どもから大人まで、
どなたでも参加できます



切り取りして使用ください

なごや環境大学は、

市民／市民団体・企業・教育機関・行政が

立場や分野を超えて協働で運営する

環境学習のネットワークです。



名古屋市の負担金を受けて協働で運営しています。

なごや環境大学 講座アクセス

① 「なごや環境大学ガイドブック」を入手する

環境学習センター(エコバルなごや)、名古屋市内各区役所、図書館、生涯学習センターなどで配布中です。

② 自分にぴったりの、気に入った講座、気になる講座を選ぶ

インターネットのホームページではもっと詳細に知ることができます。またエコバルなごや内にある「なごや環境大学」実行委員会事務局スタッフに相談することで、自分にぴったりの講座を選ぶことができます。

③ 各講座の申込・問い合わせ先へ参加を申し込む

メールや電話、ファックスなどさまざまな申し込み方法があります。分からない場合は「なごや環境大学」実行委員会事務局スタッフにご相談ください。

講座の実施

- ・ 共有講座(主催/公募)
- ・ エコゼミ
- ・ 連携講座

● 学ぶ! [講座に参加する]

ワークショップ、座学、体験など楽しみながら学べる講座を多数用意しています。

● 動かす! [ゼミナールで活動する]

「なごやをもっとエコに!」とさまざまな団体がテーマを持って調査・研究などで活躍中です。仲間と一緒に、新しいことを始めてみませんか?

● 発信する! [講座・ゼミナールを企画・運営する]

「何か企画してみたい」、「自らのスキルや経験を活かしたい」、「活動を広めたい」など企画することができます。初心者の方も大歓迎です。

ネットワークづくり

- ・ 人の輪づくり
- ・ なごやを動かそう

ひととひと、団体と企業、行政や教育機関などそれぞれの得意分野や持ち味を活かし、大きな成功へと導く関係づくりを行います。

また、市民参画のプロジェクトによって、ひととひとをつなぎ、ムーブメントをつくりだします。異なる分野のひとの出会いの場を提供し、ひとの輪を広げます。

情報発信

- ・ ガイドブック発行
- ・ なごや環境ハンドブック発行
- ・ ホームページ/SNSの開設
- ・ イベントの開催

多種多様な講座を紹介したガイドブックを年2回発行しています。

また、地球環境から身近な環境まで分かりやすくまとめた「なごや環境ハンドブック」を発行しています。

たくさんのおひとりが利用するソーシャルメディアやホームページ、大勢のひとが集うイベントなどを通じて誰もが参加、参画できる情報を発信しています。

サポート/コーディネート

- ・ 講座・調査/研究
- ・ イベント・活動

ネットワークを活かし、企業や行政、教育機関などのESD活動(学習プログラム・研修プログラム・CSRプログラム)のサポート支援、関連団体などとの橋渡しを行います。

※ CSR=Corporate Social Responsibilityの略

企業が社会に対して責任を果たし、社会とともに発展していくための活動



講座を受講するごとに1ポイント!

5・10・20ポイント貯めて事務局へ持っていくと、記念品と交換! 記念品については、なごや環境大学ウェブサイトで紹介しています。
<http://www.n-kd.jp>

氏名			
住所			
EメールまたはFAX			

※ 月日と講座番号を未記入の場合は、交換できません。

月日	講座番号	受講	月日	講座番号	受講
/			/		
/			/		
/			/		
/			/		